

修 士 論 文

**高等学校進学行動に関する地理学的研究
—岩手県を事例として—**

岩手大学大学院教育学研究科

修士課程教科教育専攻社会科教育専修

石郷岡信行

2001年 3月

目 次

I. はじめに

1. 教育問題に関する社会学および地理学からのアプローチ (1)
2. 問題の所在 (7)
3. 研究の目的と方法 (10)

II. 高等学校教育サービスの供給と高等学校への進学行動

1. 第II章の目的と研究方法 (12)
2. 岩手県の高等学校教育におけるサービス供給の地域差 (16)
3. 岩泉ブロックにおける高等学校進学行動の変化と通学距離 (24)
4. 第II章のまとめ (28)

III. 岩手県における上位校への進学行動

1. 第III章の目的と研究方法 (30)
2. 上位校の確定と上位校の分布 (34)
3. 上位校合格状況の地域差 (37)
4. 上位校進学行動の規定要因 (39)
5. 上位校補正合格率の予測値と実測値 (42)
6. 第III章のまとめ (46)

IV. 盛岡市街地における上位校への進学行動

1. 第IV章の目的と研究方法 (48)
2. 上位校進学機会の量的側面と質的側面 (50)
3. 上位校進学行動の規定要因 (52)
4. 上位校補正在学率の予測値と実測値 (54)
5. 第IV章のまとめ (57)

V. まとめ

1. 分析結果 (58)
2. 本研究の成果 (60)
3. 残された課題 (63)

注 (65)

文献 (75)

図 (図1～図34)

表 (表1～表5)

I. はじめに

1. 教育問題に関する社会学および地理学からのアプローチ

学校教育を円滑に運営するためには、施設・設備の整備，教職員の確保と適正な配置，カリキュラムや指導法の改善など，ハード・ソフトの両面にまたがる多様な事象への配慮が必要とされる。本研究では，教育に関わって生起するこれらの課題を「教育問題」と総称するが，教育問題には，「いじめ」や不登校の問題，学校運営に関わる法制度上の問題，各教科・科目の指導内容などのように，地理学的研究には必ずしもなじまないとされる事象も少なくない。しかし，酒川（1998a）が，地理学における教育問題研究の課題を整理したように，そのうちのいくつかは地理学的分析の対象になりうる。

マイヤーほか（1982，pp.27-30）は，社会地理学の研究対象となる人間の行動様式として，「居住する」「労働する」などとともに「教育を受ける」をあげ，教育を地理学的視点から研究することの意義を説いている。しかし，「公共財とサービスの配分に対する空間の重要性にもかかわらず，これまで言及してきた研究者たちの中に地理学者はほとんど含まれていない」というピンチ（1990，p.16）の指摘に象徴されるように，教育サービスを含む公共サービス供給の空間構造は，従来の地理学研究において主要なテーマとされることが少なかった¹⁾。また，教育におけるサービス配分の地域差は，上級学校への進学などのような教育達成にも影響すると推測される。しかし，こうした問題についても詳細な検討はなされていない。マイヤーほか（1982，pp.164-165）は，教育に関する分析に空間的視点が重要視されてこなかったこと背景について，「教育という機能の発揮が景観要素として形相の上に直接目に見える形であられるのは，点状に（中心地に集中して）つくられた『場所化した施設』の形であるにすぎず，居住機能や労働機能が景観に対して面状に刻印を与えるのとは全く反対だからである」と説明している。以上の

ように、教育問題に関わる空間構造の解明は、地理学にとって蓄積の乏しい分野であり、さらなる実証的研究の積み重ねが必要な段階にとどまっているというのが現状である。

一方、社会学では、早くから社会階層と教育水準の関心に関心が向けられてきた。地理学と社会学では着眼点や方法論に差異があるものの、地理学の立場から教育問題を考察するに際し、これら社会学の既存研究は多くの示唆をもたらすと思われる。

そこで本節では、以下に社会学における社会階層研究と地理学における教育問題研究の既存研究についてレビューを試みる。

(1) 社会階層と教育達成の関係に関する研究

人々の所属階層を、ホワイトカラーやブルーカラーというように職業を指標として分類した場合、戦後の日本は、いずれの階層の子弟に対しても階層移動の機会が平等に開かれた社会、すなわち世代間階層移動における開放性の高い社会と考えられてきた²⁾。特に、1960年代以降、経済発展の恩恵が国民の多くに行き渡り、世帯間の消費・生活スタイルの絶対的格差が縮小したことは、「日本＝平等社会」という認識を一般化する上で大きな役割を果たしたと考えられる。

しかし、日本においても教育達成などの面で明確な階層間格差が存在することは、SSM調査³⁾の結果などから明らかにされている。例えば、尾嶋(1990)は、1985年までのSSM調査の結果から、上級学校への進学機会があらゆる階層において拡大した反面、全日制普通科高校や社会的威信の高い大学への進学機会には出身階層による格差が存在し、しかもその格差が1955年の第1回調査の当時から維持され続けていることを明らかにしている。このような、個人の教育達成に出身階層のバイアスがかかるという現象の存在は、SSM調査の最新版である1995年調査の結果からも確認されている(岩本, 1998; 荒牧, 2000; 中西, 2000)。また、片岡(1998)と大内(1998)によると、個人の教育達成は、出身階層と並んで兄弟姉妹数や学校外教育投資(塾や習い事などへの支出)とも関連

しており、特に女性については幼少時における家庭内の文化的環境の影響が、後の教育達成に比較的強くあらわれるとしている。これらのほかに、荻谷（1995, pp.59-104）は、SSM調査を含む各種データによって教育達成における階層間格差の実態を示しているし、久富（1993, pp.113-152）においても、貧困階層についてのケース・スタディを交えながら社会階層と教育達成との関係が論じられている。

教育達成の階層間格差が維持されるのみならず、近年、格差はむしろ拡大傾向にあるとの指摘もなされている。すなわち、佐藤広志（1998）は、高等教育機関への進学機会の階層間格差は、若い世代ほど顕著になっていると報告している。また、佐藤俊樹（2000a）は、現在の日本は高度成長期までみられた階層移動の開放性が急速に弱まり、戦前以上に「閉じた社会」になりつつあるとしている。さらに、所得分配の分析を行った橋木（1998）では、現在の日本社会の平等度は、アメリカ合衆国ほどではないにしても、西欧諸国並みの水準にまで低下しているとされている。

なお、1990年代後半以降、一般向けの単行本や雑誌においてもこうした議論が取り上げられるようになり⁴⁾、「社会階層の再生産傾向が強まり、階層間格差も拡大しつつある」とする認識は、研究者の枠を越え、今後は社会全体に広まる様相を呈している。

(2) 地理学における教育問題研究

モイスブルガー（1990）が、教育問題の空間構造を扱う地理学的研究を、①教育施設の地域的・社会的流入圏の研究およびそれらと経済・社会の空間構造との相互作用の研究、②知識の空間的差異、情報水準、教育・能力水準の空間的差異の研究およびそれらと経済・社会の空間構造との相互作用の研究、の2つに分類したのを受け、川田（1994）は、①を教育サービスの研究、②を教育の社会地理学的研究、と位置づけている。①と②は相互に補完し合う部分もあり、双方の性格を兼ね備えた論考も少なくないが、以下、①の教育サービス研究と②の教育の社会地理学的

研究のそれぞれについて、わが国で発表された既往研究について概観してゆく。

①教育サービス研究

学校教育は、学校の立地地点に児童・生徒が居住地から通学することによって成立する。このため、学校施設の立地変動は児童・生徒の居住地とサービスの供給地点の位置関係を変え、教育サービス受容の利便性も変化させる。こうした学校施設の立地変動に着目した研究としては、戸祭（1976）と酒川（1983）が挙げられる。これらは、小学校の立地に付随して形成される通学区域と地域社会の関係について分析を加えている。また、椿（1993）は開拓地において小学校が新規に立地する過程を、浮田（1998）は明治期における旧制中学校の立地の特徴をそれぞれ論じている。しかし、以上の研究では学校の立地パターンそのものがテーマとされており、学校施設の立地変動が地域の教育サービスの水準までも変化させるという視点はみられない。

学校施設の立地変動には統廃合によるものも含まれるが、この点については西田（1974, 1986）、石郷岡（1991）、宮澤（1996a）の研究例がある。このうち、西田は統廃合後の学校施設の転用や地域社会の変容に主要な関心を向けている。宮澤も統廃合のパターン分析が中心で、両者とも教育サービスの地域的配分の問題にまで踏み込んではいない。ただ、石郷岡は、統廃合の進捗状況の違いによって学校規模に地域差が生じていることを報告しており、学校規模を教育サービスの質的差異の指標とみなし、教育サービスの地域的配分の問題について分析を行っている。

学校の統廃合や余剰教室の発生は、近年の少子化や都心部の空洞化を背景に大都市地域においてもみられるようになってきている。こうした実態については、平（1990）、酒川（1994, 1998b）、宮澤（1996b）が報告している。このうち、特に酒川は、複式学級化を含む学校の小規模化をサービス水準の低下とみなすなど、教育サービスについて地域差という観点から分析を加えている。

酒川は、このほかにも英国の初等・中等教育と成人教育に関してサービス供給の分析を行っている（酒川，1990，1997）。そこでは、教育施設の立地状況がサービスの量的側面を示す指標、学校規模や提供される教育プログラムの内容がサービスの質的側面を示す指標とされており、教育サービスの分析に際し、サービスの量的側面と質的側面を区別して扱う必要があることを示唆している。

以上のほか、断片的ながらも教育サービスの地域差に言及した論考として、原田（1986）および川田（1992，1993）があげられる。原田は「教育サービス」とほぼ同じ意味で「教育環境」という用語を用い、初等教育学校から高等教育学校までの在学者比率や学校の立地密度などを指標に、教育環境の地域差を量と質の両面から示そうとしている。川田は、人口に占める一定レベル以上の学校を卒業した人の割合を「教育水準」と定義し、高等教育水準の地域格差が再生産されてゆくメカニズムを明らかにしているが、分析の過程で大学の立地状況の地域的差異に言及している。これは、大学レベルの教育サービス供給の量的地域差を示そうとしたものと解釈できる。また、川田（1997，1998）はサービス供給の質的地域差にも注目し、専門学校の立地が専門分野によって異なるパターンを示すこと、大学進学率などの面で都市部の高校と郡部の高校で格差があることなどを明らかにしている。

②教育の社会地理学的研究

欧米諸国では、比較的早くから教育に関わる諸問題を社会地理学の研究対象と位置づけて研究を積み重ねてきた⁵⁾のに対し、わが国における社会地理学的な教育問題研究は、1980年代以降に本格化する。すなわち、都道府県スケールのデータによって上級学校への進学率の比較を行った原田（1986）を嚆矢とし、その後、川田（1992，1993，1997，1998）、酒川（1993）、山田（1994）らにより、高等教育修了者率や識字率等の指標を用いて地域格差を論じようとする研究が進められている。

なお、Meusburger（1997）は、ハンガリー国内における地域格差の形成に

教育水準の格差が関わっていることを明らかにしている。また、加賀美・モイスブルガー(1999)は、19世紀末のオーストリア・ハンガリー帝国領内における住民の健康状態を論じ、その中で、住民の健康状態と識字率が密接に関連していることを示している。これらの研究は、直接的に教育の空間構造を分析しようとしたものではないが、経済的および社会的空間構造の形成に教育が関わりを持つことを示しており、社会地理学的な視点がみられる。

2. 問題の所在

個人の所属階層は職業や学歴を指標として分類されるが、地域によって産業構造が異なるため、社会的属性からみた住民の構成にも地域差が生じる。このことに関連して、友田（1970）は、階層構成の地域差は人々の接触機会にも地域差を発生させ、教育観の形成や進学行動において地域独自の効果を生むと述べている。尾嶋（1986）と林（1998a, 1998b）も教育達成に及ぼす地域効果の重要性を指摘しており、特に尾嶋は居住地の影響が近年強まる傾向にあるとしている。また、荒井（1995, pp. 155-230）は、経済学的視点から大学進学行動の分析を試みるなかで、キャンパスや在校生を観察する機会の多い者にはデモンストレーション効果が生じ、高い進学誘因を持ちやすいとする仮説を提示している。このように、住民構成や学校と居住地の位置関係などといった各地域の特性は、進学行動に何らかの影響を及ぼすと推測することができる。

ところで、社会階層論においてなされてきた既存の教育達成研究は前節において概観したとおりであるが、そこで問題とされていたのは、主に個人の属性と教育達成の関連であった。これに対し、地域住民の階層構成あるいは居住地と学校の位置関係などといった地域の特性が、その地域に居住する青少年の教育達成にどのように影響するかという問題については関心が薄い。わずかに、友田（1970）、尾嶋（1986）、林（1998a, 1998b）などの研究例はあるものの、これらが社会階層研究の主要な一分野を構成しているとは言い難い状況である。また、社会学では、地域分析の手法も地理学と大きく異なる。すなわち、都道府県単位の分析によって全国を「高進学率地域」と「低進学率地域」に二分し、両地域の特徴を比較する（尾嶋，1986）というように、いずれの論考においても地域の捉え方が大まかで、地理学のように、特定のフィールドに焦点を絞り、各種の地域特性と教育行動の関わりを詳細に分析しようとする研究は存在しない。このように、社会学分野からのアプローチにおいては、進学行動を規定する空間的要因に対する関心が総じて薄く、分析方法に

も問題がある。

酒川（1998a）は、「教育社会学は空間的な問題を等閑視しがちである。たとえ空間が分析対象に加えられていても、静的な、閉じたシステムとしての空間が前提とされてきた」として社会学的分析の限界を指摘し、教育サービスや教育行動の分析において、地理学が社会学とは異なる独自の視点を提供しうる可能性を示唆している。

では、地理学ではこの問題をどのように扱ってきたのだろうか。結論から言うなら、前節においても述べたように、地理学分野における教育問題研究は歴史が浅く、進学行動についても地域住民の社会的属性などと関連づけて論ずるところまでは至っていない。

唯一、川田（1998）が地域の階層構成と進学行動の関係に関心を寄せている。そこでは、進学行動にみられる社会階層間の差異に着目し、学歴や職業といった保護者の社会的属性が子弟の進学行動に影響することが示されている。しかし、難点を挙げると、以上の結論は2つの町村の比較という局地的な事例調査によって得られたものであり、都道府県のような一定のまとまりを持った地域スケールについて進学行動の全体像を示すまでには至っていない。また、保護者の学歴や職業について郵送式のアンケート調査によってデータを収集しているが、質問項目は個人のプライバシーに関わるものであり、回答に際して被験者が抵抗を感じやすい内容であったと予想される。実際、調査票の有効回収率は半数に満たない状況であり⁶⁾、社会調査としての妥当性に疑義を抱かざるをえない。川田の研究は、従来社会学の分野で研究されてきた保護者の社会的属性と子弟の進学行動の関連を地理学の立場から論じようとした点で先駆的な意味を持つ。しかし、以上に指摘したように、局地的な事例を提示するにとどまっており、方法論についても今後課題を残している。

以上のことから、住民の社会的属性、学校施設と居住地との位置関係などからなる地域的条件もしくは空間的条件が、その地域における進学行動にどのように影響するかを、一定のまとまりをもった地域的スケール

において示すことが地理学にとっての課題といえる。仮に、生まれ育った地域の階層構成や学校施設との位置関係が、将来いかなる学校に進学しうるかを相当程度左右するというのであれば、それは日本国憲法および教育基本法に謳われた教育の機会均等の理念が空間的側面からみると達成されていないことを示すものといえよう。

これらのほかに、高校や大学への進学行動は、学校施設の立地状況、言い換えれば高校レベルあるいは大学レベルの教育サービス供給の地域的枠組みにも左右されると考えられる。したがって、進学行動の把握に際しては、教育サービス供給の地域差についても注意を向ける必要がある。このことに関連して、酒川（1990，1997）は、教育サービスの分析が量的な側面と質的な側面とに分けて行いうることを示唆している。このような視点をわが国の学校教育にあてはめるなら、まず小中学校の学校施設は原則的に全ての児童・生徒が自宅から通学しうる範囲に立地する⁷⁾ため、サービス供給の地域差は主に質的な面においてあらわれると予想される。一方、学校施設の立地密度が低い高校以上の段階では、質だけでなく量的な面においてもサービス供給の地域差を確認しうると思われる⁸⁾。既存の研究では、石郷岡（1998）のように、小学校段階における教育サービスの地域的配分の質的差異について、複式学級の設置状況を含む学校規模を指標として分析した例は存在するが、高校以上の段階の教育サービス供給については、川田（1998）において断片的に論及された例があるだけで、詳細な分析はなされていない。

3. 研究の目的と方法

本研究の目的は、次の2点に集約される。

① 県レベルのスケールを対象に、高校教育サービスの供給に関わる地域差を量的な側面と質的な側面の双方から明らかにし、サービス供給と高校への進学行動の関連性について検討する。

② 県レベルおよび都市内部レベルのスケールについて、上位校（高校間の学力的ヒエラルキーの上位に位置し、一定水準以上の大学進学実績を有する高校）への進学行動の地域差を把握し、そうした地域差が発生する要因について、住民の社会的属性や学校施設と居住地の位置関係と関連づけて考察を加える。

研究目的のうち、①において高校を事例とするのは、前節に記したように、高校以上の段階を取り上げて教育サービスの地域配分を本格的に検討しようとした研究が存在しないこと、さらに、大多数の児童・生徒が自宅から通学可能なように学校施設が立地する義務教育段階ではサービス供給の量的地域差が把握しにくいと判断したことによる。なお、本研究では、教育サービスの地域配分の望ましいあり方について、量的な面においては、いずれの居住地からであっても容易に通学しうる範囲内に学校施設が立地している状態、質的な面においては、いずれの居住地でも一定水準以上の教育内容を享受しうる状態、と考える。したがって、例えば高校が新規に立地することで自宅から高校への通学が可能になることは、教育サービスの量的な改善、地域内の高校において職業学科の種類が増えたり指導力に優れた教員が数多く在職することは、教育サービスの質的な改善を意味する。また、②において、特に上位校への進学行動に注目するのは、高校進学率がほぼ上限に達したといわれる時代にあっても上位校への進学行動には出身階層の格差があらわれやすい（尾嶋、1990）ことから、住民の属性と進学行動の関係の把握が比較的容易に行いうると判断したことによる。

県レベルのスケールを分析する際の対象地域としたのは岩手県である

(図1)。分析の最小単位としては、1990年当時の62市町村を用いる。また、公立普通科高校の学区構成、教育事務所や県の地方振興局をはじめとする各種行政機関の管轄区域(青野・尾留川, 1975, pp. 390-391)、岩手県内の通勤流動に関する後藤(1980)および木村(1994)の整理⁹⁾をもとに関連の深い隣接市町村をグループ化し、「ブロック」と称する地域単位を設定した。ブロックは、市町村単位の分析では地域的な特徴を明確に示すことが困難と考えられる際に代替的な分析単位として用いる。なお、岩手県を対象地域としたのは、広い県土に都市的地域と農山漁村的地域が明瞭に分れて分布しており、地域の特性に対応させながら教育サービスや進学行動の特徴を観察するのに適している、という理由による。

次に、都市内部レベルのスケールの分析にあたっては、盛岡市を中心にその隣接村に広がる市街地(以後、「盛岡市街地」と呼ぶ)を対象地域とする(図2)。具体的には、1990年国勢調査報告地域メッシュ統計における分割地域メッシュ¹⁰⁾において、高校在学者20人以上のメッシュを分析の対象とする。そのため、図2では1990年当時の盛岡市、都南村、滝沢村のD.I.D.よりもやや狭い範囲が図示されている。

以下では、まず第II章において、高校段階における教育サービス供給の地域差の把握、およびサービス供給と高校進学行動の関連性の把握を試みる。さらに、第III章では岩手県という比較的マクロなスケール、第IV章では盛岡市街地というミクロなスケールを対象に、上位校への進学行動とその規定要因の分析を行う。

主な資料としては、各高校の生徒数、学科構成等については「学校一覧」(岩手県教育委員会発行)、各高校の教員構成については「岩手県学事関係職員録」(岩手教育会館発行)によって把握した。また、中学卒業者の高校進学行動は、各高校の合格者名簿によっている。さらに、必要に応じて各種の統計資料を参照し、岩手県内の高校に勤務する教員などからの聞き取り調査を行った。

Ⅱ．高等学校教育サービスの供給と高等学校への進学行動

1．第Ⅱ章の目的と研究方法

(1) 目的

公共サービスの供給に際しては、いずれの地域に居住する住民であっても、良好なサービスを平等に享受しうる状況にあることが望ましい。しかし、現実には様々な理由からサービスの配分に地域差が生じている。本章では、各種公共サービスの中から高等学校教育を取り上げ、サービス供給の地域差について考察しようとするものである。

まず、教育サービスも含めた公共サービスの特徴について整理する。経済学では、排除不能性および非排他性¹¹⁾という2つの条件を満たす財やサービスを公共財、そうでないものを私的財と呼んでいる(野口, 1984, pp. 149-153)。公共財は排除不能であることから、その供給は私企業ではなしえず、租税などを財源として政府による公共サービスとして供給される。ただ、公共サービスであっても利用者に対価の全額ないしは一部の負担が求められる例があり、排除不能性があらゆる場面で厳密に成立する訳ではない。また、非排他性についても、利用者が過度に増加すると、個人に配分されるサービスの量や質が低下することがある。このように、排除不能性と非排他性には例外が多く、前述した公共財としての条件をほぼ完全に満たすのは、国防や公共放送などに限られる。さらに、教育や医療のように、公的部門と民間部門によるサービス供給が並行的に行われているものもある。こうしたことから、公共サービスの多くは、程度の差はあれ公共財と私的財の混合的性格を有しているとみなすことができる(宮本, 1998, pp. 91-95)。

ピンチ(1990, pp. 8-13)は、以上のような公共財の特徴に着目し、各種の財やサービスを「純粹公共財」「純粹地方財」「非純粹地方財」「純粹私的財」の4類型に区分している。そして、その中の「非純粹地方財」については、地方政府の管轄域や供給地点からの距離などに

応じて、供給される財やサービスの量や質に地域差が生じやすいとしており、教育サービスを含む公共サービスの多くをこのカテゴリーに分類している。このように、教育サービスが「非純粋地方財」であることから、教育の機会均等の理念が国民的なコンセンサスを得ているにも関わらず、現実には教育サービスの供給状況および受容可能性に地域的な差異が生じているのである。

このような、教育サービスの供給に関わる地域差の実態を把握することは、教育行政当局に対して各種施策を進める上での基礎資料を提供することになるはずである。また、地域住民に対しても、自らが享受する教育サービスの水準を、他地域と比較しながらチェックする方途を開くことにもつながると思われる。そして、こうした地域差の実態把握に際しては、地理学的な分析手法が有効性を発揮するものと思われる。

しかしながら、第 I 章に記したとおり、現段階においては、教育サービス供給の地域差に関する地理学分野からの研究例は非常に少ない。また、次のような課題も指摘できる。まず、既存研究はいずれも限られた年次の実態把握という静態的分析に過ぎず、教育サービス供給の空間構造が社会状況の変化とともにどのように変わったかという動態的分析がなされていない。また、居住地域によって通学先が自動的に決まる義務教育学校と異なり、高校より上の段階では、サービス供給の地域差が進学先の選択にも影響すると予想される。しかし、この問題についても、川田（1998）が断片的に論及した以外、本格的に検討された例がない。

こうした課題を踏まえ、本章では岩手県を対象地域とし、高等学校教育について、サービス供給の量的および質的地域差、さらにサービス供給量と中学から高校への進学行動の関連性を動的に把握することを目的とする。

(2) 研究方法

本章の研究対象地域を図1に示した。ところで、義務教育学校では、大部分の通学流動が各市町村内で完結する。これに対して、高校では市町村域を越えた通学流動が多くなり、高校の通学区域も複数の市町村をまとめて設定される傾向にある。岩手県でも、1995年の時点で公立高校の普通科について20の通学区域が設定されているが、単独の市町村で1つの通学区域を構成する事例は存在しない。しかも、個々の普通科高校は入学定員の15%を上限として通学区域外からの入学を受け入れることができるし、普通科以外の学科については通学区域自体が存在しない。そこで、本章における以後の分析は、いくつかの市町村をまとめた地域的単位であるブロックを最小単位として行うこととする。

本章では、教育サービス供給の動態的变化を把握するために、1965年と1995年の2時点におけるサービス供給の状況を比較する。岩手県における中学卒業者の進学率は、1965年が53.4%、1995年が97.4%であり¹²⁾、この30年間は高校進学が同一世代の過半数に達した段階から義務教育なみに一般化するまでの時期に相当する。このような進学率の上昇には、高校の新設など、教育サービスの供給体制の整備が大きく影響していると考えられる。同時に、所得水準や交通条件の改善、教育に対する人々の意識の変化などといった社会状況の変化も関係しているはずである。したがって、1965年と1995年を比較することで、高校教育におけるサービス供給の変化およびサービス供給量と中学卒業後の進学行動の関係を把握しうると判断した。

なお、本章の分析単位のブロックは、第1章第3節において説明したように、各種行政サービスの供給や通勤流動の地域的枠組みを指標として設定されたものである。これらの地域的枠組みは、1965年から1995年にかけて部分的な変更が加えられてはいるが、大局的には1965年以降ほとんど変化していない。よって、1965年と1995年の状況を

比較するための分析単位としてブロックを用いることに、問題はないと考える。

さらに本章では、高校のうち全日制課程のみを分析の対象とする。これは、岩手県の高校在籍生徒に占める全日制課程在籍生徒の比率が、1965年は87.6%、1995年は98.5%で¹³⁾、両年次とも全日制課程が高校教育の主体をなしていることによる。

以下では、まず第2節において、高校教育におけるサービス供給の地域差の実態を把握する。このうち、第1項では、各ブロックにおける高校の立地状況や入学定員を指標として教育サービスの量的地域差の存在を分析する。第2項では、職業学科の設置状況や学校規模や教員の構成を指標に、教育サービスの質的地域差を分析する。これらの結果を受け、第3節において、教育サービスの供給量と高校への進学行動にみられる関係をミクروسケールで分析する。特に、岩泉ブロックを事例に、教育サービスの供給点である高校の立地地点と受験生の居住地の位置関係が進学行動に与える影響について分析を試みる。

本章で使用した主な資料であるが、まず各高校の生徒数、学科構成等については「学校一覧」(岩手県教育委員会発行)、各高校の教員構成については「岩手県学事関係職員録」(岩手教育会館発行)、岩泉ブロックにおける中学卒業者の高校進学行動は、各高校の合格者名簿¹⁴⁾によって把握した。さらに、必要に応じて各種の統計資料を参照し、岩手県内の高校に勤務する教員からの聞き取り調査を行った。

2. 岩手県の高等学校教育におけるサービス供給の地域差

(1) 量的側面からみた地域差

1) 高校の立地数

学校教育の場合，教育サービスの供給は学校の立地地点において行われる。したがって，学校数が多くなるほどサービス供給量も増加する可能性が高くなる。

そこで，表1に各ブロックの高校の学校数を，図3に高校の分布を示した。岩手県全体では，1965年に75校あった高校が，1995年には97校と増加している（29.3%増）。これをブロック別にみると，県の北東地域に位置する4ブロック（宮古ブロック，岩泉ブロック，久慈ブロック，二戸ブロック）において，高校の増加数・増加率がともに高い値となっている。このことは，北東地域では，1965年以降の高校の新規の立地が多く，今日の立地パターンが近年になって形成されたことを示している。

一方，先の4ブロックを除く県の西部地域や南東地域のブロックでは，高校の増加数や増加率が比較的低い値となっている。例外的に，増加数が4校の盛岡ブロックや2校の水沢ブロック，増加率が50%の遠野ブロックのような事例も存在する。しかし，盛岡ブロックと水沢ブロックは増加率が県の平均値を下回り，また，遠野ブロックは増加数が1校で，結果的に西部地域や南東地域は北東地域と比較して学校数の変化の程度が小さいといえる。こうしたことから，西部地域や南東地域では，1965年の段階で高校の新規立地はほぼ終了していたと判断できる。

以上のように，比較的早い時期に高校が立地した地域がある一方で近年になって高校の新設が進んだ地域もあり，教育サービスの供給体制の整備時期に地域差がみられる。

2) 高校の入学定員

ここでは，各ブロックにおける高校の入学定員を高等教育における

サービス供給量の指標とみなす¹⁵⁾。ただし、サービス供給量の実質的な地域差をみるには、入学定員だけでなく、地域の中学卒業生数を考慮しなくてはならない。何故なら、仮に高校の入学定員が同数であっても、中学卒業生の多寡によってその意味が異なるからである。この点から、本研究では、各ブロックにおけるサービス供給量を中学卒業生数に対する高校入学定員の比率という相対値で示すことにした。以後この指標のことを「収容指数」と呼ぶ。そして、収容指数の値が大きいほど、サービス供給量が相対的に多いことを意味する。

表1に、ブロック別・年次別の収容指数を示した。それによると、県全体の収容指数は、1965年に0.49であったものが1995年には0.98へと上昇していることがわかる。ブロック別にみても、全てのブロックで値が上昇し、30年間に相対的なサービス供給量が増大したことを示している。

また、図4から、収容指数のばらつきの程度をみると、収容指数のレンジは1965年が0.75、1995年が0.79でほとんど変化がないことがわかる。この図から、収容指数の地域差をみると、1965年と1995年の両年次ともに盛岡（図4中のa）、北上（同e）、一関（同g）の3ブロックがサービス供給量の最も多いグループを、岩手（同b）、西根（同c）、岩泉（同m）の3ブロックが最も少ないグループを、そして残る9ブロックが中間的なグループを構成している。このように、岩手県における高校教育サービスは、1965年からの30年間に相対的なサービス供給量が増大したものの、サービス供給に関わるブロック間の格差構造はほぼそのまま維持されてきたのである。

(2) 質的側面からみた地域差

1) 学科構成

高校では普通科と別に各種の専門学科が設けられているが、本研究では受験生に対してより多くの選択肢が用意されている状態、すなわち各ブロックにおいて1つでも多くの学科系統が設置されている状態

を質的に良好な教育サービスとみなす。また、専門学科が普通科高校などに併設されるタイプより、商業高校や工業高校や農業高校のような専門学科の独立校に設置されるタイプの方をより良好な教育サービスと解釈する。これは、専門学科ではその学科に適した教員の配置や実習等に関わる特殊な施設設備の整備が必要となり、一般に専門学科の独立校の方が学校運営上の混乱が少なく、内容的に充実した教育活動を行いやすいとされている¹⁶⁾ことによる。

表1に、各ブロックの学科設置状況を示した。それによると、1965年において商業系、工業系、農林水産系の各専門学科がブロック内に全て揃うのは、盛岡、北上、一関、気仙、二戸の5ブロックのみで、全体の3分の1のブロックにとどまっている。しかも、このうち、商業、工業、農林水産の各系統について独立校が揃って立地するのは盛岡ブロックのみである。

ところが1995年になると、3系統の専門学科が揃うのは9ブロックに増える。また、専門学科の独立校が3系統揃って立地するのは盛岡、水沢、宮古、久慈の4ブロックになっている。このように、教育サービスの質的水準の改善がみられる。しかし、その一方で、岩手ブロックと西根ブロックのように、1965年と1995年の両年次ともに専門学科が一切設置されていないブロックも存在する。また、岩泉ブロックでは、1965年に存在した学科が1995年になると廃止されている。

このように、サービスが低い水準で据え置かれている地域やサービス水準が切り下げられた地域もあり、全体的にみると教育サービスの質的地域差は拡大する傾向にある。

2) 学校規模

大規模校と小規模校は、それぞれにメリットとデメリットを持つ。しかし、小学校から高校までの各段階における教育内容や教育活動の性質を考えると、小規模校に入学したことによって児童・生徒が被る不利益の程度は、上級学校ほど大きくなると考えられる。例えば、中

学校および高校では教員免許状が教科ごとに分れており、担当教員の専門性が充実した教科指導を展開する上での重要な要素となるが、小規模校は教員の定数が少なく、1人の教員が専門外の教科や科目まで担当させられるような事例が常態化し、教科指導上のハンディキャップとなっている¹⁷⁾。また、現場教員からの聞き取りによると、生徒数が少なくなるほど、部員数の不足から団体競技的な課外活動クラブが整理統合されたり、PTA会費等の収入が減少することから学校運営に関わる財政基盤が脆弱化し、各種教育活動や環境整備などの面に支障が生じるなどといった事態が発生しやすくなる。さらに、高校から大学への進学や課外活動クラブの成績についても大規模校において優れた実績が残される傾向がある¹⁸⁾。したがって、高校の場合、大規模校において質的に良好な教育サービスの提供がなされやすいと考えられ、小規模校の増加を教育サービスの質的水準の低下とみなすこととする。なおここでは、各学校の生徒数をもって学校規模を示す指標とする。

図5は、1965年と1995年の生徒数別学校数の比率を示している。現場教員からの聞き取りによると、岩手県では概ね生徒数900人を境に大規模校と中規模校を、また生徒数300人を境に中規模校と小規模校を区別する傾向があるという。そこで、図5では、新たに生徒数600人を境とする中規模校の小区分を設け、学校規模を4つのカテゴリーに区分している。これによると、1965年当時、生徒数600人以上の学校が過半数であったものが、1995年になると逆に生徒数599人以下の学校が過半数となり、全体的に高校の小規模化が進んでいる。

ところで、図5において最も規模が小さいのが生徒数299人以下というカテゴリーである。こうした規模の高校になると、前述のような小規模校の弊害が特に顕著にあらわれると予想される。したがって、生徒数299人以下の高校の比率の増減は、サービスの質の変化を示す指標とみなしうる。

図6に、各ブロックにおける生徒数299人以下の学校比率の増減を示した。この図において、 $Y=X$ の直線より下にプロットされていれば、1965年からの30年間に生徒数299人以下の学校の比率が低下したことを示すのであるが、それに該当するのは盛岡（図6中のa）、水沢（同f）、一関（同g）の3ブロックのみである。 $Y=X$ の線上にプロットされる岩手（同b）、西根（同c）、釜石（同k）の3ブロックは状況に変化がない。残る9ブロックは $Y=X$ の直線より上方にプロットされ、生徒数299人以下の学校の比率が増加しているブロックである。中でも、東磐井（同h）、気仙（同i）、遠野（同j）、岩泉（同m）、久慈（同n）、二戸（同o）の各ブロックは、1995年の時点で生徒数299人以下の学校の比率が30%を超えており、これに1965年と1995年の両年次とも50%であった岩手ブロック（同b）を加えると、県の北東地域や南東地域において教育サービスの質的水準の低下傾向が顕著といえる。

3) 教員の配置

① 教職経験年数別教員構成比率

教育現場において、経験年数の点でバランスのとれた教員構成がなされることは、教育サービスの質を保障する重要な要素と考えられる。

そこで、図7に、各ブロックの公立高校教員について1965年と1995年の経験年数別の構成比率を示した¹⁹⁾。これによると、全体的に1965年よりも1995年における経験年数21年以上のベテラン教員の比率が高くなっており、教員集団の高齢化が進んでいることがうかがえる²⁰⁾。その中でも、西部地域の盛岡、花巻、北上、水沢、一関の各ブロックでは、経験年数11年以上の教員が両年次とも過半数を占めている。特に、1995年には経験年数21年以上の教員だけで過半数を超えており、最も高齢化の著しい地域といえる。対照的に、宮古、岩泉、久慈の各ブロックでは、両年次とも経験年数10年以下の教員が過半数を占め、この3ブロックに岩手、気仙、釜石、二戸の各ブロックを加えた北東

地域および南東地域で経験年数 10 年以下の若手教員が比較的多くなっている。

ベテラン教員が多数を占める状況と若手教員が多数を占める状況のいずれを質的に良好な教育サービスとみなすかは、一概に判定できるものではない。しかし、教員の構成に地域的な偏りがあり、そのパターンが 1965 年から 1995 年にかけてほとんど変化していない。以上のように地域によって教員構成に偏りが生ずるのは、①西部地域と比較した時、北東地域や南東地域は生活条件が劣り、教員の間ではそうした地域への赴任を忌避する傾向が強い²¹⁾、②岩手県の教員は盛岡ブロック以南の西部地域の出身者が多い²²⁾、③西部地域とその他の地域の人事交流を推進しようとする教育行政当局の方針があることから、若いうちに北東および南東地域での勤務を経験しようとする傾向が強い²³⁾、といった諸事情が原因であると考えられる。

ところで、西根、遠野、東磐井の 3 ブロックは、いずれも 1965 年には経験年数 10 年以下の教員が過半数を占め、県の北東地域や南東地域と同様の傾向を示していた。しかし、1995 年になると、いずれも経験年数 21 年以上の教員が過半数を占めるようになり、西部地域と同じタイプになっている。これは、1965 年以降、道路が整備されるとともに自家用車通勤をする教員が増え、盛岡ブロック以南の西部地域からの通勤者が増加したためと考えられる。現場教員からの聞き取りによると、今日、西根ブロックは盛岡市周辺から、遠野ブロックは花巻市周辺から、東磐井ブロックは一関市周辺から自家用車によって通勤可能な圏域と認識され、盛岡ブロック以南の西部地域を生活根拠地とするベテラン教員の赴任が多くなっているという。

②同一校在職年数別教員構成比率

同一校における在職年数は長短それぞれにメリットとデメリットがあるが、本研究では指導の継続性を重視する観点から、在職年数の長い教員が多い状況を質的に良好な教育サービスと考える²⁴⁾。

そこで、図 8 に、花巻、東磐井、久慈の 3 ブロックを取り上げ、各ブロックの公立高校教員について 1965 年と 1995 年の年度末時点での同一校在職年数を示した²⁵⁾。なお、先の教職経験年数別教員構成比率の検討にもとづき、1965 年と 1995 年の両年次ともベテラン教員が多数を占める地域の事例として花巻ブロック、両年次とも若手教員が多数を占める地域の事例として久慈ブロック、1965 年の時点では若手教員主体の構成であったものが 1995 年にはベテラン教員主体の構成へと変化した地域の事例として東磐井ブロックを選択した。また、全日制高校生徒の在籍期間が 3 年であることから、在職 3 年以下の教員を短期在職者、在職 7 年以上の教員を長期在職者として、ここでは短期在職者が少なく長期在職者が多い状態を質的に良好な教育サービスとみなすことにした。図 8 では横軸が在職 3 年以下の教員比率、縦軸が在職 7 年以上の教員比率になっており、プロット位置が図の左上であれば良好な教育サービスが提供されていることを示す。

この図によると、供給されるサービスの質的水準の高さは、1965 年と 1995 年の両年次とも花巻ブロック、東磐井ブロック、久慈ブロックの順であることがわかる。しかし、1965 年以降の 30 年間に花巻ブロックの長期在職者比率が低下し、東磐井および久慈ブロックの短期在職者比率が低下したため、ブロック間の格差は縮小している。このことは、図 8 の図中に示した平均在職年数の値からもうかがうことができる。これらの結果は、時間の経過とともに格差が解消される傾向にあるものの、教員の定着性に地域差が存在することを示している。

なお、図 7 において 1965 年と 1995 年で異なるタイプに属するとされた東磐井ブロックの図 8 におけるプロット位置をみると、1965 年には久慈ブロックの位置に近かったものが 1995 年には久慈ブロックと花巻ブロックのほぼ中間にプロットされている。平均在職年数の値では、1965 年は久慈ブロックに近かったものが 1995 年には花巻ブロックとほとんど同じ値となり、ベテラン教員の構成比率が大幅に上昇す

るとともに教員の定着性が花巻ブロックの水準に近づいたといえることができる。

以上のように、図7と図8から、盛岡ブロック以南の西部地域では、経験豊富でしかも同一校での在職期間も長いことから各学校の生徒や学校を取り巻く地域社会の状況をよく理解した教員が主体となって日常の教育活動が展開されているのに対し、その他の地域では、教員の経験が浅くかつ定着性も悪いという大まかな構図を描くことができる。ただし、前述のように教員の定着性の地域格差は縮小する傾向にある。

3. 岩泉ブロックにおける高等学校進学行動の変化と通学距離

第2節でとりあげた図4は、各ブロックの収容指数だけでなく、高校進学率についても示している²⁶⁾。そこで、各ブロックの収容指数と進学率との関係を見ると、まず1965年の段階において収容指数と高校進学率は強い正の相関を持っていることがわかる²⁷⁾。ところが、1995年になると収容指数の値に関係なくいずれのブロックも100%に近い高校進学率を示すようになり、収容指数と高校進学率とのあいだに有意な相関を見出すことができなくなる。特に、収容指数1.00未満のブロック、つまり地元の高校だけでは地元の中学卒業生を収容しきれないブロックでも、進学率は収容指数1.00以上のブロックと大きく変わらないという状況が発生しているのである。

このように高校進学率が上昇したことの背景には、住民の所得水準が向上したこと、高卒資格の取得が人々の間で当然視されるようになったことなどの要因があると考えられるが、それらに加えて、各ブロックの収容指数自体が増大したことや県の北東地域や南東地域のような山間に小集落が点在する傾向の強い地域の場合、高校の新設や交通条件の改善によって通学可能な高校が増えたことも高校進学率上昇の原因であったと推測される。そこで本節では、高校の新規立地や交通条件の改善といった空間的な要素が、農山村地域における高校進学率の上昇に寄与しているのかどうかを実際の事例をもとに考察する。

事例とするのは、北上山地のほぼ中央部に位置する岩泉ブロックである。岩泉ブロックは、図9に示すように、1965年以降の新設によって高校の立地パターンが変化している。また、1965年当時は岩泉町浅内地区を終点としていたJR岩泉線が、1972年に岩泉町の中心集落である岩泉地区まで延長されたり、三陸鉄道北リアス線が1984年に営業を開始するなど交通条件の改善も著しい。さらに、中学校が主要な集落ごとに分散して立地していることから、ミクروسケールでの高校進学行動を把握しやすいという条件も備えている²⁸⁾。

(1) 高校の新設と交通条件の改善が高校進学行動に及ぼす影響

図9は、岩泉ブロックにおける中学卒業者の全日制高校合格状況を示している。この図のデータは、中学校ごとに卒業者の高校別合格者数を各高校の合格者名簿によって把握し、卒業者数に対する高校別合格者比率を算出したものである。ここでは、各中学校の卒業者数は、便宜的に各卒業年の前年度版の「学校一覧」（岩手県教育委員会発行）に記載された第3学年の人数で代用しているが、岩泉ブロックの中学校は小規模校が多く、単年度のデータだけではサンプルが少なすぎるという事例がいくつもある。また、個々の中学校の進学成績には年度による変動が生ずることも予想される。そこで、1964年～1966年および1994年～1996年という形で3ヵ年分のデータを総合し、各中学校の進学状況を示している²⁹⁾。

まず、図9Aは1964年～1966年の状況を示している。当時の岩泉ブロック内の全日制高校は岩泉高校のみである。また、交通条件が悪く、岩泉ブロックから他のブロックの高校へ通学することはほぼ不可能な状況であった。そのため、岩泉ブロックからの全日制高校進学は、大部分が岩泉高校への進学となっている。そうしたことから、各中学校から岩泉高校へのアクセスの良否が、ほぼそのまま各中学校の全日制高校進学率に反映されており、同じ岩泉ブロック内であっても高校進学率に大きな地域差がみられる。

これに対して、1994年～1996年の状況を示す図9Bでは、岩泉高校以外に岩泉高校の分校である小川校と田野畑校が全日制高校となっている³⁰⁾。そのため、小川中学校（図9中のe）と田野畑中学校（同1）の卒業生にとって、小川校と田野畑校がそれぞれ第1位の進学先となっている。また、前述のように1984年に太平洋沿岸に鉄道が開通したり、盛岡市および久慈市方面に通じる道路の整備が進んだこともあり、特に小本中学校（図9中のk）と田野畑中学校（同1）では宮古ブロック方面へ、安家中学校（同h）では久慈ブロック方面への進学が主

要な選択肢となっている。

このように、岩泉高校へのアクセスに恵まれない地域においても高校の新設や交通条件の改善によって新たな進学先の選択肢が加わり、以前より高校進学が容易なものとなっている。そして、ブロック内の高校進学率の地域差が1964年～1966年当時と比較して縮小し、岩泉ブロック全体の高校進学率も上昇している。

(2) 通学距離と合格者比率の関係

図10は、1964年～1966年、1974年～1976年、1984年～1986年、1994年～1996年という4つの時期について、岩泉ブロック内の各中学校から岩泉高校までの通学距離と各中学校の卒業者に占める岩泉高校合格者の比率との関係を、岩泉高校に至る通学ルートの方角性からA～Eの5つのグラフに分けて示している。通学距離は、各中学校から岩泉高校まで主要道路を利用した際の距離であるが、これは地形図上においてキルビメーターによって計測した。計測には、50,000分の1地形図の1974年修正「岩泉」図幅と「田老」図幅および1977年修正「門」図幅と「大川」図幅を用いている。なお、道路の整備によって実際の通学距離は年々短縮される傾向にあるが、図10に示したA～Eの各ルート上において岩泉高校と各中学校間の近接性の順位に変化がないことから、便宜的に各年次とも距離は同一とみなし、図10を作成した。また、図9と同様に分校のデータはすべて本校に統合して集計し、本校であっても3ヵ年分の卒業者が10人未満の中学校は除外している。

この図によると、若干の例外はあるものの、1960年代から1980年代にかけて、各中学校とも岩泉高校への合格者比率を増加させている。そして、各年代とも岩泉高校までの通学距離に反比例して合格者比率が低下する傾向がみられる。一方、1990年代については、岩泉高校合格者比率が1980年代とほぼ同じという例が多い。これは、上昇し続けてきた高校進学率が1980年代にほぼ上限に達していたことが背景に

あるものと考えられる。しかし、1990年代についても、通学距離とともに合格者比率が逡減する傾向を確認できる。

以上の事実を、図9と関連づけて解釈すると、まず、交通条件に恵まれなかった時代、岩泉ブロックの縁辺地域は通学可能な範囲に高校が立地しないに等しい状況にあり、そのために高校進学率が極めて低い値となっている（図9A）。やがて、ブロック内の交通条件の改善がなされ、所得水準の向上などを背景に住民の進学意欲も高まるものの、それでも縁辺地域から岩泉高校への通学は困難で、岩泉高校への合格者比率の上昇には限界がみられる。そうした中、近接地に高校が新設されたり、交通条件の改善がブロック外の高校へのアクセスを向上させ、縁辺地域においても高校教育サービスの受容が可能になったと考えられる（図9B）。

このように、交通条件の改善はブロックの範囲を超えた通学流動を増大させている。そのため、図4に示したように、各ブロックのサービス供給量の相対値である収容指数は、1995年の段階においては高校進学率との相関をより薄れさせていると考えられ、ブロックを単位とする分析では高校進学率の地域差を把握しきれなくなっている。

4. 第Ⅱ章のまとめ

本章では、岩手県を事例として高校教育に関わるサービスの供給と進学行動について検討した。本章の検討によって得られた知見を以下に列挙する。

① 高校における教育サービスの供給体制が整備される時期に地域差がみられる。すなわち、県の西部および南東地域では1960年代半ばには高校の新規の立地がほぼ終了していたのに対し、北東地域では1960年代以降に高校の新設が進んでいる（表1）。

② 高校の入学定員を中学卒業生数で除した収容指数によって教育サービス供給の量的な地域差の把握を試みた。その結果、1965年からの30年間に全てのブロックで収容指数が増大したものの、全体的に西部地域で指数が高く北東地域で低いという地域差の構造が一貫して存在することが明らかとなった（表1，図4）。

③ 専門学科の設置状況については、全体的にサービス水準が向上しているものの、サービス水準が低い状態で据え置かれている地域やサービス水準が切り下げられた地域もあり、地域差が拡大している（表1）。学校規模の面については、全体的に小規模化が進んでいる（図5）。特に、北東および南東地域では教育活動に支障をきたす恐れのあるような小規模校の比率が増えており、サービス水準の低下が顕著である（図6）。教員構成の面でも、西部地域にベテラン教員、その他の地域に若手教員が集中する傾向がいずれの年次でもみられ（図7）、しかもベテラン教員の多い地域は同一校在職年数も長くなる傾向がある（図8）。以上のように、教育サービスの供給には質的な地域差も存在する。

④ 1965年当時、各地域の収容指数と高校進学率の間には強い正の相関がみられた。しかし、その後の全県的な所得水準の向上や縁辺地域での高校の新設、あるいは交通条件の改善などによって進学率の地域差が縮小し、1995年になると収容指数と進学率の関連性は消滅している（図4）。

⑤ 岩泉ブロックを事例として受験生の居住地と進学行動の関係をみると、1960年代から1980年代までの間に地域を問わず高校進学率が向上している。そして、特定の高校への進学率は、各年代とも高校までの距離とともに逓減する現象が確認された。しかし、1980年代と1990年代を比較すると、1980年代に高校進学率がほぼ上限に達していたことから、各地域とも両年次の進学率に大きな差異は認められない。ただ、1990年代についても特定高校への進学率が距離の増大とともに低下する現象がみられ、教育サービスの受容状況に地域差の存在することが明らかとなった（図9，図10）。

Ⅲ. 岩手県における上位校への進学行動

1. 第Ⅲ章の目的と研究方法

(1) 目的

第Ⅱ章では、1965年から1995年の間に、高校の新設や交通条件の整備により、教育サービスの供給は量的にみて岩手県の全域で改善されたことが明らかとなった。特に、1965年当時顕著であった高校進学率の地域差は、1995年になるとほぼ消滅している。しかし、専門学科の設置状況、学校規模、教員構成などといった教育サービスの質的な面については地域差が存在する。また、岩泉ブロックを事例としたミクロスケールの分析から、居住地と高校間の通学距離は教育サービス受容の阻害要因となっていることも明らかにされた。

ところで、今日の高校教育を考える時、高校間に学力面での格差が存在し、4年制大学に代表される高等教育機関への進学可能性はいずれの高校に入学するかによって大きく左右される³¹⁾という現実がある。こうしたことから、上述の教育サービスの質的地域差や学校までのアクセス条件に関わる問題には、学校間の学力格差と関係して発生する問題もあると考えられる。すなわち、本研究では高校間の学力的ヒエラルキーの上位にあって、一定水準以上の大学進学実績を有する高校を「上位校」と呼ぶが、居住地近くに立地する高校のレベルや居住地から上位校までのアクセス条件の違いにより、上位校への進学、ひいては高等教育機関への進学に有利な地域と不利な地域という形で地域差が生じていることが予想される。また、第Ⅰ章第2節に記したように、社会的属性からみた住民の構成も、上位校および高等教育機関への進学行動に何らかの影響を及ぼすと推測される。このように、高校進学率の地域差がほぼ消滅した一方で、どのようなレベルの高校に進学するかという高校進学行動の質的側面においては、今日でも地域間の格差が存在すると予想される。

しかしながら、社会学分野からのアプローチにおいては、進学行動を規定する空間的要因に対する関心が総じて薄く、分析方法にも問題があること、また、地理学分野における教育問題研究は歴史が浅く、進学行動を地域住民の社会的属性などと関連づけて論ずるところまで至っていないことについては、すでに第1章第2節において論じたとおりである。

本章では、以上のような社会学および地理学における先行研究の問題点を踏まえ、高校進学時の上位校進学行動の地域格差を明らかにし、さらにその地域格差を規定する要因について地域住民の階層構成や上位校の分布との関わりを中心に検討を加える。

(2) 研究方法

本章の研究対象地域は岩手県であり（図1）、データを集計する際の最小単位として1990年当時の62市町村を用いる。

岩手県を研究対象地域とした理由は、以下の3点に集約される。①都市的地域と農山漁村的地域が明瞭に分かれて分布しており、各地域の特質を反映した進学行動の特徴を観察しやすい。②中高一貫制の学校が存在しないことから、すべての生徒が選抜を経て高校に入学するとともに、1990年当時は各高校の合格者氏名と出身中学校名が公表されていた。そのため、各市町村から上位校への流動状況を比較的容易に把握しうる。③高校進学に際して隣接県との交流が少なく、高校進学行動はほぼ県内で完結する。

方法としては、まず第2節において、各高校の国公立大学合格状況にもとづいて上位校の確定を行う³²⁾。続いて、第3節で各市町村の中学卒業者に占める上位校合格者の割合を算出し、上位校進学行動の地域差を量的な側面と質的な側面から把握する。さらに、第4節で各市町村の上位校合格状況を被説明変数、地域住民の階層構成をはじめとする地域の特性に関する変数を説明変数とする重回帰分析を行い、各説明変数が上位校進学行動にどれだけ影響しているかを検討する。最

後に、第5節において重回帰式から得られる上位校進学率の予測値と実測値の残差をもとに、選択された説明変数以外の上位校進学行動の規定要因について考察する。

ところで、本章第4節では、重回帰分析の説明変数として、各市町村の学歴構成比や職業構成比などの地域住民の階層構成を示す集計データを用いる。これは、社会学が個人レベルのデータによって社会的属性と進学行動の対応関係を検討するのに対し、統計によって得られる地域レベルのデータにより、個人ではなく地域を対象に進学行動の規定要因を把握しようとするものである。このような手法について、進学行動は本来的に個人的な行為であることから、地域を単位とする分析になじまないとする批判がある。例えば、酒川（1998a）は、「地域を分析の単位にする限り、分析の鋭さに欠け、重要性を認知されないのではなかろうか」と疑問を投げかけ、「たとえ分析事例が量的に少なくなっても、厳選された事例で特定の個人や集団を分析する必要がある」と述べている。川田（1994）も、「教育・能力水準の形成の主体は地域や空間ではなく、人間個人ないしその集合である社会である」として、酒川（1998a）と同様の問題点を指摘している。

しかし、階層構成の地域差は人々の接触機会にも地域差を発生させ、教育観の形成や進学行動において地域独自の効果を生むとした友田（1970）の主張に従うなら、同様の社会的属性を持つ保護者の子弟であっても、居住地域が違うことによって進学行動にも差異が生じる可能性がある。こうしたことから、地域住民の階層構成と進学行動との関わりを分析する研究が意義を持つと考える。川田（1994）においても、先の引用部分に続けて、「社会と地域・空間は一体不可分なものあるいは相互に関係し形成しあうものとして存在する」「教育が社会問題としての学歴、階層文化、ライフコース、ジェンダーなどを通じて、いかに社会的な空間の編成および地域格差の再生産に影響を及ぼしているかを明らかにすることが教育の社会地理学的研究の最大の課題で

ある」と述べており、集計データを用いて地域住民の社会的属性を示そうとする手法にも理解を示している。

なお、各高校の大学合格者数や各市町村の上位校合格者数には年度による変動が生じることが予想される。そこで本章では、1990年度に岩手県内の全日制高校に在籍した1年生から3年生までの全生徒に関する3か年分のデータを用いて分析を進める。具体的には、各高校の国公立大学合格者数については、1990年度在籍者が卒業する1991年から1993年までのデータを、また、各市町村からの上位校合格者数については、1990年度在籍者が入学した1988年から1990年までのデータを使用する。

資料として、国公立大学合格者数については、岩手県高等学校教育研究会進路指導部会でとりまとめた各年度の高校別国公立大学合格者数一覧、各市町村からの上位校合格者数については、各年度の公立高校合格発表日翌日の地元新聞に掲載された合格者名簿を使用した。また、各市町村住民の社会的属性については、「平成2年国勢調査報告書」（総務庁統計局発行）および「岩手県統計年鑑」（岩手県統計調査課発行）等を用いた。

2. 上位校の確定と上位校の分布

(1) 上位校の確定

1990年度の全日制高校在籍生徒の大部分は、1991年から1993年にかけて順次卒業している。そこで、岩手県高等学校教育研究会進路指導部会が作成した高校別国公立大学合格者数³³⁾のデータをもとに、高校ごとに1991年、1992年、1993年の3か年の卒業者に占める国公立大学合格者と難関国立大学³⁴⁾合格者の割合を求めた(図11)。そして、国公立大学合格率と難関国立大学合格率の双方について、一定水準以上の合格実績を有する15校を上位校とした。なお、上位校とされた15校は、いずれも県立高校である。

ところで、図11によると、上位校の間においても大学合格率の格差がみられる。そこで、国公立大学合格率をもとに、上位校をI群からV群までの5グループに分類した。聞き取り調査などから各群の特徴をまとめると、次のようになる。

I群上位校：いずれも盛岡ブロックに立地するa高校とc高校の2校が該当する。両校とも、学力的に岩手県内の最高レベルの生徒が集まる学校である。特に、a高校は創立が1880年と岩手県内の高校の中で最も古く、その歴史の中で政治、経済、教育、文化をはじめとする各界のリーダー的人材を数多く輩出しており、黄(1998)におけるエリート高校³⁵⁾に相当する。

II群上位校：花巻ブロックのf高校、北上ブロックのg高校、水沢ブロックのh高校、一関ブロックのi高校の合計5校が該当するが、いずれも旧制中学校ないしは女学校を前身とする伝統校である。I群上位校よりも生徒の学力レベルに幅があるとされているが、各ブロックの上位の生徒が集まることから難関国立大学合格率も4~5%の水準にあり(図11)、I群上位校と比しても遜色のない指導体制を備えている。

III群上位校：該当するのは盛岡ブロックのe高校のみである。e高

校は 1974 年の創立で、上位校 15 校の中で最も創立が新しい。同一ブロックの a 高校や c 高校に上位の生徒を奪われるため、難関国立大学合格率は低くなるが、地方国立大学クラスへの進学を中心に実績を重ねている。なお、I 群上位校からこのⅢ群上位校までは、大部分の生徒が大学進学を希望し、学校の運営も進学指導を軸に展開される。一方、IV群およびV群の各校では、就職や専門学校進学など大学進学以外の進路を希望する生徒が無視し得ない水準に達し、学校によってはクラス分けの段階で進学コースと就職コースを設定するなどといった対応をとる例があらわれる。

IV群上位校：b 高校， d 高校， l 高校， m 高校， o 高校の 5 校が該当する。このうち， l 高校， m 高校， o 高校は，それぞれ釜石ブロック，宮古ブロック，二戸ブロックに立地し，国公立大学合格率は I ～Ⅲ群より劣るものの，難関国立大学への合格者も毎年コンスタントに輩出している。一方，盛岡ブロックに立地する b 高校と d 高校は，同一ブロック内に I 群上位校やⅢ群上位校が立地することから上位の生徒はそちらに奪われてしまい，難関国立大学への合格者はほとんどみられない。

V群上位校：気仙ブロックの j 高校と k 高校，それに久慈ブロックの n 高校の合計 3 校が該当する。これらはいずれも，国公立大学合格率が 20%未満と低く，上位校とするのに若干疑問が残る面もある。しかし，少数ながらもほぼ毎年コンスタントに難関国立大学合格者を輩出している点において，国公立大学合格率 10%未満の各校と決定的に異なる性質を有するものとみなし，この V 群を上位校の下限とした。

(2) 上位校の分布と通学区域

図 12 は，上位校の分布を示している。これによると，上位校はいずれも都市ないしはその周辺に立地している。中でも，I 群やⅡ群のよ

うなレベルの高い上位校は、盛岡市およびそれ以南の内陸地域にのみ立地する。また、盛岡市とその周辺部のように、複数の上位校が立地する地域もある。こうしたことから、上位校教育サービスは供給面において地域的に偏在しているといえることができる。

また、図 13 に上位校の通学区域を示したが、地域によって通学可能な上位校の数に大幅な違いがある。例えば、盛岡市、都南村、滝沢村の場合、同一ブロック内に上位校が 5 校立地し、これらすべてを高校選びの際の選択肢とできる。また、水沢ブロックの金ヶ崎町は、ブロック内の h 高校のほか、北上ブロックに立地する g 高校の通学区域にも属している。その一方で、図 12 にも示したように、いずれの上位校の通学区域にも属さないという事例が 10 町村、地域内の一部を除いて上位校の通学区域に属さないという事例が 3 町存在する。

岩手県の場合、各普通科高校は、募集定員の 15% 以内であれば通学区域外からの入学者を受け入れることが可能とされ、居住地を問わず、県内すべての中学生に対して上位校進学への門戸が開かれてはいる。しかし、上位校での勤務経験を有する教員からの聞き取りによると、上位校の場合、一般に志願倍率（志願者数／募集定員）は非上位校よりも高く、通学区域外からの志願者も多いことから、通学区域外から入学するための合格最低ラインは通学区域内からの志願者より高くなる傾向にあるという。このように、いずれの上位校の通学区域にも属さない地域から上位校への入学を目指そうとする受験生にとっては、あらかじめハンディキャップが課された状態となっている。したがって、1990 年当時の通学区域制は、上位校の分布への配慮を欠いたものといわざるを得ない。

3. 上位校合格状況の地域差

(1) 上位校合格率および上位校補正合格率の算出

1990年度の全日制高校在籍者は、何らかの事情によって留年を余儀なくされた者を除き、1988年から1990年にかけて入学している。そこで、新聞に掲載された1988年、1989年、1990年の各上位校の合格者名簿をもとに、各市町村の上位校合格人数をまとめた。その結果が表2である。

ところで、各市町村の中学卒業者に占める上位校合格者の割合が上位校合格率となるが、図11に示したように上位校間にもレベル差が存在する。そのため、上位校合格率だけを指標として上位校進学行動の地域差を論ずることはできない。そこで、各上位校のレベルは、各校の国公立大学合格率によって示されるものとみなし、それをもとにして上位校間のレベル差を考慮に入れた指標を設定した。それが、上位校補正合格人数と上位校補正合格率である。上位校補正合格人数の算出方法は、表2の(注4)に示したが、上位校補正合格人数は各市町村の国公立大学合格人数の期待値としての意味も有する。なお、上位校補正合格人数を中学卒業者数で除した値が上位校補正合格率となる。

以上が上位校合格率と上位校補正合格率の算出方法であるが、上位校合格率は上位校進学行動の量的格差を、また上位校補正合格率は上位校進学行動の質的格差をあらわす指標と位置づけることができる。

(2) 上位校合格状況の地域差

表2によると、上位校合格率は最大が大船渡市の45.42%、最小が遠野市の4.07%、また、上位校補正合格率の最大は盛岡市の15.31%、最小は軽米町の1.29%である。このように、上位校合格率、上位校補正合格率のいずれについても、最大値が最小値の10倍以上という大幅な格差が存在する。

では、このような上位校進学行動の地域差は、何が原因となっているのだろうか。以下において、上位校の分布や通学区域制との関連を

考察する。

表3は、上位校合格率と上位校補正合格率の関連を示している。この表の縦軸は上位校合格率であり、上位校進学行動の量的な格差を示す。また、表の横軸は上位校補正合格率であり、上位校進学行動の質的な格差を示している。

この表からいえる第一の特徴は、上位校の立地する地域およびその周辺は、量的にも質的にも上位校への進学機会に恵まれているということである。例えば、表3において、上位校の立地する市村やその市村と距離的に近い市町村は、全般的に表の左上に集まる傾向を持つ。特に、上位校合格率と上位校補正合格率の双方が $\mu + 0.5\sigma$ 以上の値を示す7市村は、いずれも上位校が立地している。また、上位校合格率と上位校補正合格率の双方がともに $\mu - 0.5\sigma$ 以上となる範囲には33市町村が含まれるが、そのうち同一ブロック内に上位校が立地しないのは安代町だけで、他は同一ブロック内、すなわち距離的に近い場所に上位校が立地する。逆に、上位校合格率か上位校補正合格率のいずれかが $\mu - 0.5\sigma$ 未満となるのは29市町村であるが、うち同一ブロック内に上位校が立地しないのは14町村にのぼる。このように、上位校の分布が偏在的であることから、上位校までの距離に対応するような形で上位校進学機会の地域格差が生じている。

第二の特徴は、上位校の通学区域に含まれない市町村からの上位校進学は困難だということである。表3では、上位校の通学区域に含まれない市町村を「▲」の印、市町村内の一部地域を除いて上位校の通学区域に含まれない市町村を「△」の印で示しているが、▲印および△印のいずれも多くは表の右下に集まり、これらの市町村では量的にも質的にも上位校への進学機会に乏しいことを示している。

以上のように、上位校への進学機会には、量的ならびに質的な地域格差が存在し、そうした地域格差の形成には、上位校までの距離と通学区域制が関連しているといえる。

4. 上位校進学行動の規定要因

(1) 上位校進学行動の地域格差とその要因

前節での検討から、上位校への進学行動には、量と質の両面において地域差の存在することが明らかとなった。

ところで、上位校への進学機会にこのような地域差が生じることは、あらかじめ予想しうる現象である。何故なら、第I章第2節に示したように、社会学の研究から、出身階層と教育達成は密接に関連すること、すなわち、学歴や所得が高くホワイトカラー的職業に従事する人々において高等教育への志向性がより強くあらわれることが明らかにされている。したがって、地域住民の学歴、所得水準およびホワイトカラー率の高い地域ほど、上位校合格率や上位校補正合格率も高くなると推測される。

また、前章において、居住地から高校までの距離も進学行動に影響することが明らかにされている。具体的には、上位校が近くに立地すれば交通費や下宿代など通学に関わる費用負担が少なくなり、上位校への志向性が高まると予想される。また、上位校の近くに居住し、身近に上位校の校地・校舎や在校生を観察する機会の多い者の方が上位校への心理的距離が小さくなり、上位校への進学意欲を持ちやすくなると考えられる³⁶⁾。

(2) 重回帰分析に用いる説明変数の選択

以上のように、上位校への進学行動は、地域住民の階層構成や上位校までの距離などといった地域的特性との関連で説明しうると考えられる。そこで、前項において列挙した上位校への進学行動を規定すると思われる各要素の重要度を定量的に把握するため、実質的な上位校進学行動を示す指標である上位校補正合格率为被説明変数とする重回帰分析を行う。説明変数とするのは住民の学歴³⁷⁾、職業³⁸⁾、所得³⁹⁾、上位校との隔絶度の4つであるが、このうち、学歴、職業、所得は地域住民の社会的属性を示す指標、上位校との隔絶度は居住地と上位校

との位置関係を示す指標である。なお、説明変数のうち、学歴、職業、所得については統計データによっているが、上位校との隔絶度については図 14 に示した方法によって各市町村から上位校までの距離を計測している⁴⁰⁾。

重回帰分析に用いる各変数の分布パターンを、図 15、図 16、図 17、図 18、図 19 に示している。このうち、図 15 が被説明変数となる上位校補正合格率、図 16 が中学・高校生の保護者世代の平均教育年数で示した学歴、図 17 が保護者世代のホワイトカラー的職業への従事者率で示した職業、図 18 が 1 人あたり分配所得で示した所得、そして図 19 が図 14 に示した方法によって計測した上位校までの距離（隔絶度）である。ところで、図 16 から図 19 に示した 4 つの説明変数のうち、図 16 の学歴と図 17 の職業は、分布パターンが似通っている。ちなみに、両者の相関係数は+0.884（危険率 1%で有意）であり、この 2 変数はほぼ同一の変動を示す。このため、学歴と職業を含む 4 つの説明変数によって重回帰分析を行っても、多重共線性の問題が発生し⁴¹⁾、適切な解が得られない。そこで、説明変数を 1 つ減じ、学歴、所得、隔絶度を説明変数とする重回帰分析と職業、所得、隔絶度を説明変数とする重回帰分析を別個に実施した。F 検定の結果、双方とも 1%水準で有意な重回帰式が得られたが、学歴、所得、隔絶度を説明変数とする重回帰分析においてより説明力の高い結果を得た⁴²⁾。よって、本研究では、学歴、所得、隔絶度を説明変数とする重回帰分析を採用することとする。

(3) 重回帰分析の結果

重回帰分析の結果は表 4 のとおりである。まず、重相関係数が+0.818、決定係数が 0.669 で、3 つの説明変数で上位校補正合格率の全変動の 66.9%を説明している。個々の説明変数をみると、学歴と所得が 1%水準、隔絶度が 5%水準で有為となっており、説明変数は 3 つとも上位校補正合格率の規定要因として統計学的に意味を持っていることに

なる。また、各説明変数の相対的な影響力は、標準偏回帰係数の絶対値によって示されるが、学歴が 0.430、所得が 0.328、隔絶度が 0.192 で、この順番で上位校補正合格率の値の大小に影響していることになる。また、標準偏回帰係数の符号は、学歴と所得がプラス、隔絶度がマイナスになっている。このことは、住民の学歴と所得が高く上位校との隔絶度が小さい市町村ほど、上位校補正合格率が高い値になることを示している。

ところで、以上の重回帰分析の結果、変数としての重要度は住民の所属階層を示す学歴や所得より劣るものの、居住地から上位校までの距離を示す隔絶度が統計学的に有意な変数とされ、上位校から離れるほど上位校補正合格率が低下することが明らかになった。これは、上位校ではないものの、岩泉ブロックにおいて岩泉高校への集落別進学率が距離と反比例するという第Ⅱ章第3節に示された現象と同様の現象と考えられる。

高校の新設や交通条件の整備がなされ、今日では縁辺地域であっても進学率が都市地域とほぼ同等の水準にまで上昇していることは、前章で明らかにされたことである。このように、教育サービスの量的地域差は相当程度まで改善されている。しかし、上位校が都市部に集中的に立地し(第Ⅲ章第2節)、専門学科の設置状況にも地域差がある(第Ⅱ章第2節)ことから、どのようなレベルの高校に進学できるか、あるいはどのような専門学科に進学できるかという、高校進学に際しての質的な地域差は依然として大きい。そして、このような質的地域差は、以上の重回帰分析の結果が示すように、居住地から各高校までの距離的な制約が原因の一つとなっているのである。

5. 上位校補正合格率の予測値と実測値

表4によると、上位校補正合格率の予測値は次の重回帰式によって得られる。

$$Y = -25.671 + 2.470X_1 + 0.071X_2 - 0.058X_3$$

Y：上位校補正合格率（％）

X₁：35～54歳平均教育年数（年）

X₂：1人あたり分配所得

（岩手県民の平均を100とした時の指数）

X₃：最多合格上位校までの直線距離（km）

各市町村の上位校補正合格率の実測値と予測値の残差は、図20のとおりである。残差は、3つの説明変数だけでは説明できない変動の大きさを示す。したがって、残差の大きな市町村は、重回帰式に用いられた3つの説明変数以外の要素が大きく作用していることを意味する。

表5に、残差と説明変数の関係をまとめた。この表において、縦軸の「タイプ①」から「タイプ③」は残差の大きさを示す。すなわち、「タイプ②」であれば残差が比較的小さく、「タイプ①」や「タイプ③」であれば残差がプラスないしはマイナスに偏っていることになる。また、表の横軸の「タイプα」から「タイプγ」は、3つの説明変数の値の傾向性を示す。例えば、「タイプα」では学歴と所得が高く上位校に近いことから、上位校補正合格率の予測値が大きくなる。一方、「タイプγ」は「タイプα」とは逆の傾向性を持つことから、予測値が小さくなる。「タイプβ」は、「タイプα」と「タイプγ」の中間型である。表5では、以上の「タイプ①」「タイプ②」「タイプ③」と「タイプα」「タイプβ」「タイプγ」をクロスさせ、62市町村を9グループに分類している。なお、以後、例えば「タイプ①」のうち「タイプβ」に属するものは「①β型」、「タイプ②」のうち「タイプγ」に属するも

のは「② γ 型」というように呼ぶこととする。また、図 21 は、以上 9 グループのうち、「タイプ①」と「タイプ③」に属する 6 グループについて、その分布を示したものである。

本節では、表 5 のうち、特に「① α 型」「③ α 型」「① γ 型」「③ γ 型」を取り上げ、その特徴について検討を加える。

まず、「① α 型」であるが、これは住民の学歴や所得が高く上位校にも近いことから上位校補正合格率の予測値が大きくなるが、実測値もさらにそれを上回る値となるグループである。このグループに属するのは、盛岡市、花巻市、北上市、水沢市、それに花巻市に隣接する石鳥谷町と北上市に隣接する江釣子村の合計 6 市町村で、いずれも地域内ないしは隣接地域に I 群や II 群といった最高レベルの上位校が立地する。図 21 によると、「① α 型」は、北上川流域の岩手県内では経済的に豊かで、住民の教育への関心も高いとされる地域に集まっている。

次に、「③ α 型」であるが、「① α 型」と同じく上位校補正合格率の予測値は大きくなるものの、実際の補正合格率は予測値を下回る。分布の上では先ほどの「① α 型」に隣接しており（図 21）、I 群上位校や II 群上位校への通学は比較的容易な位置にある。しかし、この「③ α 型」に属する 4 つの市町村のうち、江刺市は上位校の通学区域に含まれていないため、もともと上位校への進学が制限されている。また、矢巾町と金ヶ崎町については比較的規模の大きい普通科高校が町内に立地することから地元高校への進学者が多くなる傾向にある。都南村も村内に IV 群上位校が立地し、この IV 群上位校に相当数の生徒が吸収されることから隣接する盛岡市の I 群上位校への進学が少なくなっている。このように、「③ α 型」では、I 群上位校や II 群上位校への進学が抑制され、結果的に上位校補正合格率の実測値が低めの値になったものと考えられる。

さらに、「① γ 型」と「③ γ 型」であるが、どちらも住民の学歴や所得が低く上位校にも遠いことから上位校補正合格率の予測値は低くな

るが、「①γ型」では残差がプラス、「③γ型」では残差がマイナスになる。図 21 によると、「①γ型」と「③γ型」の双方とも北上山地や奥羽山脈沿いに分布している。

このように、「①γ型」と「③γ型」において説明変数の傾向性や分布パターンに共通性がありながら、残差の符号が逆になる理由は、究極的には各市町村の義務教育の質や生徒の学力水準や地域住民の教育に対する意識などのような、本研究で用いたデータだけでは立証できない問題に帰着すると思われる。ただ、「①γ型」と「③γ型」をあえて比較すると、まず「①γ型」では、このグループに属する 9 町村のうち、地域内に高校が立地していないとか、高校があっても教育環境の劣る分校しか立地していないという町村が 5 つある。また、残りの町村にも上位校の立地する都市との交通手段に比較的恵まれているものがいくつかある。こうしたことから、「①γ型」では町外あるいは村外への進学が多くなり、結果的に上位校に進学する確率も高くなっていると考えられる。一方、「③γ型」の場合、8 町村がこのグループに含まれるが、うち 3 町村は上位校の通学区域に含まれていない。また、残る 5 町村は、上位校の立地する都市へのアクセスが困難であったり、ある程度の規模を持った普通科高校が地元で立地しているなどといった条件を備えている。こうしたことから、「③γ型」では地元高校への進学が主流となり、町外や村外に立地する上位校へ進学する確率が低くなっているものと考えられる。

なお、上位校への進学が通学区域の規定によって制限される市町村は全部で 13 ある。表 5 では、その 13 市町村のうち 10 市町村が「タイプ③」に含まれる。このことから、先に表 3 において得られた結果と同様、通学区域外の地域は上位校での教育機会を阻害される傾向が強いといえる。また、教育の機会均等の観点からいうならば、研究対象地域における通学区域の設定は、高校の学校間格差への配慮を欠いたものとなっている。そのため、上位校での教育を受容する可能性が、

すべての地域の中学生に平等に保障されているとは言い難い状況にある。

6. 第Ⅲ章のまとめ

本章では、岩手県を事例として上位校進学行動の地域差とその地域差を規定する要因について検討した。本章の検討によって得られた知見を以下に列挙する。

① 上位校とされた 15 校は、いずれも都市ないしはその周辺に立地する。特に、上位校の中でもグレードの高いⅠ群上位校やⅡ群上位校は盛岡市およびそれ以南の内陸部にのみ立地し、上位校教育サービスは供給面において地域的偏在がみられる（図 12）。

② 上位校合格率は上位校進学機会の量的側面、上位校補正合格率は上位校進学機会の質的側面を示すものと解釈すれば、上位校が立地する市町村とその周辺地域は概ね量的にも質的にも上位校進学機会に恵まれている。一方、上位校から距離的に離れると量的にも質的にも上位校進学機会が乏しくなり、特に北上山地や県北西部においてそのような傾向が顕著にあらわれる（表 3）。

③ 上位校補正合格率を被説明変数、住民の学歴、所得、上位校までの距離の 3 つを説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、いずれの説明変数も上位校補正合格率の値に有意な影響力を持つが、上位校までの距離よりも学歴や所得といった住民の属性に関わる変数の影響がより強くあらわれることが明らかとなった（表 4）。

④ 重回帰式によって得られる上位校補正合格率の予測値と実測値の関係を検討した。まず、高い予測値を示す地域（表 5 の「タイプ α 」）は都市およびその周辺に多い。しかし、地元非上位校の普通科高校や上位校の中でも比較的ランクの低い高校が立地する場合には、地元高校への進学が多くなるために実測値が低い値に抑えられ、結果として残差がマイナスとなる例があらわれる（表 5 の「③ α 型」）。一方、予測値の低い地域（表 5 の「タイプ γ 」）は北上山地や奥羽山脈および県の北部にあらわれるが、地元高校の定員が少なかったり上位校の立地する都市へのアクセスが比較的容易である場合には上位校へ進

学する可能性が増し、プラスの残差となる例もあらわれる（表5の「①γ型」）。

⑤ 上位校の通学区域外の市町村は、量的にも質的にも上位校進学機会に恵まれない（表3）。また、上位校補正合格率の値も予測値を下回る事例が一般的であり（表5）、通学区域制が上位校進学行動の地域差を助長している。

IV. 盛岡市街地における上位校への進学行動

1. 第IV章の目的と研究方法

第III章では、岩手県の各市町村を単位地域として、各市町村の地域的特徴と上位校進学行動の関係およびその規定要因について検討した。ところで、第III章において地域の特徴を示す指標の一つとされた住民の階層構成の地域差は、都市内部というミクロなスケールにおいてもみられる。また、都市内部にあっても、居住地と上位校との位置関係などの要因から進学行動に地域的差異が生じることが予想される。そこで本章では、都市の内部地域を取り上げ、上位校進学行動の地域差とその規定要因について検討する。

本研究では、盛岡市を中心として、市村界を越えて都南村や滝沢村まで広がるD.I.D.の範囲を「盛岡市街地」と呼ぶ。この盛岡市街地のうち、1990年国勢調査の地域メッシュ統計において20人以上の高校在学者を擁する分割地域メッシュの範囲を本章における分析の対象地域とした(図2)。以上の条件を満たすメッシュは合計200個あり、そこに居住する高校在学者は12,017名である。なお、分割地域メッシュを用いているため、各メッシュの1辺の実長は約500mとなる。この盛岡市街地を本章の対象地域とするのは、①岩手県内の他の都市は、いずれも上位校が1校だけの立地であるのに対し、盛岡市街地だけは複数のしかもレベルの異なる上位校の立地があり(図12)、各上位校の特徴に応じて通学範囲がどのように変化するかを観察できる、②盛岡市街地はD.I.D.の範囲が岩手県内最大であり、上位校への進学行動や住民の属性などの点で都市内部地域における地域差を把握しやすい、という理由による。

以下において、第2節で、対象地域における上位校在学状況を量的な側面と質的な側面から把握する。続いて第3節および第4節で、各メッシュの上位校合格状況と各メッシュ住民の階層構成の関係につい

て検討する。

主な資料として、盛岡市街地およびその周辺に立地する各上位校の1990年度在籍生徒の住所録⁴³⁾や「平成2年国勢調査報告書」(総務庁統計局発行)の地域メッシュ統計と使用した。

なお、本章では、まず各メッシュの上位校在学者を把握することが以後の議論の大前提となるが、そのような既存データは存在しない。そこで、次のような手順で盛岡市街地における上位校在学者の分布に関するデータを作成した。まず、a高校、b高校、c高校、d高校、e高校の1990年度版在校生住所録と住宅地図をもとに、これらの上位校に在学する生徒一人ひとりの居住地を確認する⁴⁴⁾。次に、その住宅地図を25,000分の1地形図と対比させながら、個々の上位校在学者が盛岡市街地のいずれのメッシュに居住するかを特定した。その結果、研究対象地域に居住するa高校、b高校、c高校、d高校、e高校の在学者は合計3,323名であった。これは、上位校5校の1990年度全在学者の64.3%に相当する⁴⁵⁾。

2. 上位校進学機会の量的側面と質的側面

(1) 上位校在学者の分布

盛岡市街地における上位校在学者の分布を示すデータをもとに、各メッシュの高校在学者に占める各上位校在学者の割合を算出した。その結果が、図 22, 図 23, 図 24, 図 25, 図 26 である。それによると、上位校 5 校は 2 つのタイプ、すなわち、盛岡市街地のほぼ全域に在学者が分布するタイプ（a 高校、b 高校、c 高校）と、当該校の立地点周辺に在学者が局地的に分布するタイプ（d 高校、e 高校）の 2 つに分けられる。このような 2 類型が生ずる理由としては、第一に、前者 3 校は盛岡市街地の中心近くに立地し、しかも盛岡市内のバス路線が集中する盛岡駅ないしは盛岡バスセンターにも近く（図 2）、市街地全域からのアクセス条件に恵まれている⁴⁶⁾のに対し、後者 2 校は市街地の縁辺部に立地するために、盛岡市内全域から容易にアクセスしうる状況にはない、ということがあげられる。また、理由の第二として、前者 3 校のうち、特に a 高校と c 高校が I 群上位校である（図 11）ことと関係していると考えられる。具体的には、a 高校と c 高校は、その威信の高さから、たとえ遠方からの通学であっても通学に要する時間的・経済的損失を上回るだけの費用対効果が得られると人々から認識されているため、盛岡市街地全域から生徒が集まると推測される。一方、IV 群上位校の d 高校と III 群上位校の e 高校の場合、市街地の縁辺に立地するばかりでなく、社会的な威信の点からも遠方からの通学を動機づけるまでには至らないと考えられる⁴⁷⁾。

(2) 上位校在学率と上位校補正在学率の算出

a 高校、b 高校、c 高校、d 高校、e 高校の 5 校を合計した上位校在学率は、図 27 に示している。ところで、図 11 に示したように、上位校間にもレベルの差がある。そのため、上位校在学率だけでは、上位校進学行動の地域差の実態を示したことになる。そこで、第三章第 3 節に習い、本章では図 11 に示された a 高校、b 高校、c 高校、

d 高校， e 高校の国公立大学合格率の値をもとに，メッシュごとに国公立大学合格人数の期待値および国公立大学合格率の期待値を算出した。本章では国公立大学合格率の期待値を上位校補正在学率と呼び，その分布を図 28 に示している⁴⁸⁾。なお，上位校在学率は上位校進学機会の量的格差，上位校補正在学率は上位校進学機会の質的格差をあらわす指標と位置づけることができる。

(3) 上位校進学機会の地域差

上位校在学率（図 27）と上位校補正在学率（図 28）の値をもとに，研究対象地域の各メッシュを図 29 のように A 型から E 型までの 5 類型に分類した。このうち，A 型は上位校在学率と上位校補正在学率がともに高水準で，量的にも質的にも上位校への進学機会に恵まれたタイプ，E 型はその逆のタイプである。また，D 型は，E 型に次いで上位校進学機会に乏しい。さらに，B 型は量的な面では上位校への進学機会に恵まれているものの，質的には平均的な水準ないしはそれ以下であるし，C 型は質的な面で上位校への進学機会に恵まれているが，量的には平均的な水準ないしはそれ以下という性格を有する。

この図 29 によると，研究対象地域内に各型が錯綜して分布するが，総じて A 型の出現頻度が，盛岡市街地の北東部において高くなっている。一方，A 型とは逆の性格をもつ E 型や D 型は，西部および南部に目立つ。また，B 型や C 型に分類されるメッシュも散見され，上位校進学機会が量と質のいずれかに偏って出現する事例もあることを示している。このように，都市内部というマイクロな地域単位においても，上位校への進学機会には地域差がみられる。

3. 上位校進学行動の規定要因

第Ⅲ章での検討から、上位校への進学行動は、地域住民の階層構成や上位校までの距離などといった地域的特性との間に統計学的に有意な関連性を持つことが明らかにされている。そこで、本節では特に住民の階層構成を示す指標を説明変数とし、実質的な上位校進学行動を示す指標である上位校補正在学率との関係の定量的把握を試みる。

説明変数としたのは、1990年国勢調査地域メッシュ統計による各メッシュ内住民の高学歴率（図30）⁴⁹⁾とホワイトカラー率（図31）⁵⁰⁾である。ところで、本節では当初、上位校補正在学率を被説明変数、高学歴率とホワイトカラー率の2変数を説明変数とする重回帰分析を試みた。しかし、高学歴率とホワイトカラー率の相関係数が+0.771（危険率1%で有意）と高いことから多重共線性の問題が発生し⁵¹⁾、適切な解を得ることができなかった。そこで、高学歴率を説明変数とする回帰分析とホワイトカラー率を説明変数とする回帰分析を別個に実施し、より高い説明力の得られた側、すなわちホワイトカラー率を説明変数として採用することとした⁵²⁾。

回帰分析の結果、次の回帰式が得られた。

$$Y = 0.367X - 2.354$$

Y：上位校補正在学率（%）

X：ホワイトカラー率（%）

説明変数の偏回帰係数についてT検定、回帰式についてF検定を行った結果、いずれも1%水準で有意であり、ホワイトカラー率は上位校補正合格率の規定要因として統計学的に意味をなしている。また、説明変数の符号はプラスであり、このことは、ホワイトカラー率の高い地域ほど、よりグレードの高い上位校へ入学する確率が高まることを示している。

なお、本章では盛岡市街地における分割地域メッシュを最小単位として上位校在学率の規定要因を検討したが、被説明変数の上位校補正在学率と説明変数であるホワイトカラー率の相関係数は+0.457（危険率 1%で有意）であった。これに対し、市町村を最小単位として上位校補正合格率と各説明変数との相関分析を行った結果（表 4）によると、相関係数の絶対値は最小でも 0.573，最高は 0.764 であり，本章の例より高い値となっている。これは，盛岡市街地のホワイトカラー率の平均値は 45.34%，標準偏差も 7.61 で（図 31），たとえ盛岡市街地においてホワイトカラー率が低いとされる地域であっても図 17 に示した岩手県全体の水準からするとかなりの高率ということになることから，盛岡市街地における上位校進学行動に市町村間でみられたような明確な地域差が生じにくくなっている，という事情が背景にあるものと考えられる。

4. 上位校補正在学率の予測値と実測値

回帰分析によって得られた回帰式は、前節に示したとおりである。この回帰式から得られる上位校補正在学率の予測値と実測値の残差を、図 32 に示した。残差は、説明変数としたホワイトカラー率だけでは説明しきれない変動の大きさを示す。したがって、残差の大きいメッシュでは、ホワイトカラー率以外の要素が強く作用していることを意味する。

この図 32 を、ホワイトカラー率の分布を示した図 31 と比較すると、メッシュごとに様々な事例が錯綜してあらわれるが、概ねホワイトカラー率の高い地域においてプラスの残差の出現頻度が高まる傾向がみとれる。特に、盛岡市街地北東部においてそうした傾向が強い。逆に、ホワイトカラー率が低い市街地西部や南部では、残差もマイナスの値となる傾向をもつ。

ホワイトカラー率の高い地域ほどグレードのより高い上位校へ入学する確率が高まることは、前節の回帰分析によって明らかにされたところであるが、上記の結果は、ホワイトカラー率の高い地域において上位校への進学機会が理論的に予想される水準以上に開かれる傾向にあることを示している。

こうした現象が起こる要因として、ホワイトカラー率の高い地域では、高学歴者の比率も高いことから、日常的な住民同士あるいは子ども同士の接触の中で高等教育機関への進学に有利な上位校への志向性が加熱されやすいのに対し、ホワイトカラー率の低い地域ではそのような上位校への進学を動機づける環境的効果が弱いことが作用していると推測される。例えば、図 2 には盛岡市街地における公立中学校の通学区域が示されているが、これを図 31 と対比すると、通学区域によってホワイトカラー率の水準が異なり、同じ公立中学校であってもホワイトカラー世帯出身者の集まりやすい学校とそうではない学校という形で、学校ごとに違う特徴があらわれると予想できる。このことは、

高校へ入学するまでの3年間、個々の中学生はお互い似通った階層に属する同年代の人間と日常的に接触しながら学校生活をおくることを意味する。こうした交流を通じ、ホワイトカラー率の高い地域であれば、一人ひとりの中学生の高等教育機関への進学意欲や高等教育の段階を経なければ就けないような職業への憧憬が高められ、結果的に大学進学に有利な上位校への志向性が強まってゆくと考えられる。逆に、ホワイトカラー率の低い地域で中学時代を過ごした場合、日常的に接する人間にホワイトカラー世帯の出身者は少なく、そのような人々との交流は、高等教育機関や上位校への志向性をそれほど刺激するものにはならないであろう。

なお、図2に示した公立中学校の通学区域は、その内部に公立小学校の通学区域を含んでいる。例えば、図33は盛岡市街地北東部に立地する盛岡市立松園中学校の通学区域を示しているが、同中学校の通学区域内には公立小学校が2校立地し、この2校の卒業生がほぼそのまま松園中学校に入学する。また、図34は、花巻ブロック東部の大迫町に立地する公立の小学校と中学校の分布を示しているが、町内唯一の中学校である大迫町立大迫中学校の通学区域内には公立小学校が4校立地し、卒業後は町外へ転居する者を除く全卒業生が大迫中学校に進む。以上に紹介した盛岡市松園地区と大迫町の事例は、居住地によって入学すべき小学校と中学校が自動的に決まること、すなわち、子どもたちが高校入学までの9年間に日常的接触を持つ同年代の人間の出身階層は、居住地周辺の階層構成を反映したものになることを意味する。このように、同年代の人間との交流を通じた上位校への志向性の過熱ないし冷却は、中学校段階のみで行われるのではなく、多くの場合、小学校の段階から継続される現象となっているのである。

第I章第2節において、階層構成の地域差は人々の接触機会にも地域差を発生させ、教育観の形成や進学行動において地域独自の効果を生むとする友田（1970）の見解を紹介した。本章における以上の結果

は、これを裏づけるものといえる。

これらのほかに、盛岡市街地北東部において残差がプラスになりやすいことの背景としては、以上に述べた地域住民の階層構成に関わる要因とともに、この市街地北東部に最高グレードの上位校である a 高校と c 高校が立地し、居住地からのアクセス条件の上でも北東部が上位校進学に極めて有利な地域となっていること、さらにこの地域は盛岡市街地の中でも荒井（1995, pp.155-230）のいうデモンストレーション効果の最も起こりやすい地域であることなども作用していると考えられる。

5. 第IV章のまとめ

本章では、盛岡市街地を事例として、都市内部地域における上位校進学行動の地域差とその地域差を規定する要因について検討した。本章での検討から得られた知見は以下のとおりである。

① 研究対象地域およびその周辺に立地する上位校は5校であるが、在学者の分布パターンをみると、市街地全域に在学者が分布するタイプ（図 22, 図 23, 図 24）と学校の立地点の周辺に在学者の分布範囲が限定されるタイプ（図 25, 図 26）に二分される。このような2類型が生じた背景には、市街地内での上位校の立地点や公共交通機関の利便性、さらには各上位校の社会的威信の程度が関わっているものと考えられる。

② 上位校在学率を上位校進学機会の量的指標、上位校補正在学率を上位校進学機会の質的指標と解釈すれば、都市内部地域においても上位校への進学機会に量的および質的地域差のみられることが確認された。（図 27, 図 28, 図 29）。

③ 各メッシュの上位校補正在学率を被説明変数、ホワイトカラー率を説明変数とする回帰分析を行った。その結果、ホワイトカラー率は上位校補正在学率の値に統計学的に有意な影響力を持ち、ホワイトカラー率の高い地域ほど、グレードのより高い上位校へ進学する傾向が強まることが明らかとなった。

④ 回帰式によって得られる上位校補正在学率の予測値と実測値の残差を検討したところ、総じてホワイトカラー率の高い地域、あるいは居住地から上位校までのアクセス条件に恵まれた地域においてプラスの残差の出現頻度が高くなるという傾向がみられた（図 31, 図 32）。こうした現象は、階層構成の地域差は人々の教育観の形成や進学行動に影響するとした友田（1970）や、進学意欲の形成におけるデモンストレーション効果の意義を指摘した荒井（1995, pp.155-230）の見解を裏づけるものと考えられる。

V. まとめ

1. 分析結果

一般に、義務教育修了後の進学行動は、学力などの個人的能力と出身家庭の経済力に規定されると考えられてきた。また、出身階層と進学行動の間に統計学的に有意な相関がみられることが、一連の社会階層研究から明らかにされている。ところで、従来の研究においては、注目されることが少なかったものの、出身地域の階層構成も個人の進学行動に何らかの影響を及ぼすと予想される。さらに、進学行動は、それぞれの地域において供給されている教育サービスの量や質にも左右されると思われるが、この問題についても研究例が乏しい。

そこで、本研究では高校教育を取り上げ、教育サービスの供給に関わる地域差の状況を把握すること、高校進学の中でも出身階層の影響があらわれやすいと予想される上位校への進学行動の地域差とその規定要因を明らかにすることの2点を課題とした。このうち、前者の課題については主に第Ⅱ章、後者の課題については第Ⅲ章および第Ⅳ章において分析を行った。

分析の結果、まず第Ⅱ章では、岩手県の全域において教育サービスの供給が量的にも質的にも改善されたこと、中でも縁辺地域においては高校の新設や交通条件の整備が進んだことから進学率が上昇し、結果として県内の高校進学率の地域差がほぼ解消されたことが明らかとなった。しかし、その一方で、従前より改善されたとはいえ、量と質の双方の面におけるサービス供給の地域差は今日でも残存し、マクロ・ミクロいずれの地域的スケールでみても、中心地域に比して縁辺地域が相対的に不利な状況に置かれているという空間的な格差構造に変化がないことも明らかとなった。一方、上位校への進学行動について、県レベルというマクロスケールで分析した第Ⅲ章と都市内部というミクロスケールで分析した第Ⅳ章では、いずれのスケールでみても

上位校への進学行動に量的および質的な地域差が存在すること、そしてそのような地域差は、各地域の住民の階層構成や各地域から上位校までのアクセス条件の良否、そして特に県レベルのスケールにおいては通学区域制による通学先の規制などが要因となって生じていることが明らかになった。そして、マクロ・ミクロいずれのスケールについても、住民の教育水準やホワイトカラー率の高い地域では、本来予測される水準を上回る上位校進学行動が発生する傾向が強いということも確認された。

2. 本研究の成果

高い学歴を身につけ、ホワイトカラー的職業に就くことが人間の生き方として幸福であるか否かは、一義的に決められるものではない。ましてや、価値観の多様化が進みつつある中で、今後は人それぞれに自己実現の方途が模索されるべきであろう。また同時に、多様な人生のあり方が認められなくてはならないし、実際にそのような方向に向けて社会は動きつつあると認識される。

しかしながら、それでもなお人々の間で高学歴志向やホワイトカラー志向は根強く、高度な教育を受け、専門的職業あるいは管理的職業に就くことに価値を見出そうとする人生観は生き続けている。また、今日の社会において、高度の教育達成や地位達成が幸福な人生を送るための一要素となっていることも、疑いようのない事実である。

したがって、上位校に入学することは、高水準の教育達成や地位達成を実現するための重要なステップとなる。もちろん、高等教育機関への進学は、制度的に非上位校からであっても道が開かれている。しかし、特に社会的威信の高い大学への進学に際し、上位校に在籍することで相当程度のアドバンテージが得られることを正面きって否定するのは難しいのが現実である。

本研究が明らかにしたことは、教育の機会均等といいながら、実際の高校教育サービスの供給には極めて大きな地域的差異が依然として存在すること、そして、将来の地位達成に少なからず影響する上位校への進学機会にも大きな地域差が生じている、ということであった。さらに、上位校への進学機会は、高学歴者や威信の高い職業に従事する者の多い地域、すなわち住民の階層構成の高い地域ほど有利な傾向を伴ってあらわれることを明らかにした。これは、上位校への進学意欲が、居住地域内の公立の小学校および中学校における学友らとの接触を通じ、高階層地域では加熱され、低階層地域では逆に冷却されることの結果であると解釈される。また、居住地から上位校までのアク

セス条件についても、条件に恵まれた地域ほど理論的に予想される水準以上の上位校進学行動が生じやすいことが示され、荒井（1995, pp.155-230）のいうデモンストレーション効果などとの関連性を指摘した。

以上のことからすると、階層構成の高い地域あるいは上位校とのアクセス条件に恵まれた地域に居住することは、高水準の教育達成および地位達成を実現するための要件の一つになっているといわざるをえない。同じことを別の視点から述べるならば、子どもたちの将来の教育達成や地位達成が、居住地の階層構成や上位校までのアクセス条件などの地域的特徴によって、あらかじめ方向づけられているということもできる。

社会学分野では、出身階層と教育達成に有意な相関が存在することが早くから注目されていた。特に近年は、親子の間で所属階層の継承性が強まりつつあるとの指摘が目立つようになっている。このように、個人の教育達成の差異について、社会学が主として個人の出身階層に注目して解釈してきたのに対し、地域の階層構成や上位校までのアクセス条件などの地域的特徴あるいは空間的特性も個人の教育達成に一定の影響力を発揮することを明らかにしたところに、本研究の意義があるものと考えられる。

また、本研究は、従来の地理学的研究が教育サービスや進学行動の空間構造の問題について大きな関心を寄せてこなかったこと、一方で社会学が教育達成の地域差の問題をほとんど等閑視してきたことを受け、両分野の境界領域の開拓を試みた論考としての意義も有する。次節に述べるような、分析手法等の課題が残されているが、少なくとも尾嶋（1986）に代表される従来の社会学的研究が採用してきた大まかな地域のとらえ方では明らかにできなかった教育達成の地域差の詳細を、本研究は地理学的手法を用いることで解明できたといえよう。また、地理学分野において、原田（1986）が都道府県を最小単位として

行った教育問題の概括的分析を，社会階層論の成果を取り込むことでさらに発展させることができたと考えるものである。

3. 残された課題

各章の分析結果の概要は前節のとおりであるが、本節では今後に残された課題について述べておくこととする。

まず、第Ⅱ章では、教育サービス供給の地域差を収容指数、専門学科の設置状況、学校規模、教員の配置状況などを指標として検討した。しかし、住民に供給される教育サービスの量や質は、多様な指標によってその水準を測りうると考えられる。そうしたことから、第Ⅱ章は教育サービスの多様な側面の一部を取り上げて論じたにとどまっている。また、居住地から高校立地点までのアクセス条件と進学行動の関連性について、岩泉ブロックという人口希薄地域の事例によって検討したが、比較的狭い範囲に学校や居住地が複雑に分布する都市内部地域においては、異なる進学行動パターンが観察される可能性もある。さらに、公共サービスの地域配分について、各地域の人々のニーズに応じたサービス配分を理想と考える「地域的公正」の概念⁵³⁾に照らすなら、第Ⅱ章は教育に対する地域住民のニーズについての検討を欠いているため、本研究で明らかとなった教育サービスの地域差を社会的不公正とみなしうるかという点については不明確なままである。以上の諸点は、今後の実証研究において改めて検討すべき事項と考える。

第Ⅲ章と第Ⅳ章では、それぞれ県と都市内部地域という異なる分析スケールを取り上げ、教育サービスの受容に関わる地域差のうち、質的な地域差の一つである上位校進学機会の地域差を分析した。ここでは、第Ⅲ章第1節においても論じたが、社会的属性と進学先との関連という本来個々人の事情に左右されるような事象を、市町村や分割地域メッシュを単位とする集計データを用いて論ずることの当否が問われなくてはならない。本研究では、集計データをもとにした検討から地域の特徴を示す妥当な結果が得られているが、データの性質上、その解釈にあたっては過度な一般化を避けるなど、慎重な対処が必要とされるであろう。もう一つ、分析の手法上の問題点がある。第Ⅲ章で

の重回帰分析に用いた隔絶度のデータは、各市役所および町村役場から最も進学者の多い上位校までの直線距離に代表させるという方法によって得られた値であった。これでは、実際は広い地域に分散して居住している個々の生徒の通学距離を示す変数として、おおまかに過ぎることがいえよう。

注

- 1) 公共サービスのうち、高齢者福祉サービスについては、近年地理学分野からのアプローチが増えている。サービスの供給量とサービスに対するニーズの対応関係を指標とし、地域的公正 (territorial justice) の問題を論じた杉浦 (1997, 1998, 2000) などは、その代表例である。
- 2) 佐藤俊樹 (2000a) は、このような認識を示した論考の代表例として村上 (1984) を挙げている。
- 3) 正式名称を「社会階層と社会移動 (Social Stratification and Mobility) 全国調査」といい、1955 年の第 1 回調査以来 10 年ごとに実施されている。調査内容の詳細については、佐藤俊樹 (2000a, pp. 189-194) を参照されたい。
- 4) 2000 年以降だけをみても、規制緩和策や「ゆとり教育」の導入は結果の平等のみならず機会の平等をも歪めつつあると主張する斎藤 (2000)、階層格差拡大の先端事例を報告した文藝春秋編集部 (2000)、各自の著書の内容を補足した佐藤俊樹 (2000b, 2000c) および橘木 (2000)、個性尊重と「生きる力」の育成を標榜する昨今の教育改革は階層の二極分化を一層促進する危険性をはらむと警告した荻谷 (2000, 2001) などが発表されている。なお、こうした論調に異議を唱える研究者もある。例えば、盛山 (2000) は、佐藤俊樹 (2000a) におけるデータ操作上の問題点を指摘し、わが国の現状を不平等社会と断ずることに疑問を呈している。
- 5) 1990 年代初頭までの欧米諸国の研究動向については、川田 (1994) において紹介されている。
- 6) 川田 (1998) によると、アンケート調査は 1996 年 9 月、高知県野市町と葉山村において無作為抽出によって選択した各 100 世帯に対して実施され、有効回答数は野市町が 39、葉山村が 27 であったとされている。

- 7) 中央教育審議会は、1956年の「公立小・中学校の統合方策についての答申」において、「児童生徒の通学距離は、通常の場合、小学校児童にあつては4km、中学校生徒にあつては6kmを最高限度とすることが適当と考えられる」とし、小中学生の通学距離についてガイドラインを示している。
- 8) 浮田（1988）では、高校では自宅から通学可能な範囲に学校施設が一切立地しないという事例が存在することが明らかにされているが、このことは、教育サービス供給の量的側面に顕著な地域差がみられることを意味する。
- 9) 後藤（1980）と木村（1994）は、いずれも国勢調査報告を資料として、岩手県内における通勤流動を検討している。このうち、後藤は1965年と1975年の2時点、木村は後藤の手法を参考にしながら、1980年、1985年、1990年の3時点について分析を行っている。
- 10) 分割地域メッシュを用いているため、本研究の対象地域における各メッシュの1辺は約500mとなる。
- 11) 排除不能性とは対価を負担しない人を財やサービスの消費から排除できない（あるいは、著しく困難である）こと、非排他性とはある人の消費によって他の人の消費量が減少することがないことを意味する（野口，1984，pp.149-153）。
- 12) 「学校基本調査」（文部省）による。
- 13) 「学校一覧」（岩手県教育委員会発行）による。
- 14) 実際には、各高校の発表をもとに新聞（「岩手日報」）に掲載された合格者名簿を資料として用いた。なお、高校合格者の氏名と出身中学校名のデータが揃って得られるのは1964年から1996年までの期間に限られる。1965年と1995年を比較の対象としたのは、こうした資料上の制約も理由となっている。
- 15) 入学定員とは別に、各高校の学級数をサービス供給量の指標とする方法も考えられる。しかし、1学級の定員は普通科と専門学科で異なる

り、また学級定員は時代とともに減少する傾向にあるため、年次間の比較が困難である。ゆえに、学級数はサービス供給量の指標として不相当と判断した。

- 16) 専門学科が設置されている高校での勤務経験を有する教員からの聞き取りによる。
- 17) 1969年の「過密・過疎地域における義務教育に関する行政監察」(行政管理庁行政監察局)および1992年の「義務教育諸学校等に関する行政監察」(総務庁)では、いずれも、小規模中学校の問題点として、教員の定数が少ないことから、教育職員免許法附則第二項に基づく免許外教科担当の許可を受けた教員による授業が多くなっていることを指摘している。
- 18) 石郷岡(1999)は、1990年度在籍生徒の国公立大学合格率が一定水準以上の岩手県内の高校15校を「上位校」としているが、そのうち13校は生徒数900人以上の大規模校である。さらに上位校を実績の高い順にⅠ群からⅤ群に区分しているが、上位のⅠ～Ⅲ群に属する7校はいずれも生徒数が900人を超えている。また、岩手県高等学校体育連盟(2000, pp. 13-18)によると、1965年から1995年までの岩手県高等学校総合体育大会(インターハイ予選)における団体種目の優勝校は延べ1,813校であるが、このうち868校(47.9%)が生徒数900人以上の学校によって占められ、生徒数299人以下の学校の優勝は28校(1.5%)に過ぎない。
- 19) 岩手県の場合、教員個々の教職経験年数を示す資料は存在しない。ただ、「岩手県学事関係職員録(以後「職員録」とする)」(岩手教育会館発行)には、各学校の教職員について氏名、職名、最終学歴修了年等の記載がある。そこで、正確な教職経験年数とは若干の誤差が生じる事例も含まれるが、「1965年度版職員録」と「1995年度版職員録」によって各教員の最終学歴修了年からの経過年数を把握し、それを教職経験年数とみなすこととした。なお、管理職や非常勤講師は集計の

対象から除外している。また、私立高校も、公立高校の退職教員を雇用するなど公立高校とは異なった人事体系を持ち、公立高校との単純な比較が難しいことから集計の対象としていない。よって、最終的に集計の対象とされたのは公立高校の教諭と常勤講師であり、総数は1965年が1,932名、1995年が2,941名である。

- 20) 岩手県全体の経験年数21年以上の教員の比率は、1965年が21.4%、1995年が46.5%である。
- 21) 岩手県教育委員会編（1982, pp. 1286-1290, 1316-1321）および現場教員からの聞き取りによる。
- 22) 岩手県教育委員会編（1982, pp. 654-662）による。
- 23) 岩手県教育委員会編（1982, pp. 1143-1144）および現場教員からの聞き取りによる。
- 24) 例えば、花巻ブロック内の公立高校（1965年5校、1995年6校）には、前掲注18)で触れた上位校15校のうちの1校が含まれる。その高校（以後「H高校」とする）とブロック内のその他の公立高校について、注25)に示す方法によって教諭および常勤講師の平均在職年数を算出すると、1965年はH高校5.10年に対してその他の公立高校4.72年、1995年はH高校4.11年に対してその他の公立高校3.67年となり、優れた進学実績を持つ高校では、教員の在職年数が比較的長いことを示している。
- 25) 個々の教員の同一校在職年数は、各年度末時点での当該勤務校における通算在職年数であらわす。具体的には、「岩手県学事関係職員録（以後「職員録」とする）」（岩手教育会館発行）をもとに、例えば1965年については「1965年度版職員録」に記載されている教員について「1964年度版職員録」「1963年度版職員録」……の順に同一校に在職するか否かを名前を照合することによって確認し、教員個々の在職年数の確定を行った。なお、前掲注19)と同様、管理職や非常勤講師および私立高校教員は集計の対象としていない。従って、最終的に集計

- されたのは、1965年が花巻ブロック 133名、東磐井ブロック 109名、久慈ブロック 77名、1995年が花巻ブロック 202名、東磐井ブロック 121名、久慈ブロック 187名である。
- 26) 表1に示したとおり、収容指数は中学卒業生数に対する全日制高校の入学定員の比率である。一方、高校進学率は、資料上の制約から全日制高校の他に定時制高校や工業高等専門学校への進学者も含んだ値となっている。しかし、1965年と1995年のいずれの年次においても高校在籍者の大部分が全日制課程在籍者で占められており、工業高等専門学校への進学も少ない。例えば、1965年における岩手県の工業高等専門学校進学者数は101名であった。ゆえに、高校進学率は、全日制高校への進学率の値として代用し得ると判断した。
- 27) 相関係数は+0.87（危険率1%で有意）、回帰直線は $Y=50.96X+27.76$ となる。
- 28) 実際の生徒の居住地は各集落内に分散するが、本研究では中学校の立地点をもって当該中学校卒業生の居住地とみなすこととする。
- 29) 分校のデータはすべて本校に統合して集計している。また、本校であっても、3カ年分の卒業生が10人未満の中学校は図9および図10に載せていない。
- 30) 小川校と田野畑校は元々定時制課程であったが、田野畑校は1971年の新生から、小川校は1975年の新生から全日制課程に移行した。
- 31) 川田（1993, 1998）は、大学進学率に高校間の格差が存在することにふれている。また、中西（2000）は、高校のランクと進学先とされる大学のランクに一定の対応関係が存在することを示している。
- 32) 上位校の確定に際し、国公立大学合格状況に関するデータを用いる理由は次のとおりである。①私立大学の場合、大学や学部によって入学試験実施日が異なるため、1人で複数の大学・学部から合格通知を得ている例が少なくない。そのため、受験機会が限られる国公立大学と比較して、私立大学の合格者数は高校間の格差を示す指標としての

厳密さに欠ける。②国公立大学、私立大学の双方とも、入学難易度の学校間・学部間の格差が存在するが、現場教員からの聞き取りによると、一般に国公立大学の最低合格ラインは私立大学の最低合格ラインより高いという。そのため、一定水準以上の能力を有する生徒の数を示す指標としては、国公立大学合格者数を用いるべきであると判断した。

- 33) 各年度の高校別国公立大学合格者数には、過年度卒業生の合格分や国公立大学の試験日程の関係から1人で複数大学の合格通知を受けた例も含まれ、厳密さに欠ける部分がある。また、同一校でも年次による進学成績の変動がある。しかし、当該年次の卒業生についても一部は浪人することで次年度以降の合格者に含まれる事例が発生すること、国公立大学の入学定員の多くは前期日程に配分される傾向にあること、3か年分のデータを総合することで各年次の進学成績の変動を弱める配慮をしていることなどから、高校別国公立大学合格者数は、各高校の進学実績の傾向を把握する資料として妥当性をもつと判断した。
- 34) 難関国立大学合格者として集計したのは、北海道大学、東北大学、東京大学の合格者である。大学進学行動の階層間格差の問題に取り組んだ尾嶋（1990）のように、旧制帝国大学を含む威信の高い国立・私立大学計14校を「全国大学」とし、全国大学とその他の大学の入学者について出身階層の特徴を比較した研究例も存在するが、本研究では、資料上の制約から先の3大学のみを集計の対象としている。ただ、図11の作成に用いた岩手県高等学校教育研究会進路指導部会資料および上位校に勤務する現職教員からの聞き取りによると、岩手県の場合、旧制帝国大学への進学は東北大学が大部分を占め、特に西日本の旧制帝国大学への進学は県全体で年に数名といったレベルに過ぎない。そのため、図11の難関国立大学合格率は、集計された大学の数こそわずかであるが、ほぼ的確に実態を反映したものになっていると考える。
- 35) 黄（1998）では、学校の文化的、社会的威信が高く、卒業生の多く

- を社会の各分野でエリートとして活躍させる比率が高く、学校間の学力に基づいた位階制の高位に位置づけられる高校を「エリート高校」と呼んでいる。
- 36) 荒井 (1995) は、このような現象を「デモンストレーション効果」と呼んでいる。
- 37) 荒井 (1995) に従い、「平成 2 年国勢調査報告」をもとに、中学・高校生の保護者の大部分が含まれると思われる 35~54 歳の住民について、小学校・中学校卒業者に 9 年、高校卒業者に 12 年、短大・高専卒業者に 14 年、大学卒業者に 16 年、未就学者に 0 年の教育年数を割り当て、加重平均して得られた平均教育年数を地域の学歴水準を示す指標とした。個々の市町村を単位に集計した結果、平均値は 10.69 年、標準偏差は 0.54 であった。
- 38) 前掲注 38) と同様、「平成 2 年国勢調査報告」をもとに、35~54 歳の住民について、就業者に占める専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者の割合（以後「ホワイトカラー率」とする）を算出し、地域の職業構成を示す指標とした。個々の市町村を単位に集計した結果、平均値は 20.95%、標準偏差は 5.67 であった。
- 39) 「岩手県統計年鑑」（岩手県統計調査課発行）に掲載された 1990 年の 1 人あたり分配所得をもって所得水準を示す指標とした。個々の市町村を単位に集計した結果、平均値は 87.79（岩手県民全体の平均値を 100.00 とした時の指数）、標準偏差は 14.30 であった。
- 40) 個々の市町村を単位に集計した結果、平均値は 14.47km、標準偏差は 10.17 であった。
- 41) 内田 (1996, pp.95-99) によると、ある 2 つの説明変数同士の相関係数が 1 または -1 かそれに近い状態にあること、あるいはある 3 つ以上の説明変数同士の関係を 1 次式ないしは 1 次の近似式であらわすことができる状態を多重共線性が存在しているという。そして、このような説明変数を含む状態で重回帰分析を行っても、偏回帰係数が求ま

らないあるいは個々の偏回帰係数が統計的に有意でないといったような現象を引き起こし、適切な結果が得られないという。

- 42) 学歴，所得，隔絶度を説明変数とする重回帰分析における重相関係数は+0.818（表4），自由度調整済み決定係数は0.652であった。一方，職業，所得，隔絶度を説明変数とする重回帰分析では，重相関係数が+0.810，自由度調整済み決定係数が0.638であった。
- 43) 各高校とも保護者への緊急連絡などに用いるため，生徒および保護者の氏名，自宅の住所および電話番号，保護者の勤務先電話番号などを内容とする全校生徒の住所録を作成している。そこで本研究では，a高校，b高校，c高校，d高校，e高校に依頼し，各校から1990年度版住所録のうち生徒の自宅住所部分のコピーの提供を受け，資料として使用した。
- 44) 表2によると，盛岡市街地が含まれる盛岡市，都南村，滝沢村から上位校への進学は，大部分がa高校，b高校，c高校，d高校，e高校の5校への進学で占められている。そこで，第IV章では，岩手県内に15校存在する上位校のうち，この5校への進学行動にのみ注目して分析を進めることとした。
- 45) 研究対象地域内に居住する生徒の上位校ごとの人数は，a高校686名（在学者の63.9%），b高校520名（同63.9%），c高校713名（同63.3%），d高校658名（同60.6%），e高校746名（同69.7%）である。
- 46) 各上位校に勤務する教員からの聞き取りによると，a高校とc高校の生徒で電車あるいはバスを利用し，盛岡駅を經由して通学する者は，盛岡駅到着後，駅近くの駐輪場に預けている自転車で学校に向かう例が多い。さらに，盛岡駅と盛岡市街地北部の松園地区（図2における松園中通学区域）との間には盛岡市内で最も便数の多いバス路線があり，a高校とc高校はいずれもその路線上に位置することから，特に冬季になるとバス通学が多くなるという。またb高校は，盛岡バスセ

ンターから徒歩で約 10 分の場所に位置し、バスを利用することで盛岡市街地全域から比較的容易にアクセスできるという。

47) 表 2 によると、a 高校、b 高校、c 高校、d 高校、e 高校は、いずれも盛岡市街地のみならず太平洋沿岸地域や北部地域を主体に県下全域から入学者を集める傾向を持つが、上位校としてのグレードの高い学校ほどそうした特徴が顕著になる。このような事実も、学校の社会的威信の高さが遠方からの進学の原因になっていることを示していると考えられる。

48) 図 11 に示された国公立大学合格率は、a 高校 78.5%、b 高校 25.1%、c 高校 75.7%、d 高校 25.5%、e 高校 40.9%である。仮に、高校在学者数が p 人のメッシュにおいて、a 高校在学者が a 人、b 高校在学者が b 人、c 高校在学者が c 人、d 高校在学者が d 人、e 高校在学者が e 人であったとするならば、そのメッシュの上位校補正在学率 (q) は以下のようにあらわされる。

$$q = (0.785 a + 0.251 b + 0.757 c + 0.255 d + 0.409 e) \times 100 / p$$

49) 卒業者総数に占める短期大学ないしは工業高等専門学校卒業以上の学歴を有する人の割合を高学歴率とした。

50) 就業者に占める専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者および事務従事者の割合をホワイトカラー率とした。

51) 前掲注 42) 参照。

52) 高学歴率を説明変数とする回帰分析における相関係数は+0.373、自由度調整済み決定係数は 0.135 であった。一方、ホワイトカラー率を説明変数とする回帰分析では、相関係数が+0.457、自由度調整済み決定係数が 0.205 であった。

53) ピンチ (1990, pp. 48) によると、「地域的公正」の概念は、各人のニーズに応じて各人にサービスを配分することを重視する「社会的公正」概念を空間へ拡張したものあり、社会福祉行政の分野における Davies (1968) の提唱にはじまる。なお、わが国において地域的公正

概念を用いて公共サービスの配分を検討した地理学的研究としては、
前掲注 1)を参照されたい。

文 献

- 青野壽郎・尾留川正平編（1975）：日本地誌第3巻（東北地方総論・青森県・岩手県・秋田県）。二宮書店。
- 荒井一博（1995）：『教育の経済学—大学進学行動の分析—』。有斐閣。
- 荒牧草平（2000）：教育機会の格差は縮小したか—教育環境の変化と出身階層間格差—。近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』，15-35，東京大学出版会。
- 石郷岡信行（1991）：岩手県における公立小学校の統廃合に関する地理学的考察。東北地理，**43**，287-297。
- 石郷岡信行（1998）：小学校における教育環境の地域差—岩手県を例として—（発表要旨）。季刊地理学，**50**，252-253。
- 石郷岡信行（1999）：大学進学行動との関わりからみた高等学校進学行動の地域差—岩手県を例として—。1999年度人文地理学会大会研究発表要旨，108-109。
- 石郷岡信行（2000）：岩手県における高等学校教育サービスの地域差（発表要旨）。季刊地理学，**52**，205。
- 岩手県教育委員会編（1982）：『岩手近代教育史第3巻』。熊谷印刷出版部。
- 岩手県高等学校体育連盟編（2000）：『平成11年度記録集』。トーバン印刷，盛岡。
- 岩本健良（1998）：教育機会の不平等の構造と変動—学力による業績主義化は進んだか—。岩本健良編『1995年SSM調査シリーズ 9 教育機会の構造』，47-59，1995年SSM調査研究会。
- 浮田典良（1988）：自宅から高校通学が不可能ないし困難な地域の分布について—全国的概観—。1988年度人文地理学会大会研究発表要旨，92-93。
- 浮田典良（1998）：明治期における旧制中学校の立地—「教育地理学」

- 試論一. 神戸学院大学人文学部紀要, **17**, 53-65.
- 内田 治 (1996):『すぐわかる EXCEL による多変量解析』. 東京書籍.
- 大内裕和 (1998): 戦後社会における出身階層・家族と教育達成. 荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ 11 教育と職業—構造と意識の分析—』, 149-160, 1995年SSM調査研究会.
- 尾嶋史章 (1986): 教育機会の地域間格差と教育達成. 大阪大学人間科学部紀要, **12**, 99-116.
- 尾嶋史章 (1990): 教育機会の趨勢分析. 菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』, 25-55, 東京大学出版会.
- 加賀美雅弘・モイスブルガー, P. (1999): 徴兵検査結果からみたオーストリア・ハンガリー帝国の地域間格差に関する予察的考察. 地理学評論, **72A**, 489-507.
- 片岡栄美 (1998): 教育達成におけるメリトクラシーの構造と家族の教育戦略—文化投資効果と学校外教育投資効果の変容—. 近藤博之編『1995年SSM調査シリーズ 10 教育と世代間移動』, 35-66, 1995年SSM調査研究会.
- 荻谷剛彦 (1995):『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史—』. 中央公論社 (中公新書).
- 荻谷剛彦 (2000):「中流崩壊」に手を貸す教育改革. 中央公論 (2000年7月号), 148-163, 中央公論新社.
- 荻谷剛彦 (2001): このままでは日本は階層社会になる—「ゆとり教育」がもたらす子どもたちの学習意欲格差—. 論座 (2001年1月号), 36-47, 朝日新聞社.
- 川田 力 (1992): わが国における教育水準の地域格差—大学卒業者を中心として—. 人文地理, **44**, 25-46.
- 川田 力 (1993): 長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動. 地理学評論, **66A**, 26-41.
- 川田 力 (1994): 社会地理学と教育社会学との接点—教育と社会階

- 層・地域格差の再生産論をめぐって一. 人文地理, **46**, 187-202.
- 川田 力 (1997): わが国における専門学校の立地と進学行動. 地域地理研究, **2**, 56-70.
- 川田 力 (1998): 高知県の都市システムと高等教育水準の地域格差—進学行動を中心として—. 森川 洋編『都市と地域構造』, 303-324, 大明堂.
- 木村由紀子 (1994): 岩手県における通勤流動に関する地理学的考察. 岩手大学教育学部卒業論文.
- 久富善之 (1993): 『競争の教育』. 旬報社.
- 後藤雄二 (1980): 岩手県における通勤流動の変化—1965～1975年—. 東北地理, **32**, 194-202.
- 斎藤貴男 (2000): 『機会不平等』. 文藝春秋社.
- 酒川 茂 (1983): 小学校通学区域の形成過程—広島市を事例として—. 人文地理, **35**, 116-138.
- 酒川 茂 (1990): 英国における初等・中等教育サービス供給の地域的差異. 広島女子大学文学部紀要, **25**, 27-40.
- 酒川 茂 (1993): インド, ウッタールプラデシュ州, ワーラーナシ県, チライガオン村における教育水準の向上. 広島女子大学文学部紀要, **28**, 13-23.
- 酒川 茂 (1994): 広島市における年少人口減少と小学校施設の利用状況. 広島女子大学文学部紀要, **29**, 17-33.
- 酒川 茂 (1997): 英国における成人教育システムの立地と利用—ロンドンのカムデン区とキングストン区を事例として—. 新地理, **45**(2), 1-19.
- 酒川 茂 (1998a): 教育問題を対象とする地理学からのアプローチ. 地理科学, **53**, 191-199.
- 酒川 茂 (1998b): わが国の大都市における公立小学校の小規模化と自治体の対応. 森川 洋編『都市と地域構造』, 93-114, 大明堂.

- 佐藤俊樹 (2000a) : 『不平等社会日本—さよなら総中流—』. 中央公論
新社 (中公新書).
- 佐藤俊樹 (2000b) : 「新中間大衆」誕生から二十年. 中央公論 (2000
年 5 月号), 68-75, 中央公論新社.
- 佐藤俊樹 (2000c) : それでも進む「不平等社会化」. 中央公論 (2000
年 11 月号), 92-100, 中央公論新社.
- 佐藤広志 (1998) : 高等教育大衆化の実相—社会階層的な視点から—.
岩本健良編『1995年SSM調査シリーズ 9 教育機会の構造』, 33-46,
1995年SSM調査研究会.
- 杉浦真一郎 (1997) : 広島県における高齢者福祉サービスと地域的公正.
地理学評論, **70A**, 418-432.
- 杉浦真一郎 (1998) : 大都市における高齢者福祉サービスの供給とその
利用—名古屋市の特別養護老人ホームを中心として—. 人文地理,
50, 128-149.
- 杉浦真一郎 (2000) : 中小規模市町村における高齢者福祉サービスの供
給とその利用に関する地域的枠組みとその変化—広島県東広島老人
保健福祉圏域を中心として—. 地理学評論, **73A**, 95-123.
- 盛山和夫 (2000) : 中流崩壊は「物語」にすぎない. 中央公論 (2000
年 11 月号), 84-91, 中央公論新社.
- 平 篤志 (1990) : 東京都千代田区神田地区における人口減少に伴うコ
ミュニティの変容. 地理学評論, **63A**, 701-721.
- 橘木俊詔 (1998) : 『日本の経済格差—所得と資産から考える—』. 岩波
書店 (岩波新書).
- 橘木俊詔 (2000) : 「結果の不平等」をどこまで認めるか. 中央公論 (2000
年 5 月号), 76-82, 中央公論新社.
- 椿 真智子 (1993) : 近代開拓地における小学校の成立過程—栃木県那
須野ヶ原を事例として—. 新地理, **40**(4), 1-13.
- 戸祭由美夫 (1976) : 堺市における通学域の変遷. 人文地理, **28**, 389-427.

- 友田泰正 (1970) : 都道府県別大学進学率格差とその規定要因. 教育社会学研究, **25**, 185-195.
- 中西祐子 (2000) : 学校ランクと社会移動—トーナメント型社会移動規範が隠すもの—. 近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』, 37-56, 東京大学出版会.
- 西田博嘉 (1974) : 山村における学校の廃校化と廃校施設の転用—奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に—. 人文地理, **26**, 217-231.
- 西田博嘉 (1986) : 奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容—学校施設の転用とムラの年中行事の動向—. 人文地理, **38**, 531-543.
- 野口悠紀雄 (1984) : 『公共政策』. 岩波書店.
- 林 拓也 (1998a) : 地位達成過程における地域効果—機会の地域間格差に着目して—. 三隅一人編『1995年SSM調査シリーズ 4 社会階層の地域的構造』, 69-86, 1995年SSM調査研究会.
- 林 拓也 (1998b) : 女性の地位達成過程における地域効果. 三隅一人編『1995年SSM調査シリーズ 4 社会階層の地域的構造』, 87-101, 1995年SSM調査研究会.
- 原田 榮 (1986) : わが国教育環境の地域性—予察的考察—. 茨城大学教育学部教育研究所紀要, **18**, 55-61.
- ピンチ, S. 著, 神谷浩夫訳 (1990) : 『都市問題と公共サービス』. 古今書院. (Pinch, S. (1985) : *Cities and Services: A Geography of Collective Consumption*. Routledge and Kegan Paul, London.)
- 黄 順姫 (1998) : 『日本のエリート高校—学校文化と同窓会の社会史—』. 世界思想社.
- 文藝春秋編集部 (2000) : 新・階級社会ニッポン. 文藝春秋 (2000年5月号), 94-107, 文藝春秋.
- マイヤー, J., ペスラー, R., ルッペルト, K., シャファー, F. 共著, 石井素介・水岡不二雄・朝野洋一共訳 (1982) : 『社会地理学』. 古今書院. (Maier, J., Paesler, R., Ruppert, K., Schaffer, F. (1977) :

Sozialgeographie. Braunschweig: Westermann.)

宮澤 仁 (1996a) : 秋田県における公立小学校の立地に関する予察.

菊地俊夫・島津俊之編『秋田の地域研究』, 87-106, 東京都立大学地理学教室都市・人文地理学研究室.

宮澤 仁 (1996b) : 東京都千代田区における区立小学校の「再編成」

と住民運動の展開. 地理科学, **51**, 109-126.

宮本憲一 (1998) : 『公共政策のすすめ—現代的公共性とは何か—』. 有斐閣.

村上泰亮 (1984) : 『新中間大衆の時代』. 中央公論社 (中公文庫).

モイスブルガー, P. (1990) : 教育地理学の課題と研究領域. 人文地理学研究 (筑波大学), **14**, 257-277.

山田 誠 (1994) : 京阪神大都市圏における住民の学歴構成の変動. 高橋伸夫・谷内 達編『日本の三大都市圏—その変容と将来像—』, 191-204, 古今書院.

Davies, B. P. (1968) : *Social Needs and Resources in Local Services*. Michael Joseph, London.

Meusburger, P. (1997) : Spatial and Social Inequality in Communist Countries and in the First Period of the Transformation Process to a Market Economy: The Example of Hungary. *Geographical Review of Japan*, **70B**, 126-143.

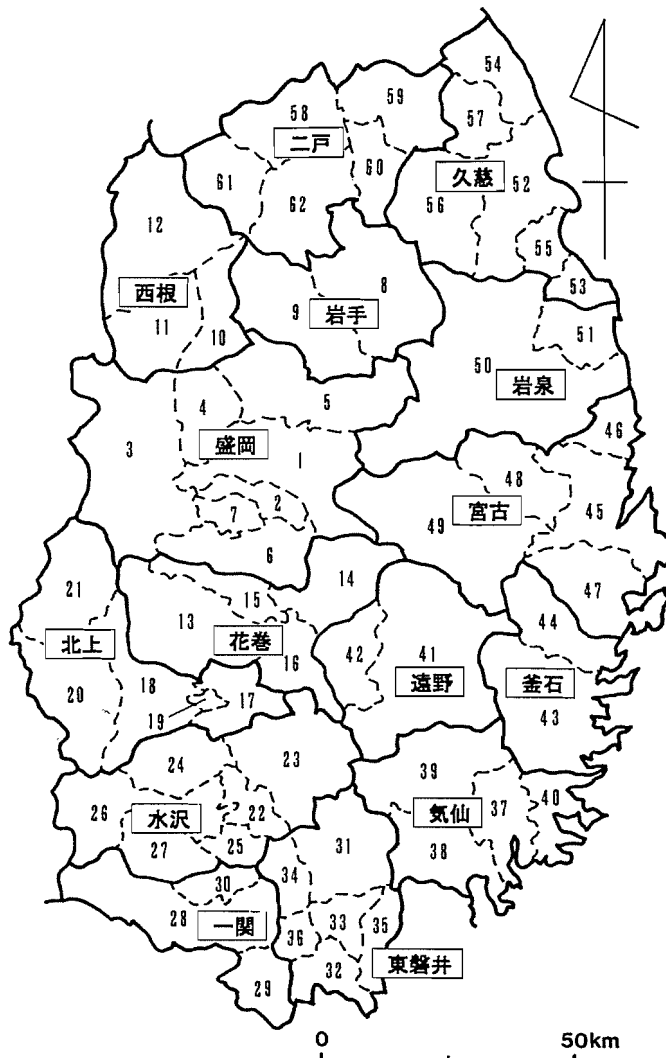


図1 研究対象地域（岩手県）

実線：ブロック界，破線：市町村界（1990年当時）

盛岡ブロック（1：盛岡市，2：都南村，3：雫石町，4：滝沢村，5：玉山村，6：紫波町，7：矢巾町） 岩手ブロック（8：葛巻町，9：岩手町） 西根ブロック（10：西根町，11：松尾村，12：安代町） 花巻ブロック（13：花巻市，14：大迫町，15：石鳥谷町，16：東和町） 北上ブロック（17：北上市，18：和賀町，19：江釣子村，20：湯田町，21：沢内村） 水沢ブロック（22：水沢市，23：江刺市，24：金ヶ崎町，25：前沢町，26：胆沢町，27：衣川村） 一関ブロック（28：一関市，29：花泉町，30：平泉町） 東磐井ブロック（31：大東町，32：藤沢町，33：千厩町，34：東山町，35：室根村，36：川崎村） 気仙ブロック（37：大船渡市，38：陸前高田市，39：住田町，40：三陸町） 遠野ブロック（41：遠野市，42：宮守村） 釜石ブロック（43：釜石市，44：大槌町） 宮古ブロック（45：宮古市，46：田老町，47：山田町，48：新里村，49：川井村） 岩泉ブロック（50：岩泉町，51：田野畑村） 久慈ブロック（52：久慈市，53：普代村，54：種市町，55：野田村，56：山形村，57：大野村） 二戸ブロック（58：二戸市，59：軽米町，60：九戸村，61：浄法寺町，62：一戸町）

図中の枠内の地名はブロック名を示す。

市町村の合併により，和賀町（図中18）と江釣子村（同19）は1991年に北上市（同17）の，都南村（同2）は1992年に盛岡市（同1）の一部とされた。

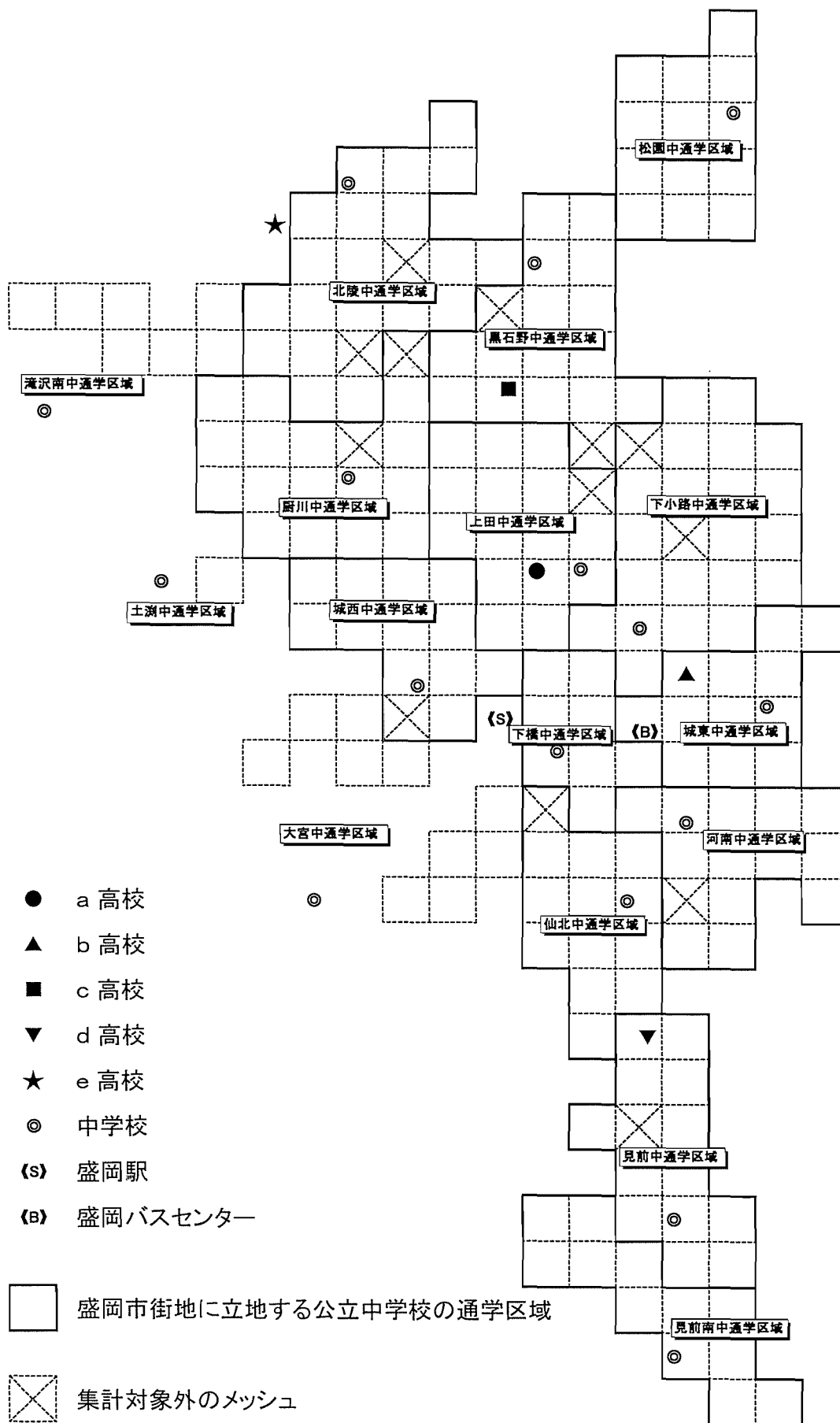


図2 研究対象地域（盛岡市街地）

各公立中学校の通学区域は、盛岡市教育委員会事務局学務課で作成した「盛岡市立小・中学校学区表」をもとに、メッシュごとに確定した。複数の中学校の通学区域となるメッシュについては、当該メッシュにおいて最大領域を占める中学校の通学区域としている。分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの1辺は約500mである。

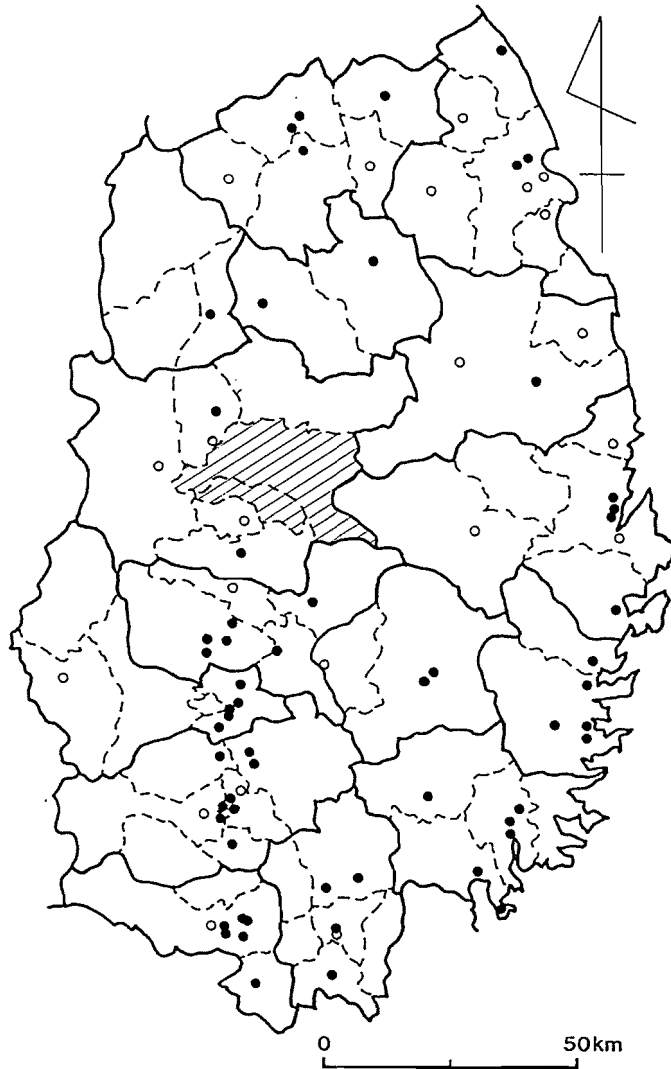


図3 1995年の全日制高校の分布（1）

●：1965年までに創立された高校，○：1966年以降に創立された高校
 斜線（盛岡市および都南村）の範囲については図3（2）を参照のこと。
 本図の市町村界は1990年当時のものである。

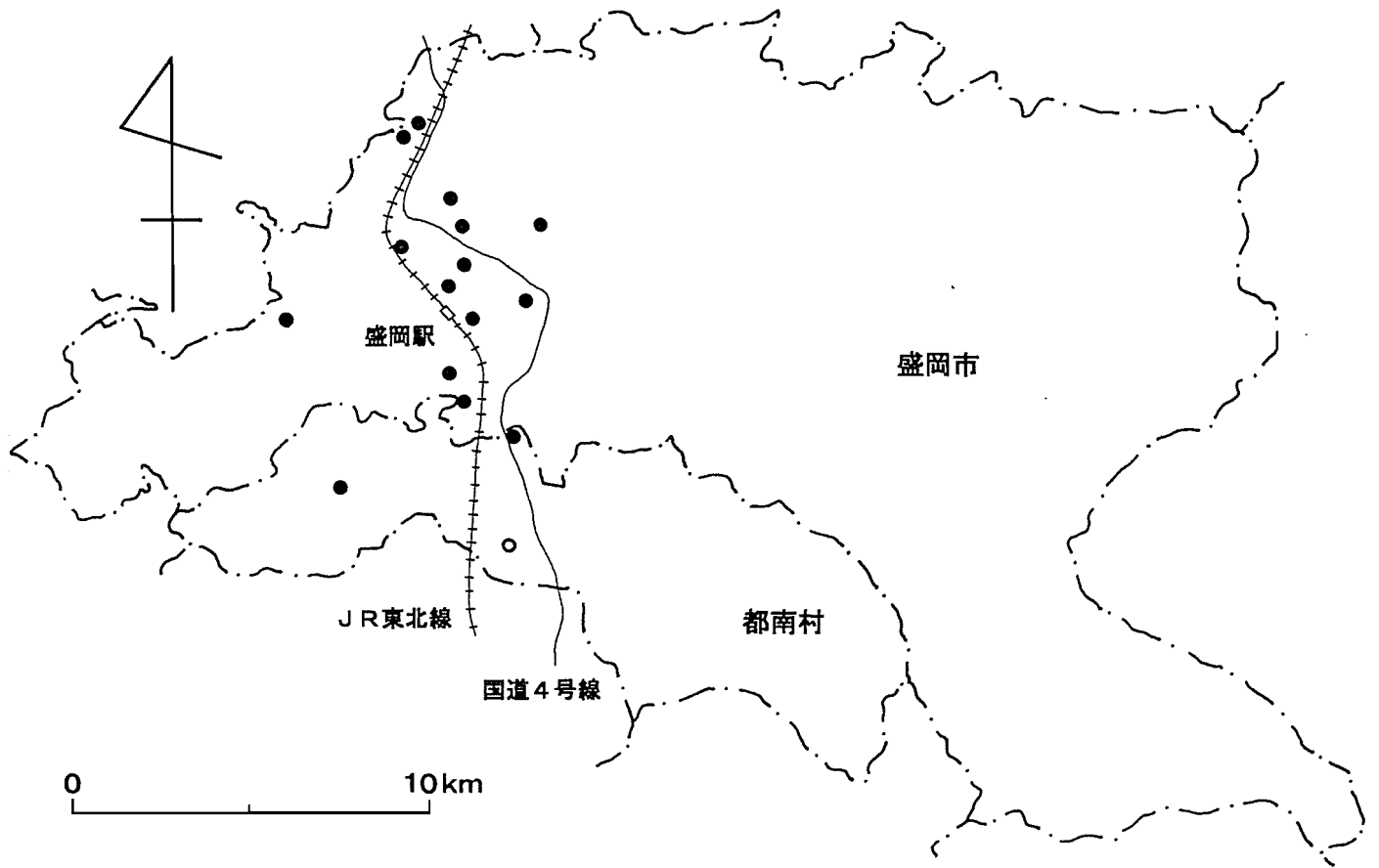


図3 1995年の全日制高校の分布(2)

● : 1965年までに創立された高校, ○ : 1966年以降に創立された高校
 本図の市町村界は1990年当時のものである。

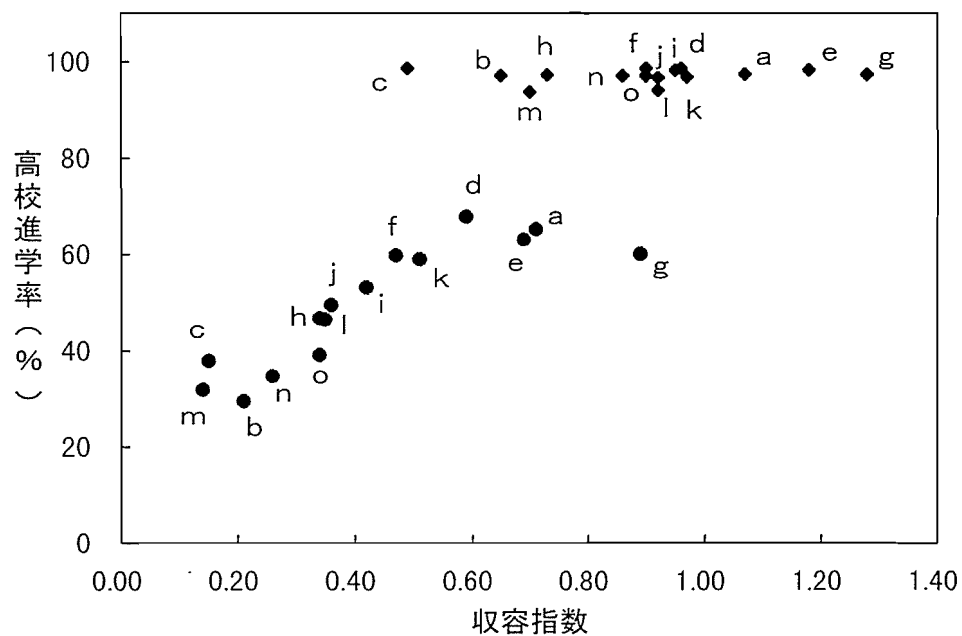


図4 全日制高校の收容指数と高校進学率の関係

● : 1965年, ◆ : 1995年

a : 盛岡ブロック, b : 岩手ブロック, c : 西根ブロック, d : 花巻ブロック, e : 北上ブロック, f : 水沢ブロック, g : 一関ブロック, h : 東磐井ブロック, i : 気仙ブロック, j : 遠野ブロック, k : 釜石ブロック, l : 宮古ブロック, m : 岩泉ブロック, n : 久慈ブロック, o : 二戸ブロック

收容指数の値は表1と同じである。高校進学率は、中学卒業生数に対する高校進学者の比率であり、「岩手県統計年鑑」による。

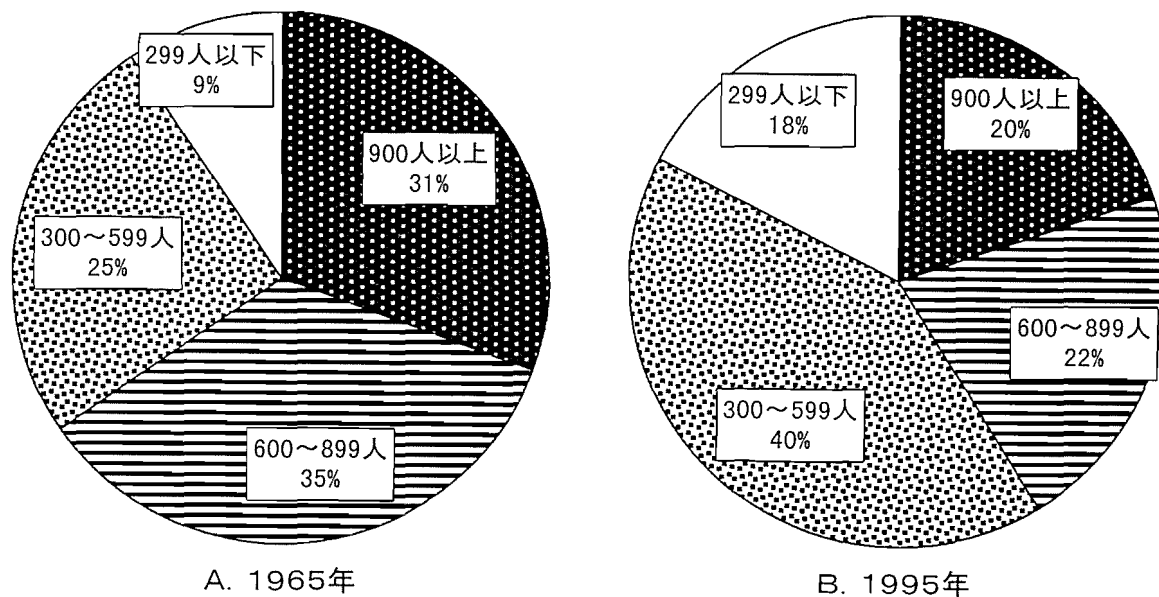


図5 全日制高校の生徒数別学校数の比率
「学校一覧」により作成。

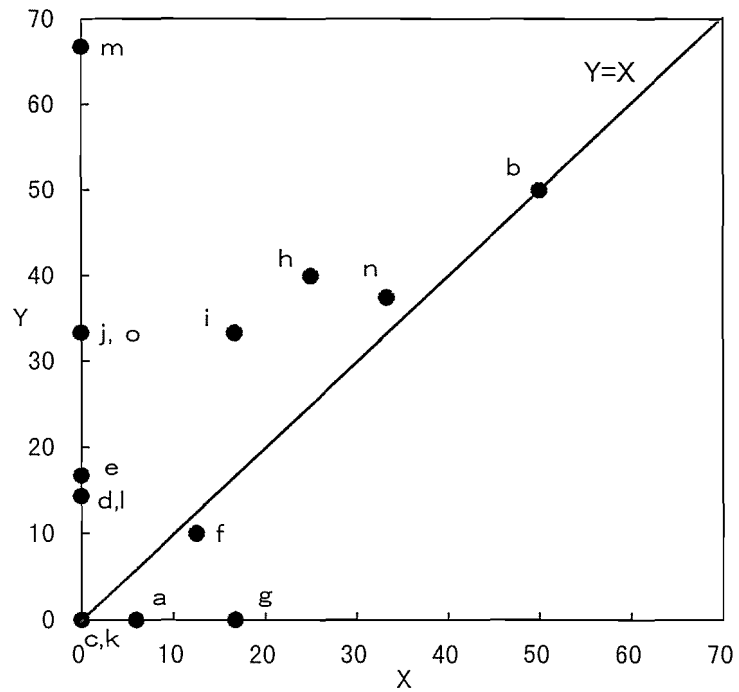


図6 生徒数 299 人以下の高校の比率

X : 1965 年における生徒数 299 人以下の高校の比率 (%)

Y : 1995 年における生徒数 299 人以下の高校の比率 (%)

a ~ o は図 4 と同じ。「学校一覧」により作成。

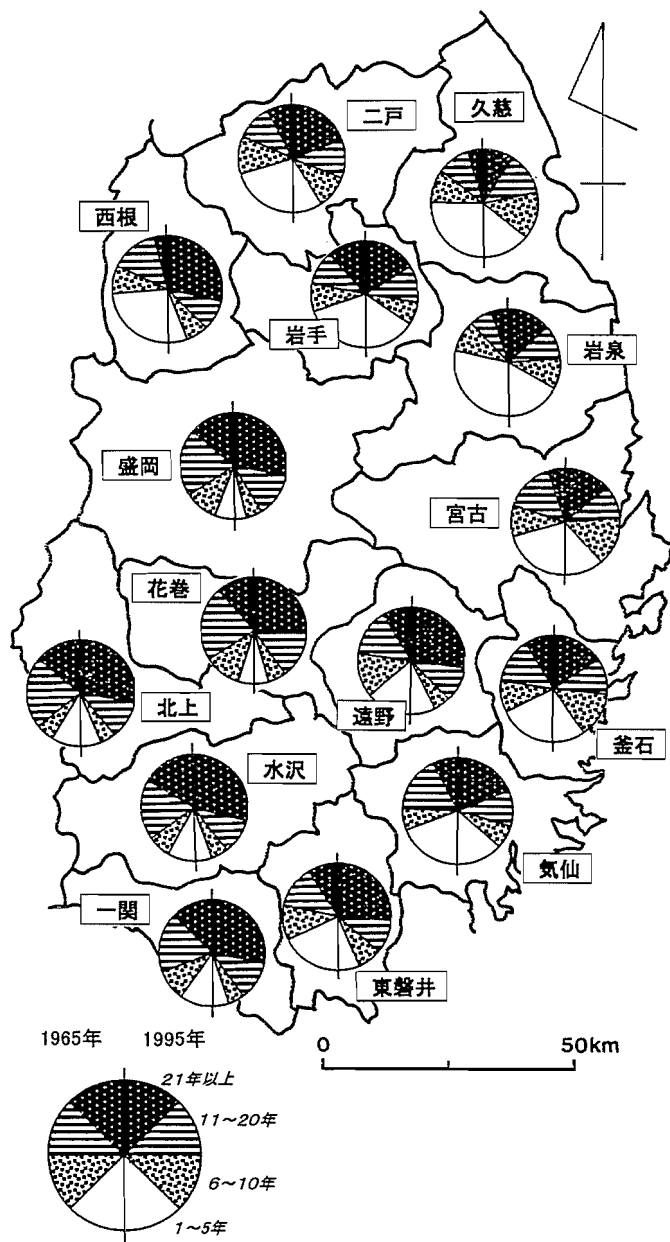


図7 公立全日制高校の教職経験年数別教員構成比率

「岩手県学事関係職員録」により公立全日制高校に勤務する教諭と常勤講師を対象に集計した。図中の枠内の地名はブロック名を示す。

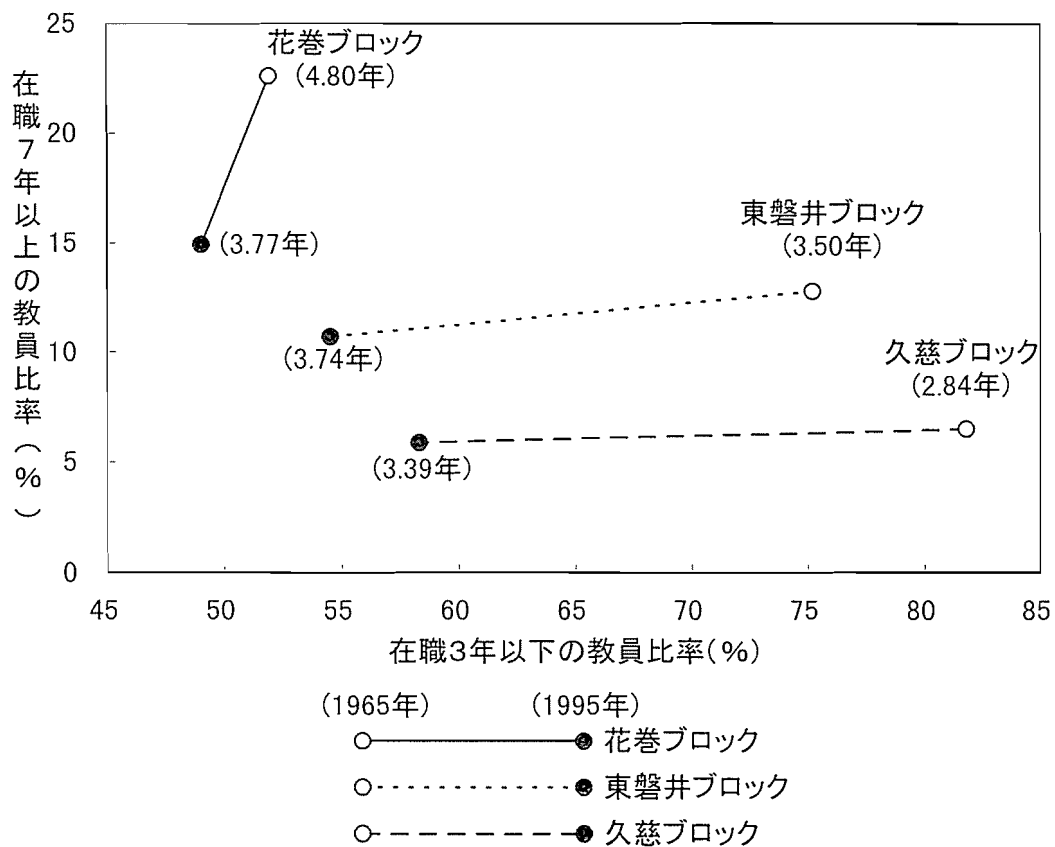
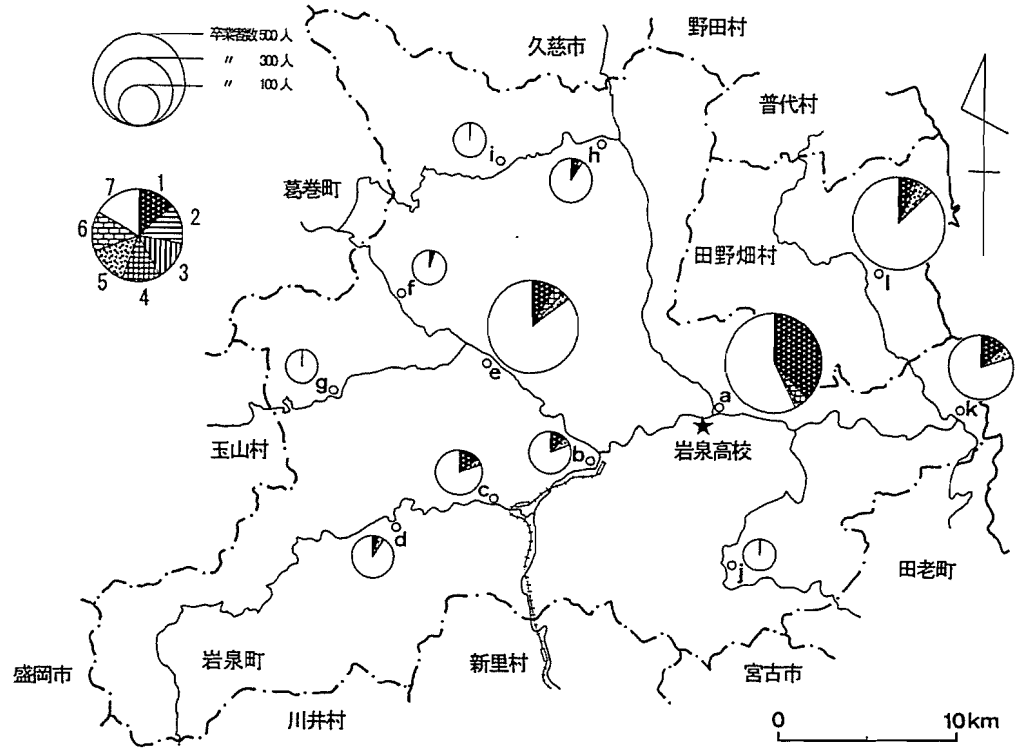


図8 花巻ブロック・東磐井ブロック・久慈ブロックにおける同一校在職年数別教員比率

図中の括弧内は同一校在職年数の平均値を示す。

「岩手県学事関係職員録」により作成。

A. 1964年～1966年



B. 1994年～1996年

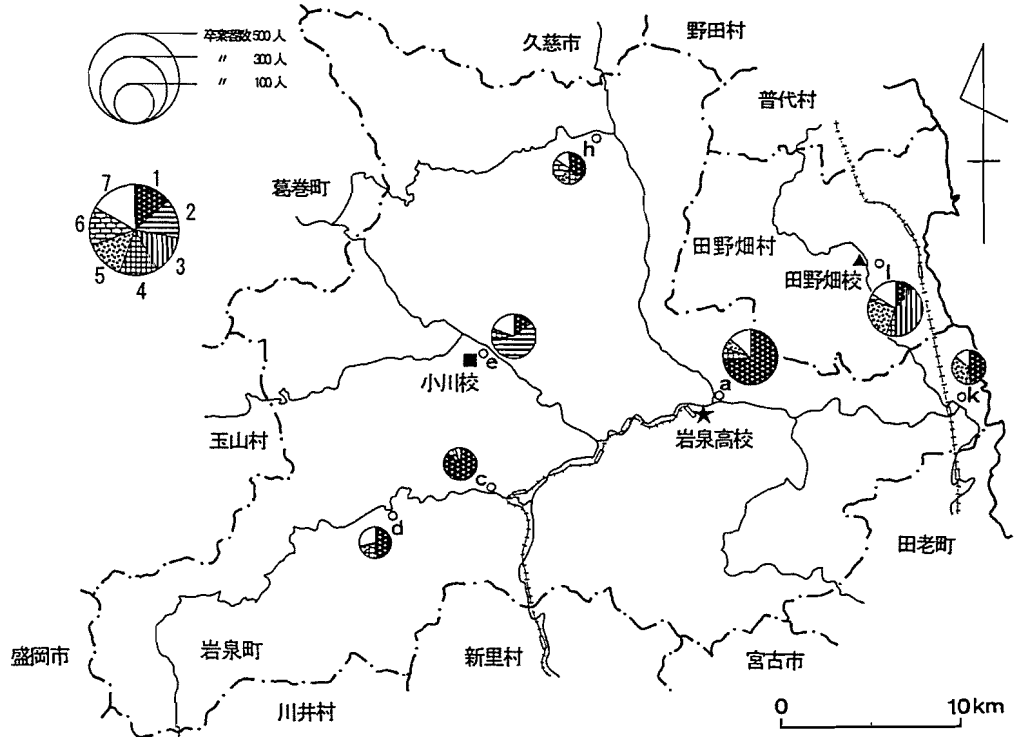


図9 岩泉ブロック内の各中学校からの公立全日制高校合格状況

○：中学校の所在地，★：岩泉高校，■：岩泉高校小川校，▲：岩泉高校田野畑校
 ～：主要道路，-|-|-：鉄道

1：岩泉高校合格者比率，2：岩泉高校小川校合格者比率，3：岩泉高校田野畑校合格者比率，4：盛岡ブロック内公立全日制高校合格者比率，5：宮古ブロック内公立全日制高校合格者比率，6：久慈ブロック内公立全日制高校合格者比率，7：非進学者および私立高校・定時制高校等への合格者比率

a：岩泉中学校，b：浅内中学校，c：大川中学校，d：釜津田中学校，e：小川中学校，
 f：国見中学校，g：権現中学校，h：安家中学校，i：大平中学校，j：有芸中学校，
 k：小本中学校，l：田野畑中学校

各高校の合格者名簿および「学校一覧」により作成。

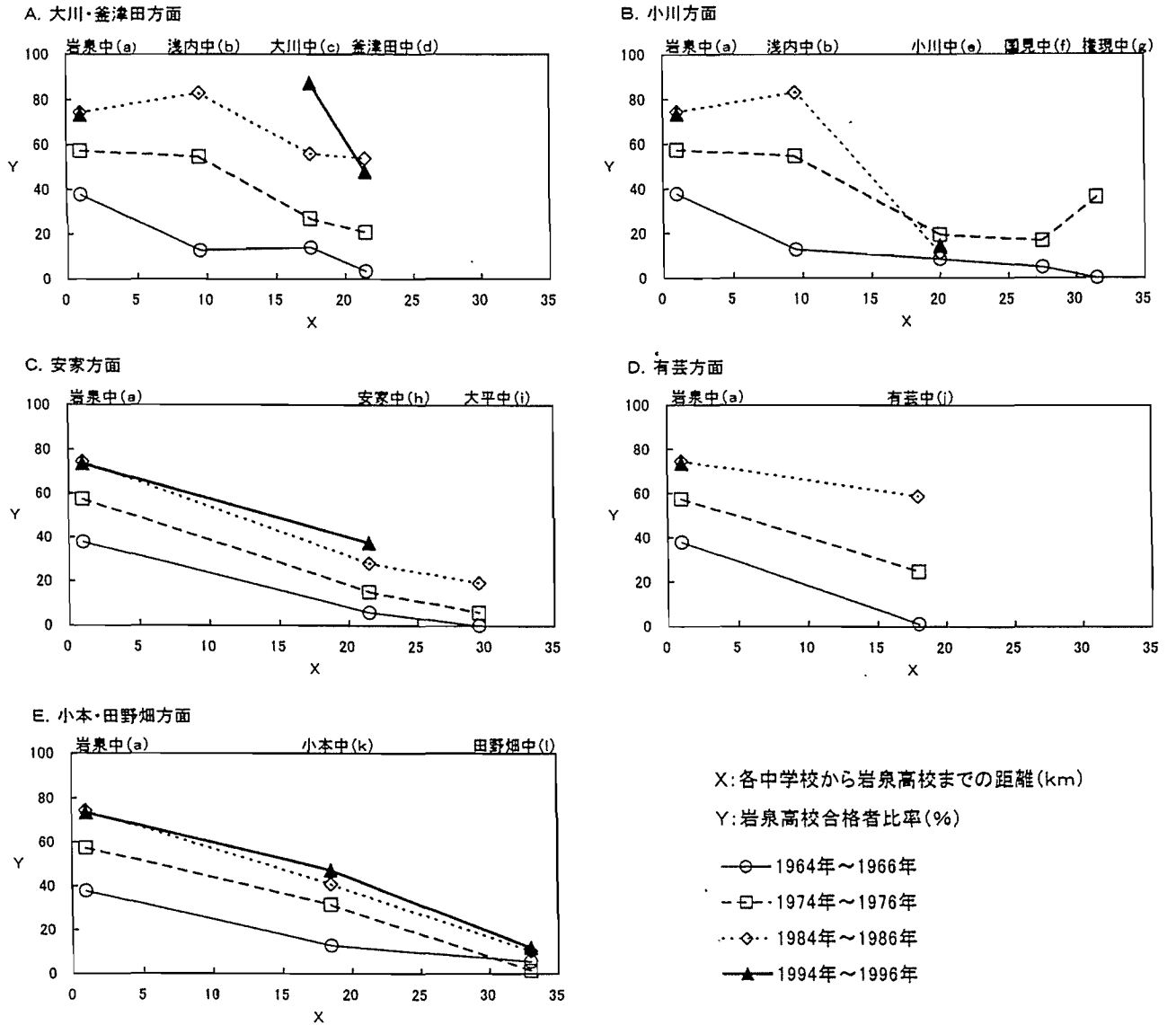


図10 岩泉高校からの距離と岩泉高校合格者比率の関係
 a~lは図9と同じ。

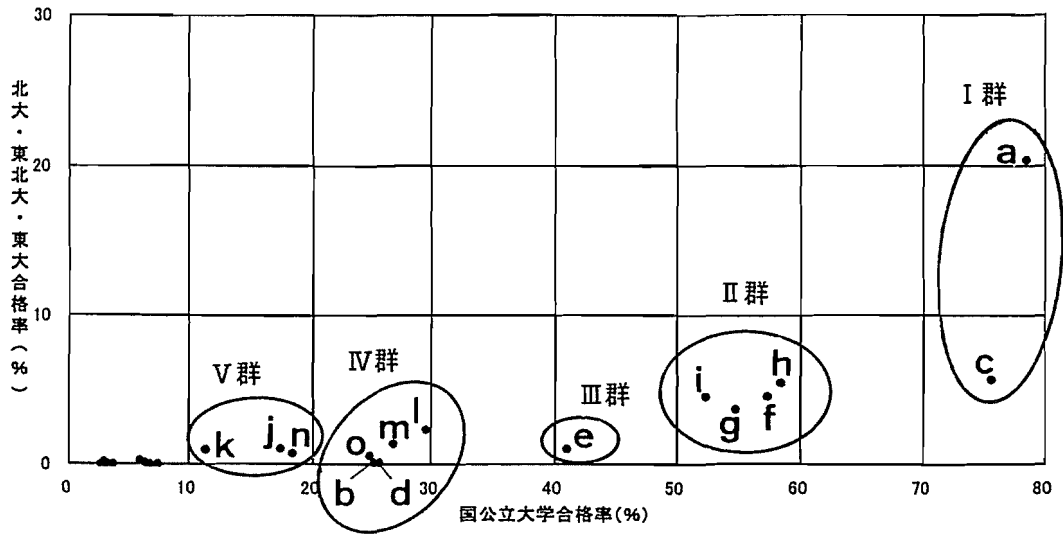


図 11 高校別国公立大学合格率 (1991 年～1993 年)

岩手県高等学校教育研究会進路指導部会資料により作成。

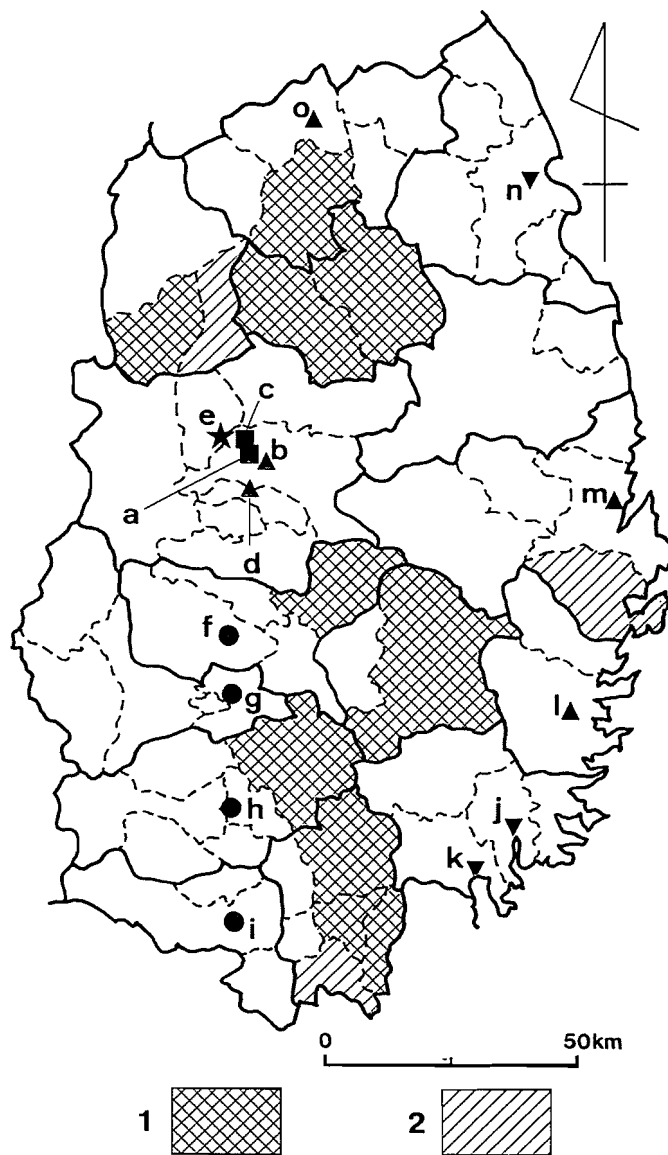


図 12 上位校の分布

■ : I 群上位校, ● : II 群上位校, ★ : III 群上位校, ▲ : IV 群上位校, ▼ : V 群上位校

1 : いずれの上位校の通学区域にも属さない地域

2 : 一部を除きいずれの上位校の通学区域にも属さない地域

a ~ o は図 11 と同じ。

岩手県の場合、募集定員の 15% 以内の範囲であれば通学区域外からの入学が認められる。

また、a, h, i, l の各校には各学年 1 学級ずつ理数科が設置されており、理数科は通学区域制が適用されない。

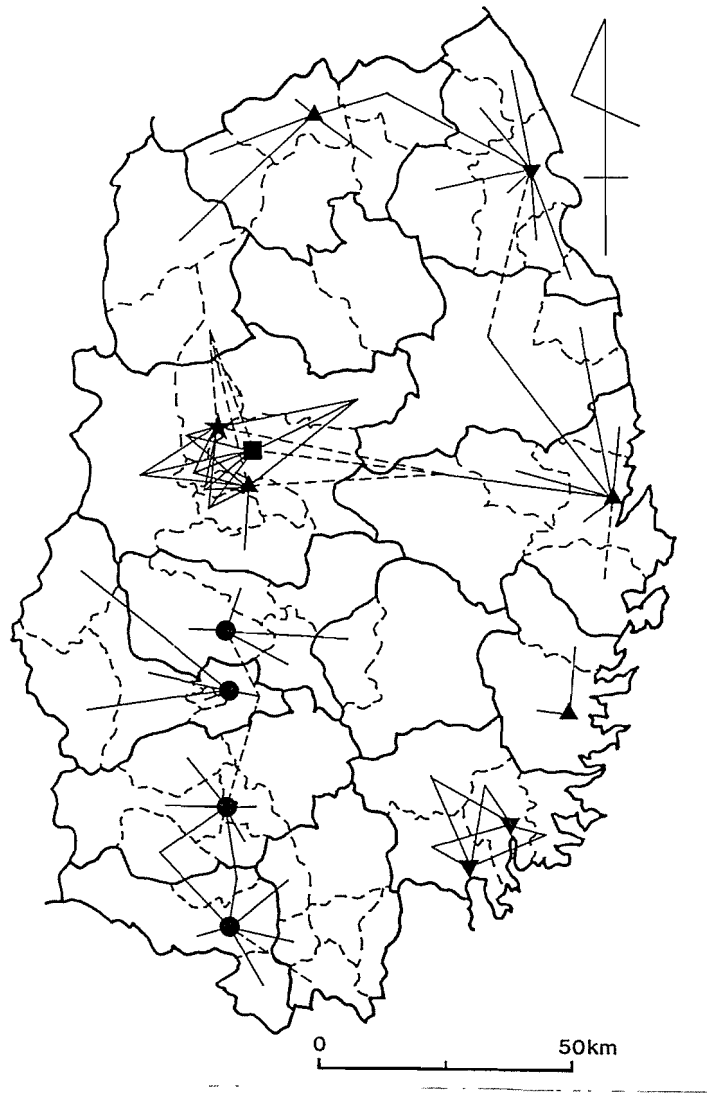


図 13 上位校の通学区域

■ : I 群上位校, ● : II 群上位校, ★ : III 群上位校, ▲ : IV 群上位校, ▼ : V 群上位校
 実線の直線 : 通学区域, 破線の直線 : 当該市町村内の一部地域が通学区域
 盛岡市には上位校が 3 校立地する (図 12) が, 通学区域が共通であるため, 本図では I 群上位校の a 高校のみを載せている。

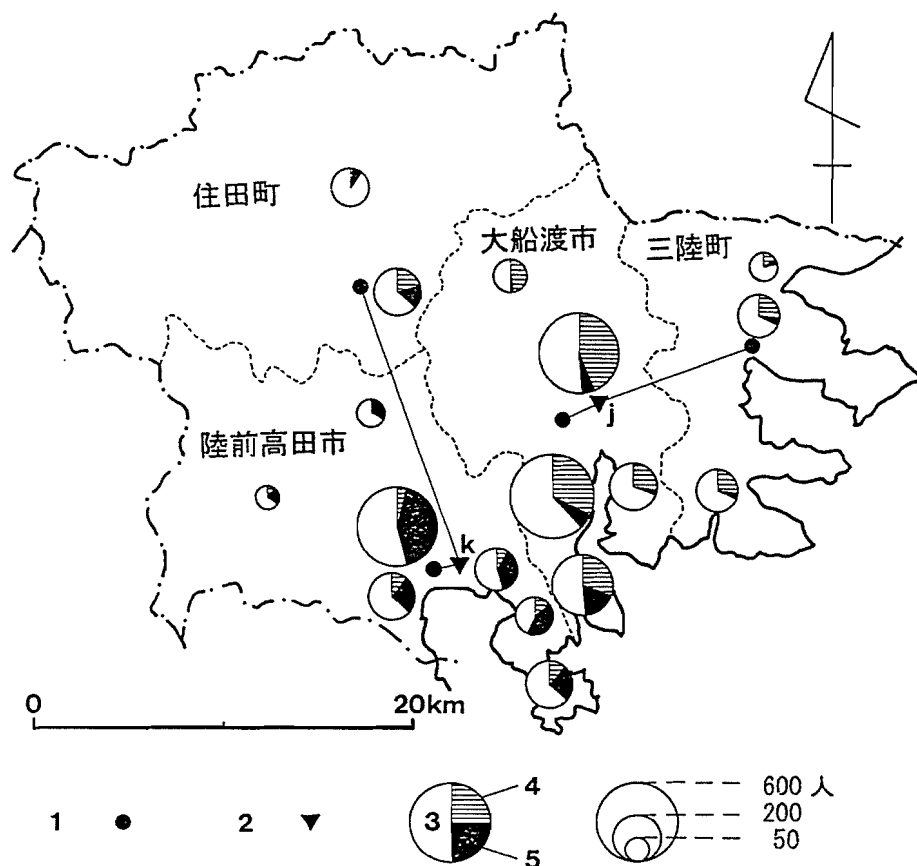


図 14 隔絶度の測定方法（気仙ブロックの事例）

- 1 : 市役所・町役場
- 2 : 上位校（j および k は図 11・図 12 と同じ）
- 3 : 1988 年～1990 年の卒業者のうち j 高校合格者と k 高校合格者を除外した生徒の割合
- 4 : 1988 年～1990 年の卒業者に占める j 高校合格者割合
- 5 : 1988 年～1990 年の卒業者に占める k 高校合格者割合

大船渡市と三陸町については、最多合格上位校が j 高校である（表 2）ことから、大船渡市役所および三陸町役場から j 高校までの直線距離が各市町の隔絶度を示す値とされる。同様に、陸前高田市と住田町は最多合格上位校が k 高校であり（表 2）、陸前高田市役所および住田町役場から k 高校までの直線距離が隔絶度を示す値とされる。

なお、盛岡市には上位校が 3 校立地する。そこで、盛岡市内上位校 3 校の合計合格人数が盛岡市以外の上位校の合格人数を上回る町村については、盛岡市役所を盛岡の上位校 3 校の立地点を代表する地点とみなし、該当町村役場から盛岡市役所までの直線距離の測定を行った。また、盛岡市の隔絶度については、盛岡市役所から市内 3 上位校への直線距離を測定し、その平均値を用いることとした。

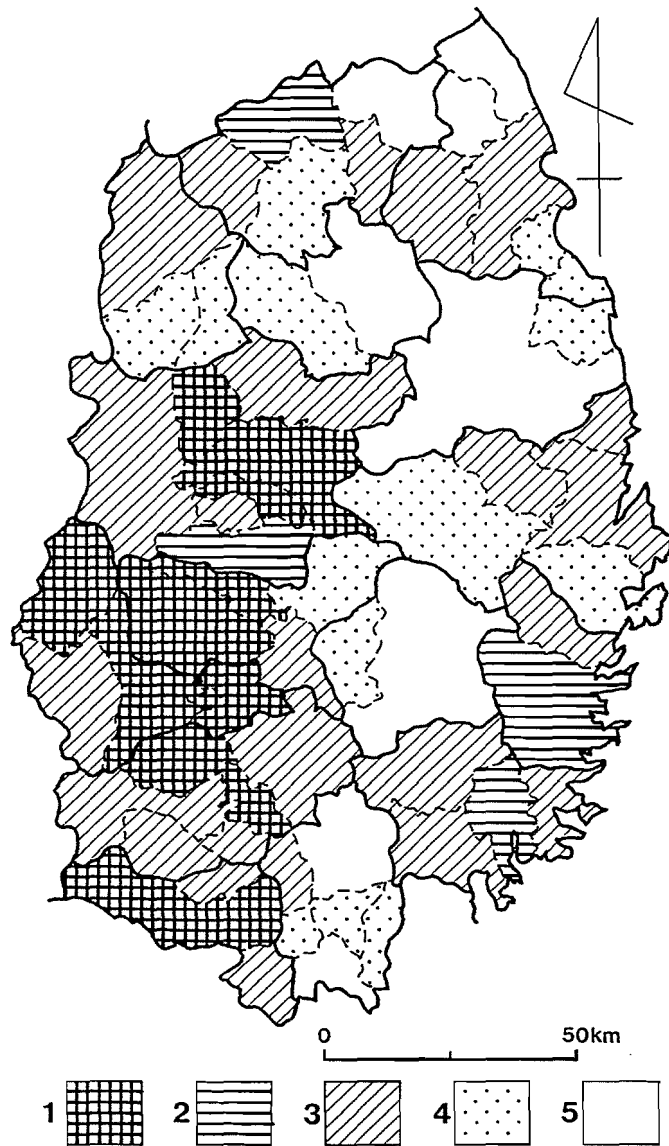


图 15 上位校補正合格率 (1988 年~1990 年)

平均值 (μ) = 6.12% 標準偏差 (σ) = 3.09

1 : $\mu + 1.0\sigma$ 以上, 2 : $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, 3 : $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$,

4 : $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, 5 : $\mu - 1.0\sigma$ 未満

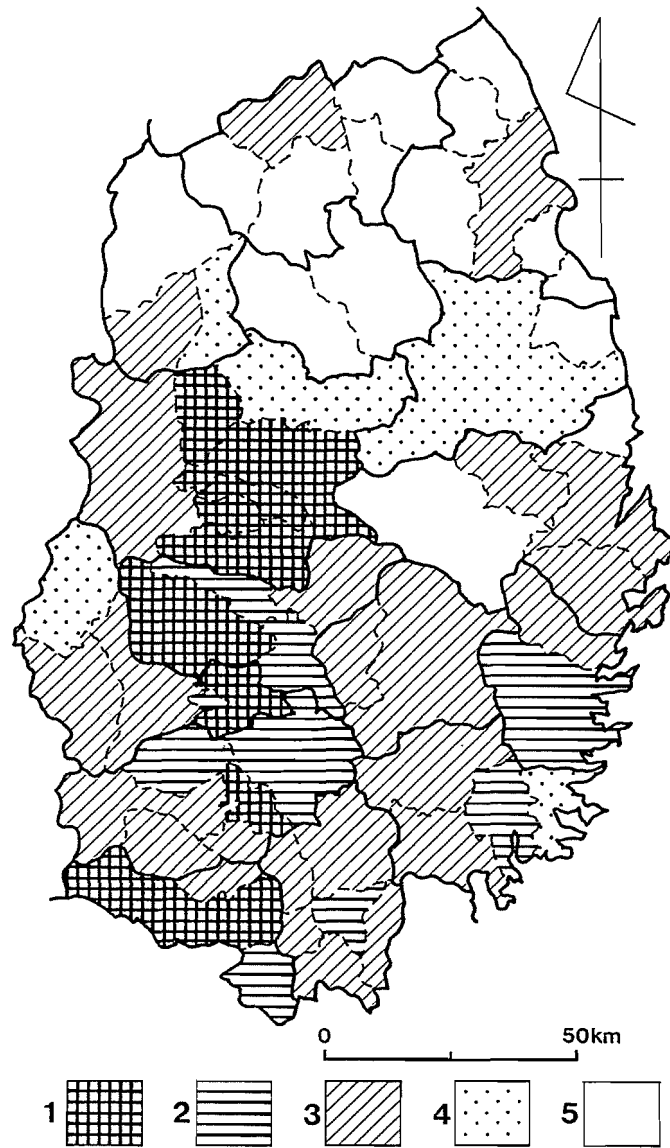


図 16 35～54 歳平均教育年数（1990 年）

平均値 (μ) = 10.69 年 標準偏差 (σ) = 0.54

1 : $\mu + 1.0\sigma$ 以上, 2 : $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, 3 : $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$,

4 : $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, 5 : $\mu - 1.0\sigma$ 未満

平均教育年数は、小学校・中学校卒業者に 9 年、高校卒業者に 12 年、短大・高専卒業者に 14 年、大学卒業以上に 16 年、未就学者に 0 年の教育年数を割り当て、加重平均することによって算出した。

「平成 2 年国勢調査報告」により作成。

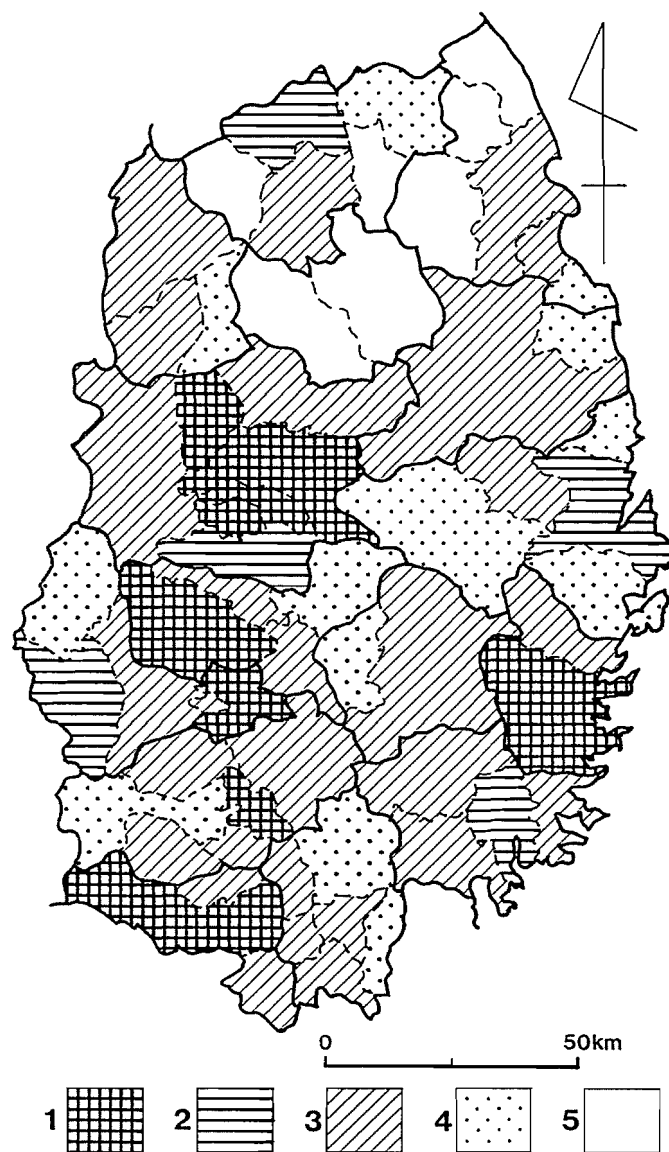


図 17 35～54 歳ホワイトカラー率 (1990 年)

平均値 (μ) = 20.95% 標準偏差 (σ) = 5.67

1 : $\mu + 1.0\sigma$ 以上, 2 : $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, 3 : $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$,

4 : $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, 5 : $\mu - 1.0\sigma$ 未満

ホワイトカラー率は、就業者に占める専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者および事務従事者の割合である。

「平成 2 年国勢調査報告」により作成。

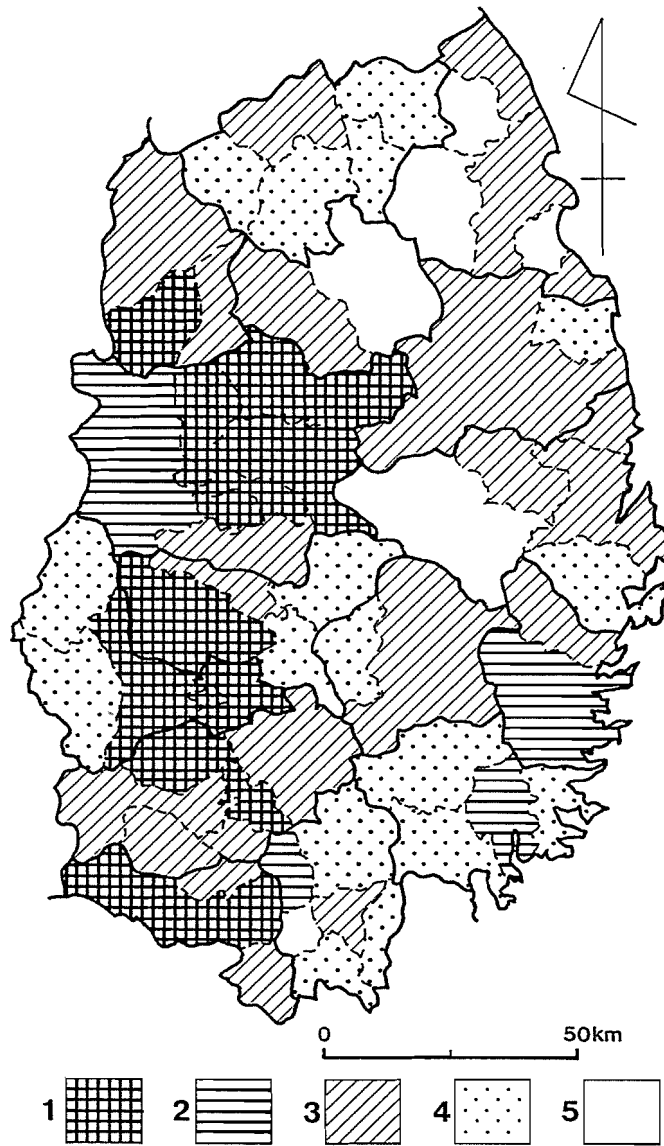


図18 1人あたり分配所得（1990年）

平均値 (μ) = 87.79 (県平均を100とした時の指数), 標準偏差 (σ) = 14.30

1 : $\mu + 1.0\sigma$ 以上, 2 : $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, 3 : $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$,

4 : $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, 5 : $\mu - 1.0\sigma$ 未満

「岩手県統計年鑑」により作成。

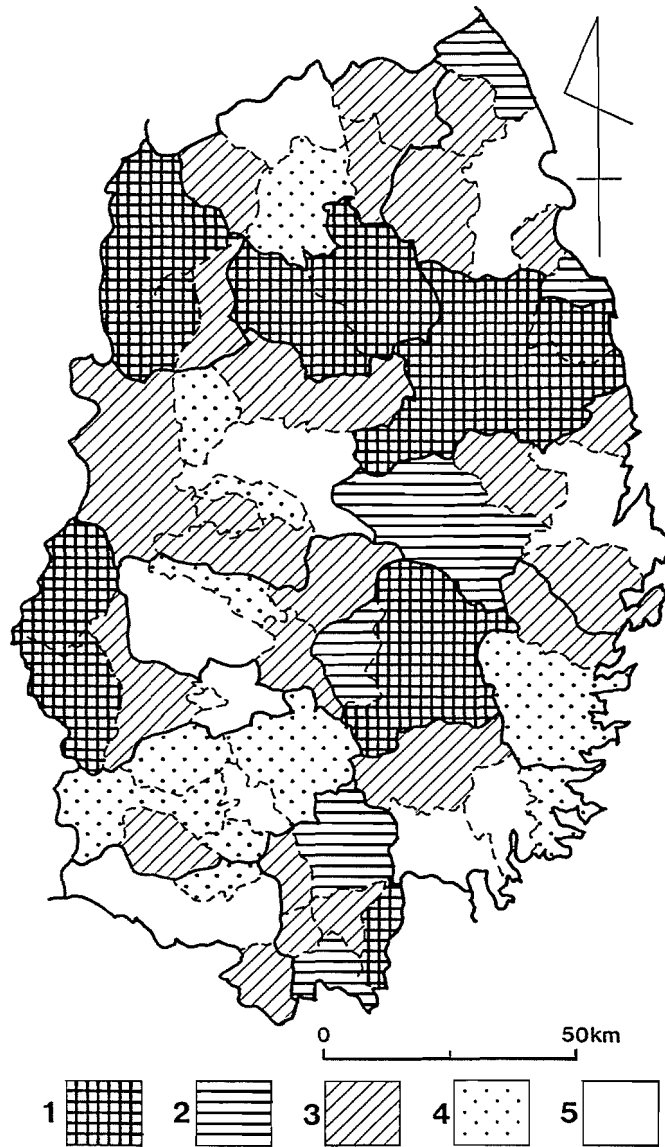


図19 隔絶度（最多合格上位校までの距離）

平均値 (μ) = 14.47km 標準偏差 (σ) = 10.17

1 : $\mu + 1.0\sigma$ 以上, 2 : $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, 3 : $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$,
 4 : $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, 5 : $\mu - 1.0\sigma$ 未満

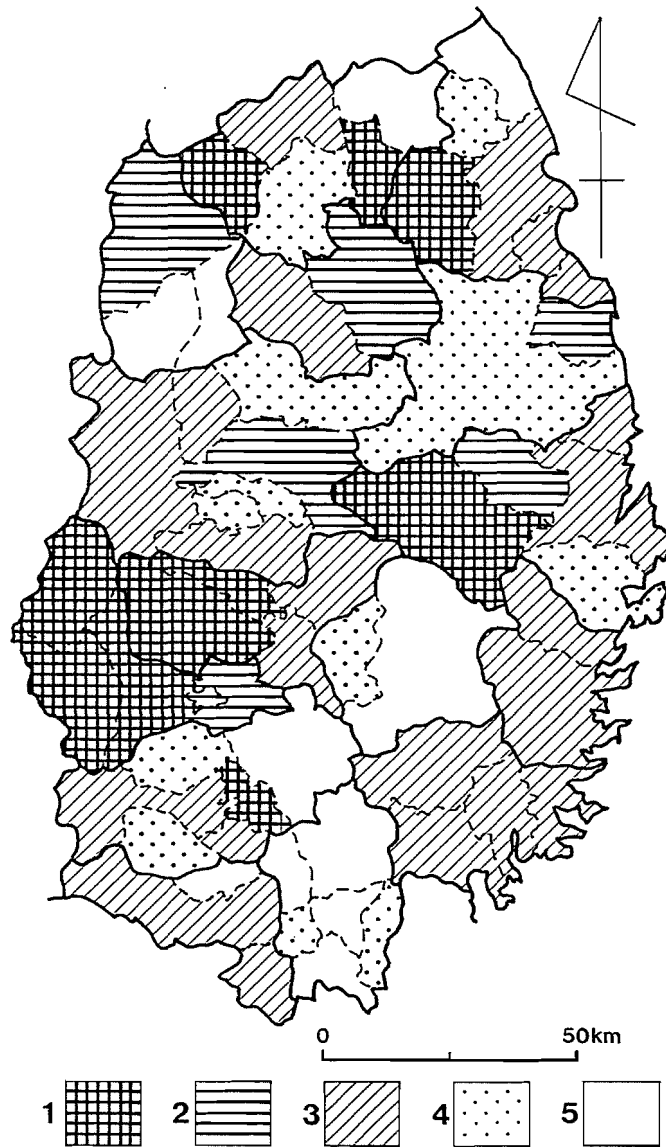


図 20 上位校補正合格率の予測値と実測値の残差

平均値 (μ) = 0.00% 標準偏差 (σ) = 1.79

1 : $\mu + 1.0\sigma$ 以上, 2 : $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, 3 : $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$,
 4 : $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, 5 : $\mu - 1.0\sigma$ 未満

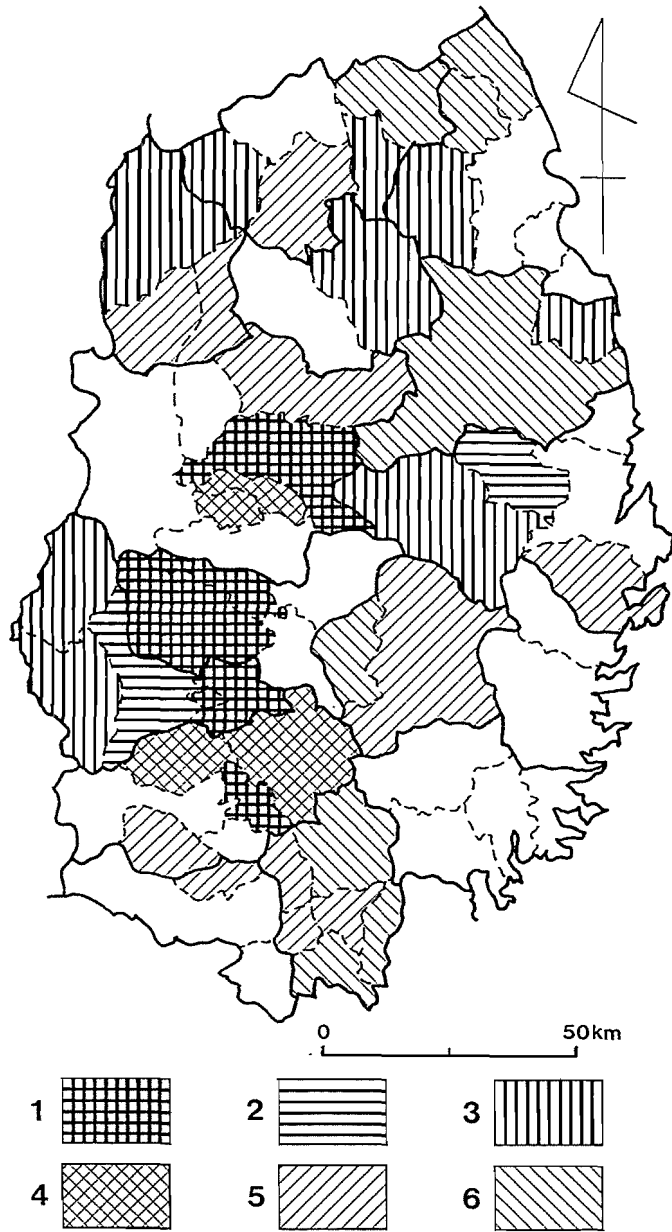


図 21 上位校補正合格率の予測値と実測値の残差と説明変数の関係
 1 : ① α 型, 2 : ① β 型, 3 : ① γ 型, 4 : ③ α 型, 5 : ③ β 型, 6 : ③ γ 型

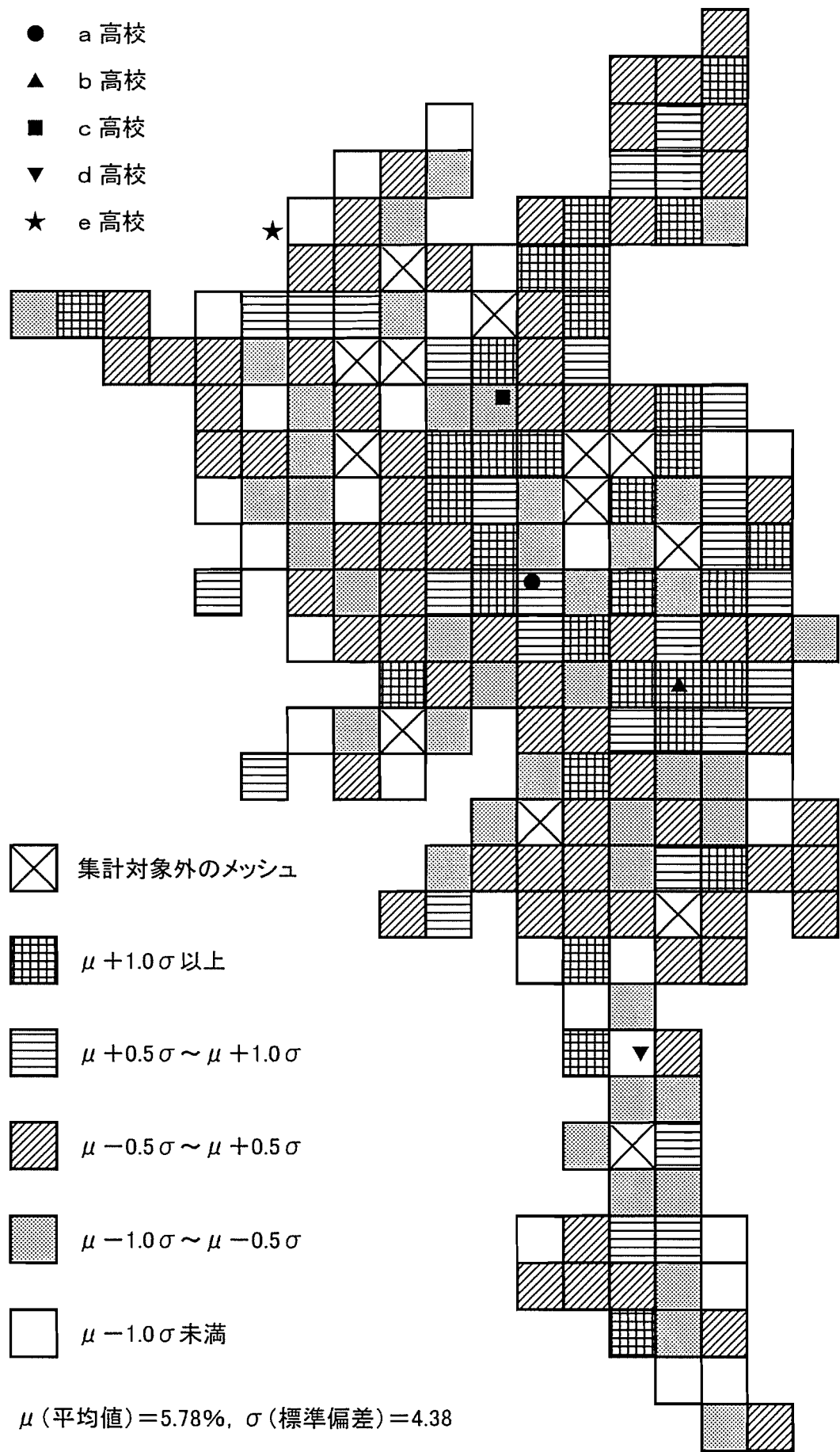


図 22 高校在学者に占める a 高校在学者の比率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの 1 辺は約 500m である。

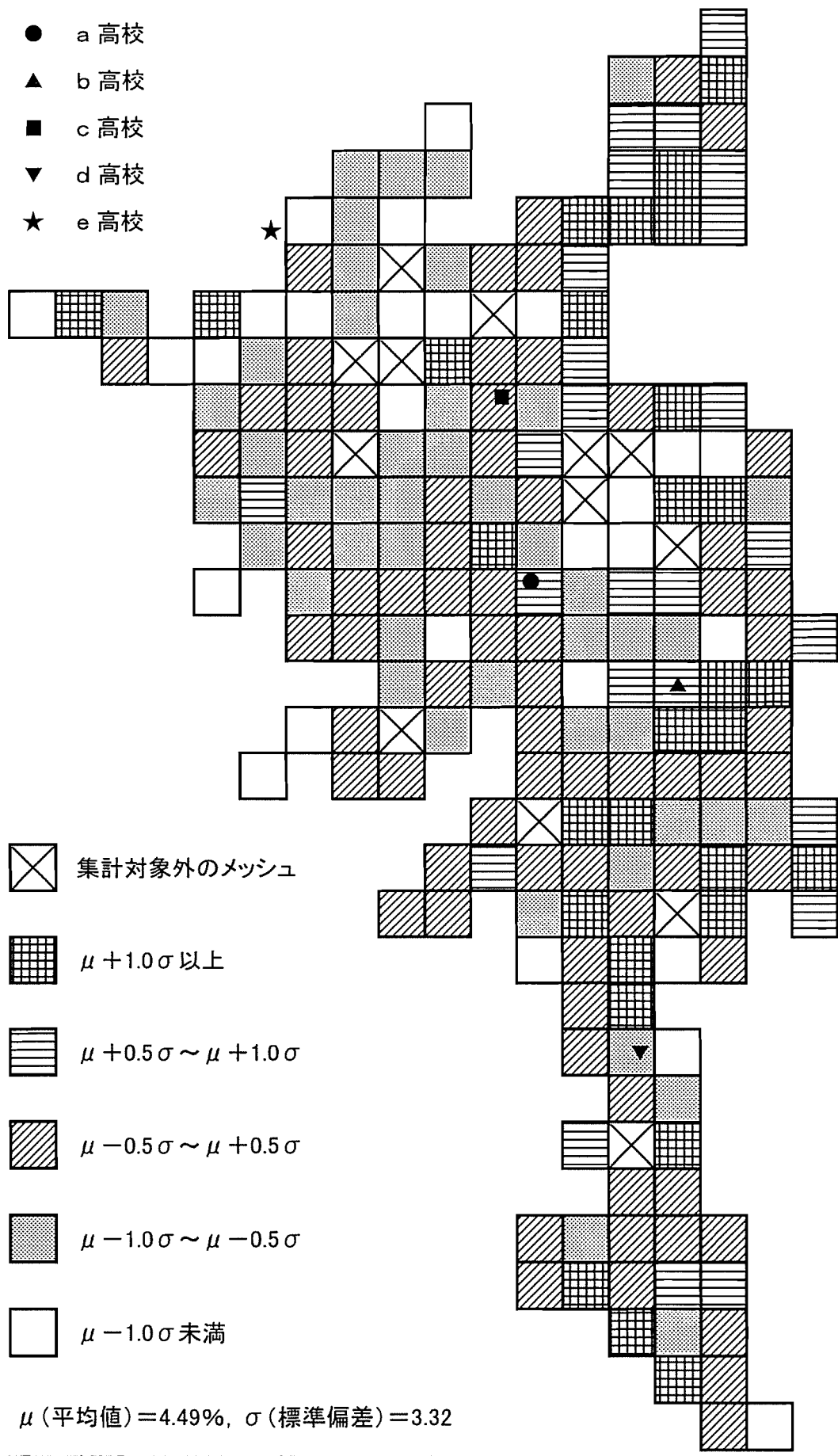


図 23 高校在学者に占める b 高校在学者の比率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの 1 辺は約 500m である。

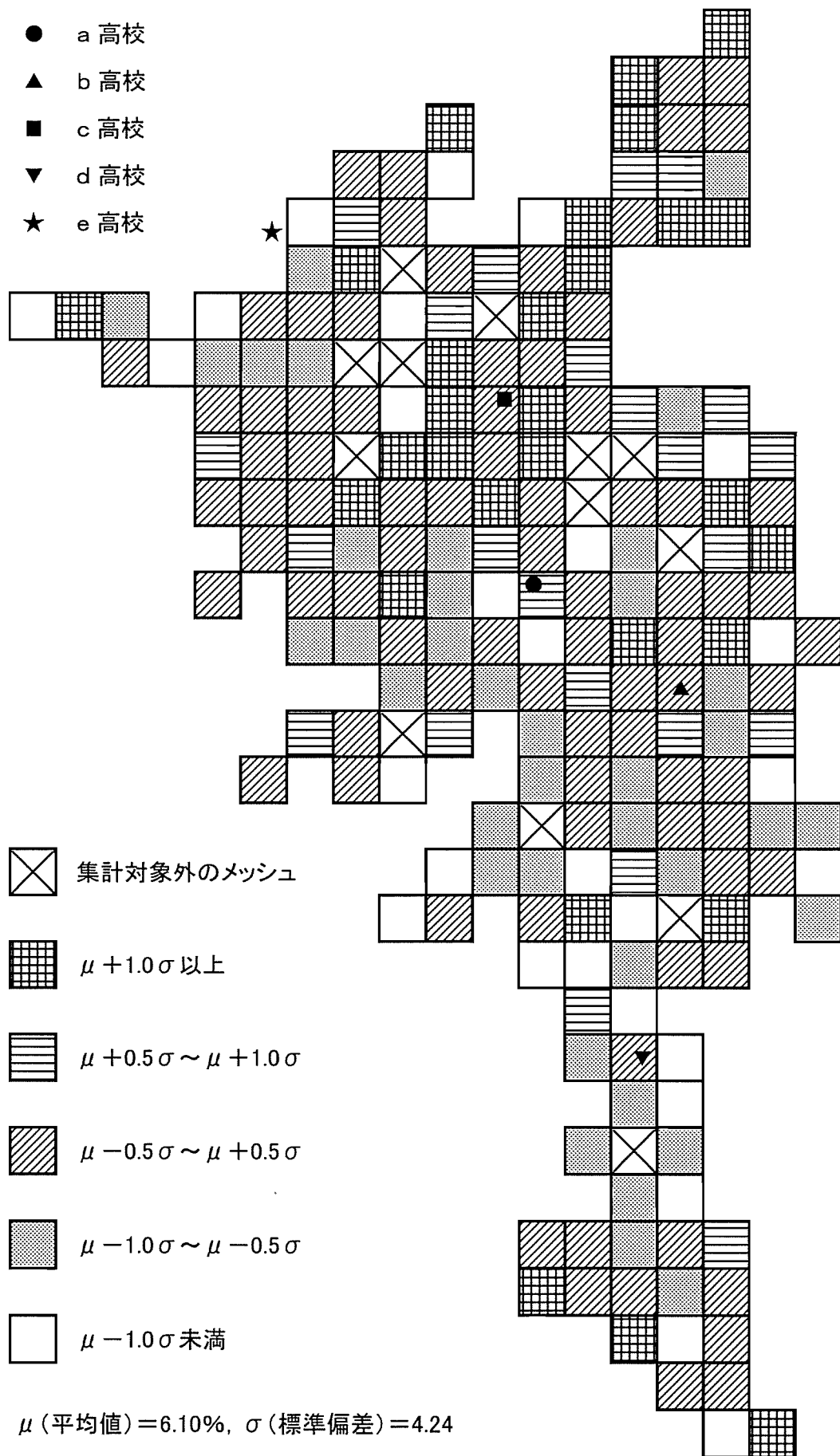


図 24 高校在学者に占める c 高校在学者の比率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの1辺は約500mである。

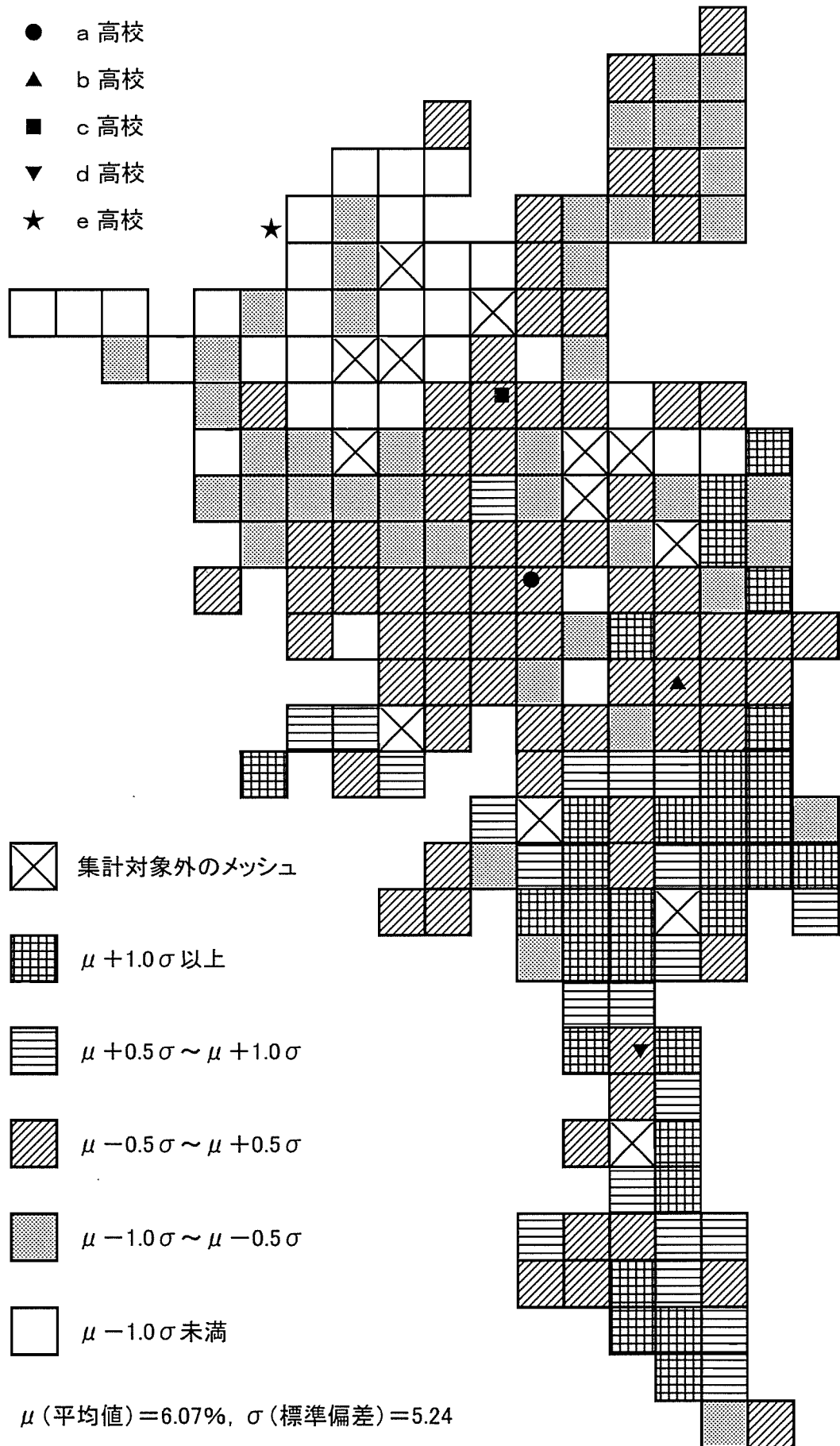


図 25 高校在学者に占める d 高校在学者の比率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの 1 辺は約 500m である。

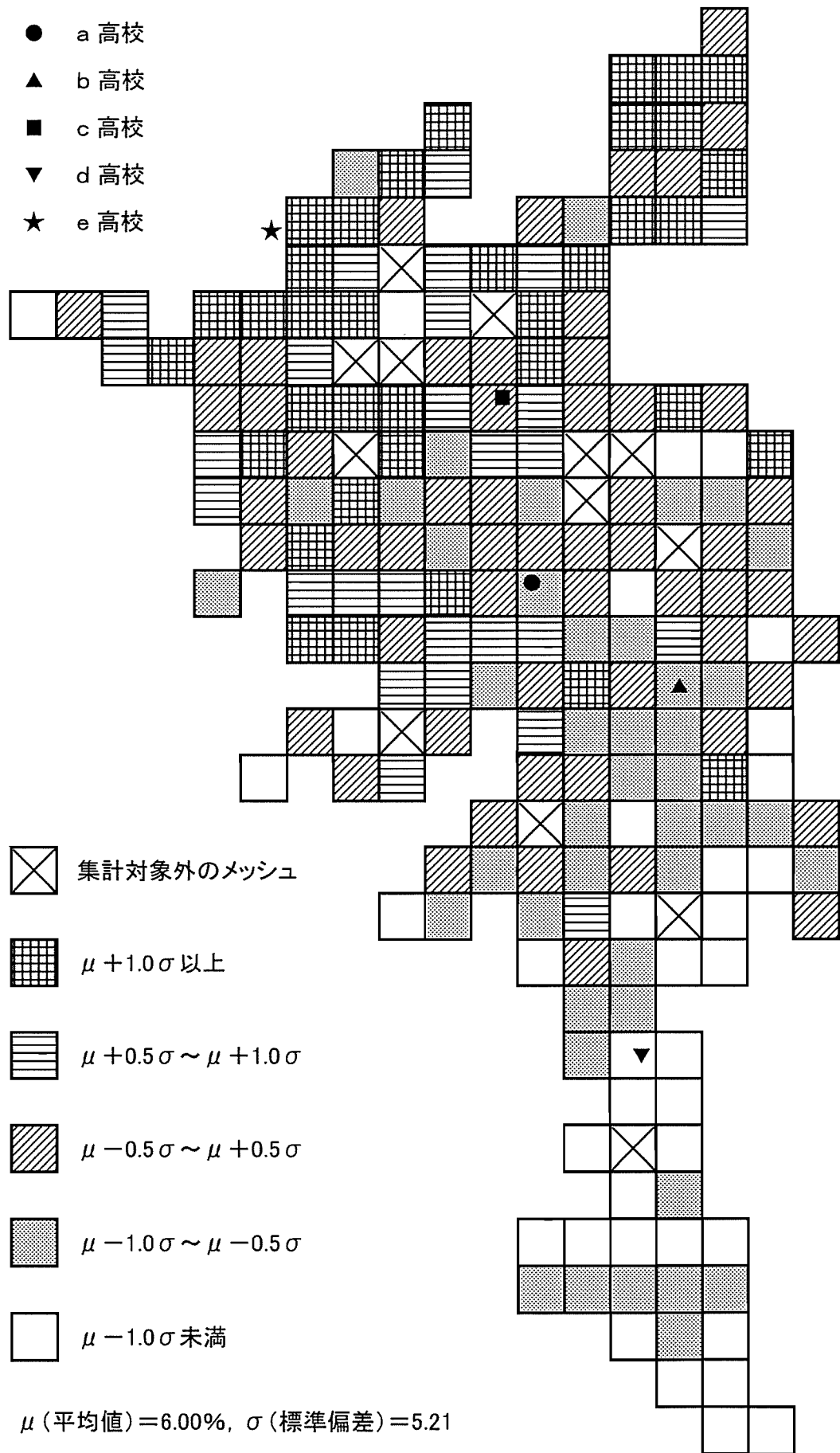


図 26 高校在学者に占める e 高校在学者の比率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの 1 辺は約 500m である。

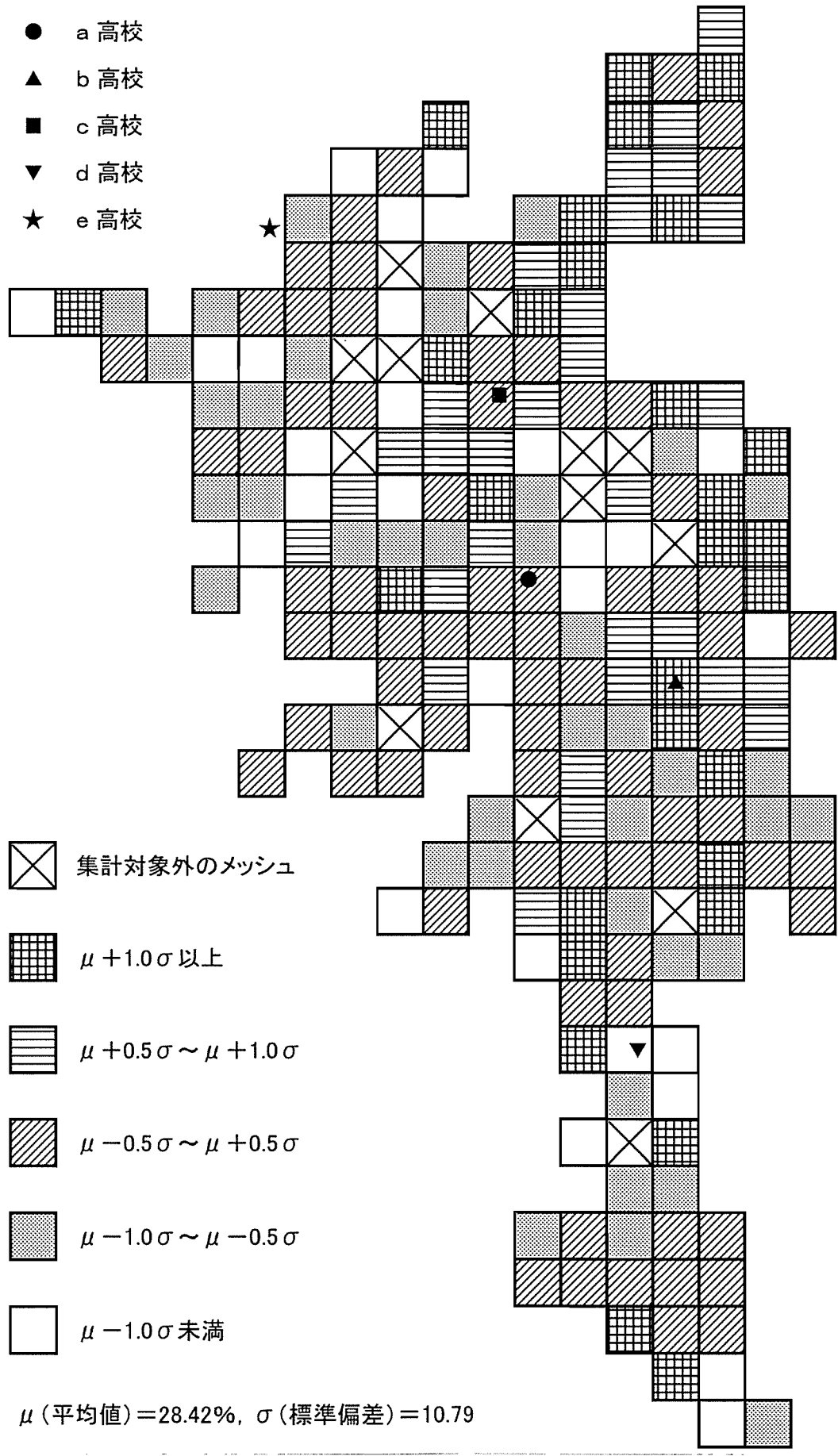


図 27 盛岡市街地における上位校在学率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの1辺は約500mである。

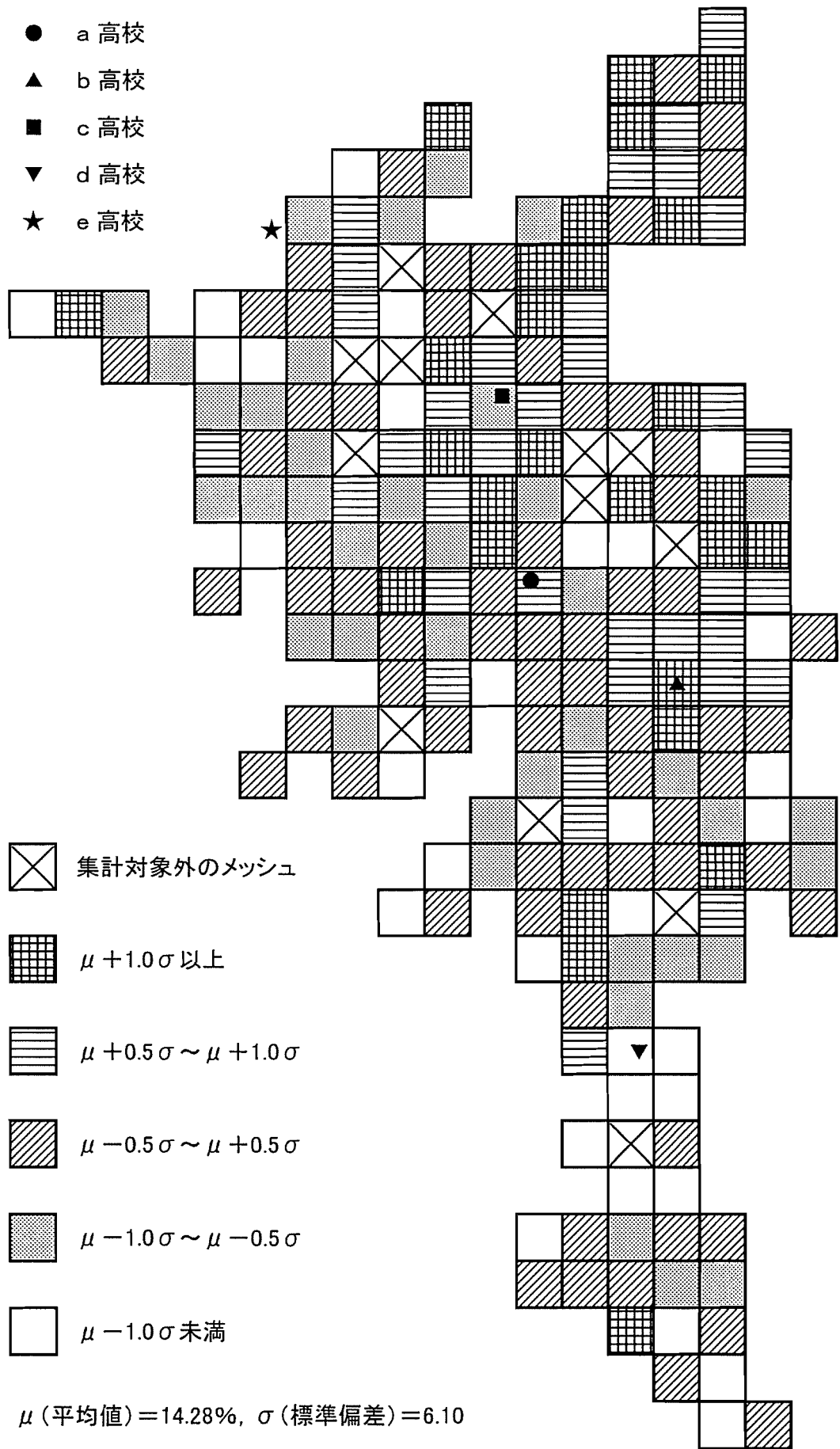


図 28 盛岡市街地における上位校補正在学率

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの1辺は約500mである。

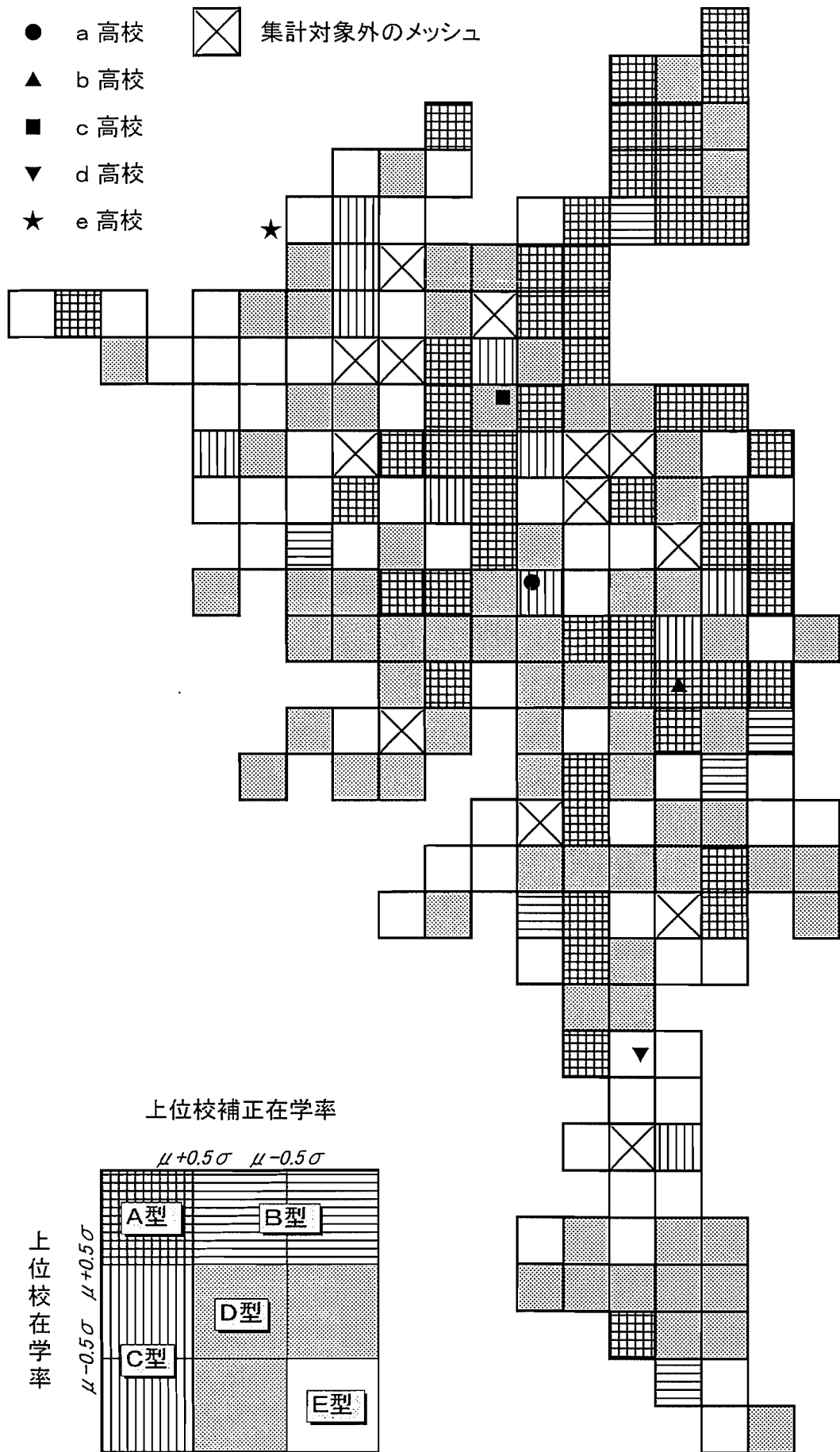


図 29 上位校在学率と上位校補正在学率の関係

上位校在学率： μ （平均値）=28.42%， σ （標準偏差）=10.79

上位校補正在学率： μ （平均値）=14.28%， σ （標準偏差）=6.10

分割地域メッシュを用いていることから，本図における各メッシュの1辺は約500mである。

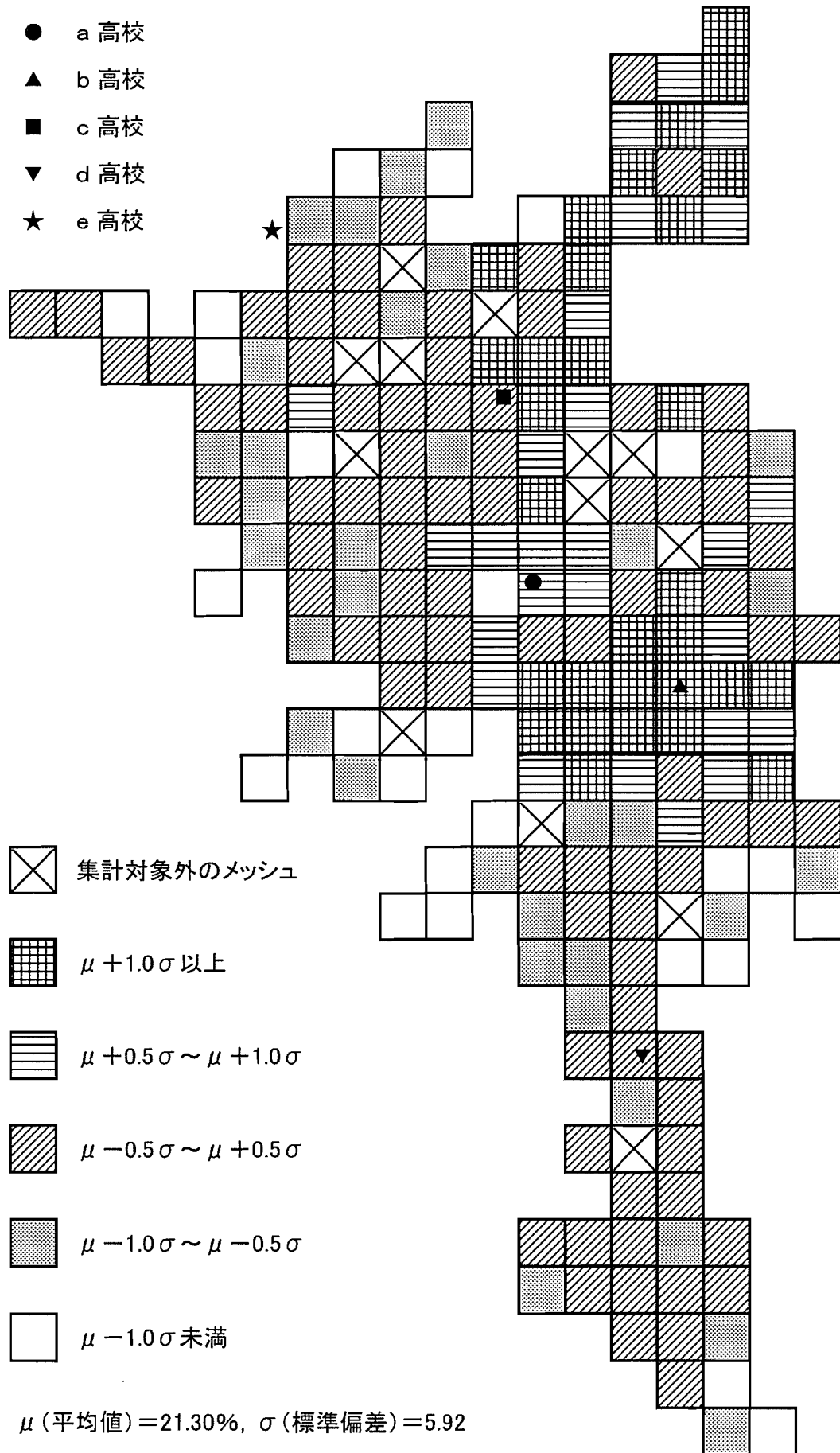


図 30 盛岡市街地における高学歴率

高学歴率は、卒業生総数に占める短期大学ないし工業高等専門学校卒業以上の学歴を有する人の割合である。

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの1辺は約500mである。

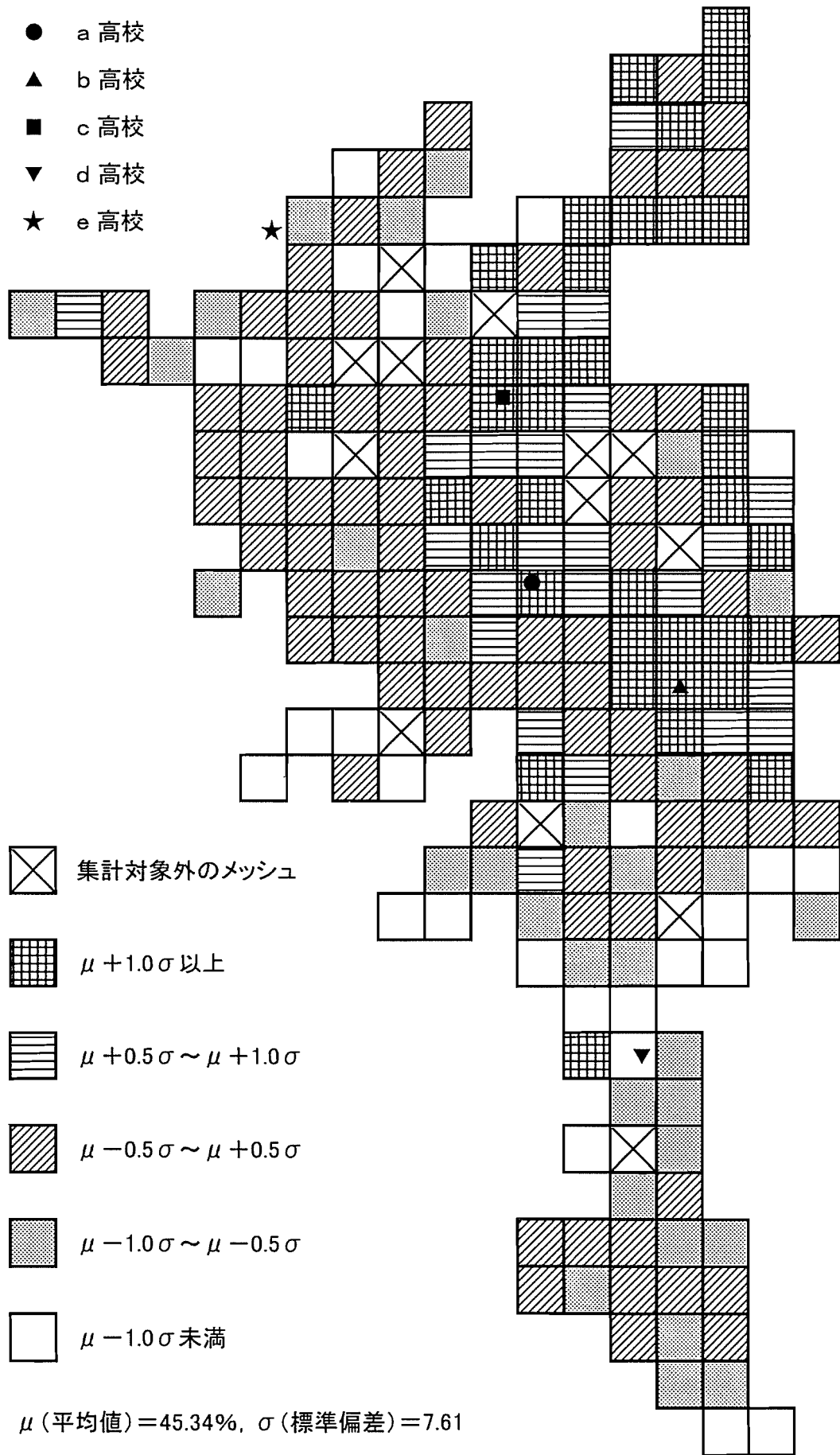


図 31 盛岡市街地におけるホワイトカラー率

ホワイトカラー率は、就業者に占める専門的・技術的職業従事者，管理的職業従事者および事務従事者の割合である。
 分割地域メッシュを用いていることから，本図における各メッシュの1辺は約500mである。

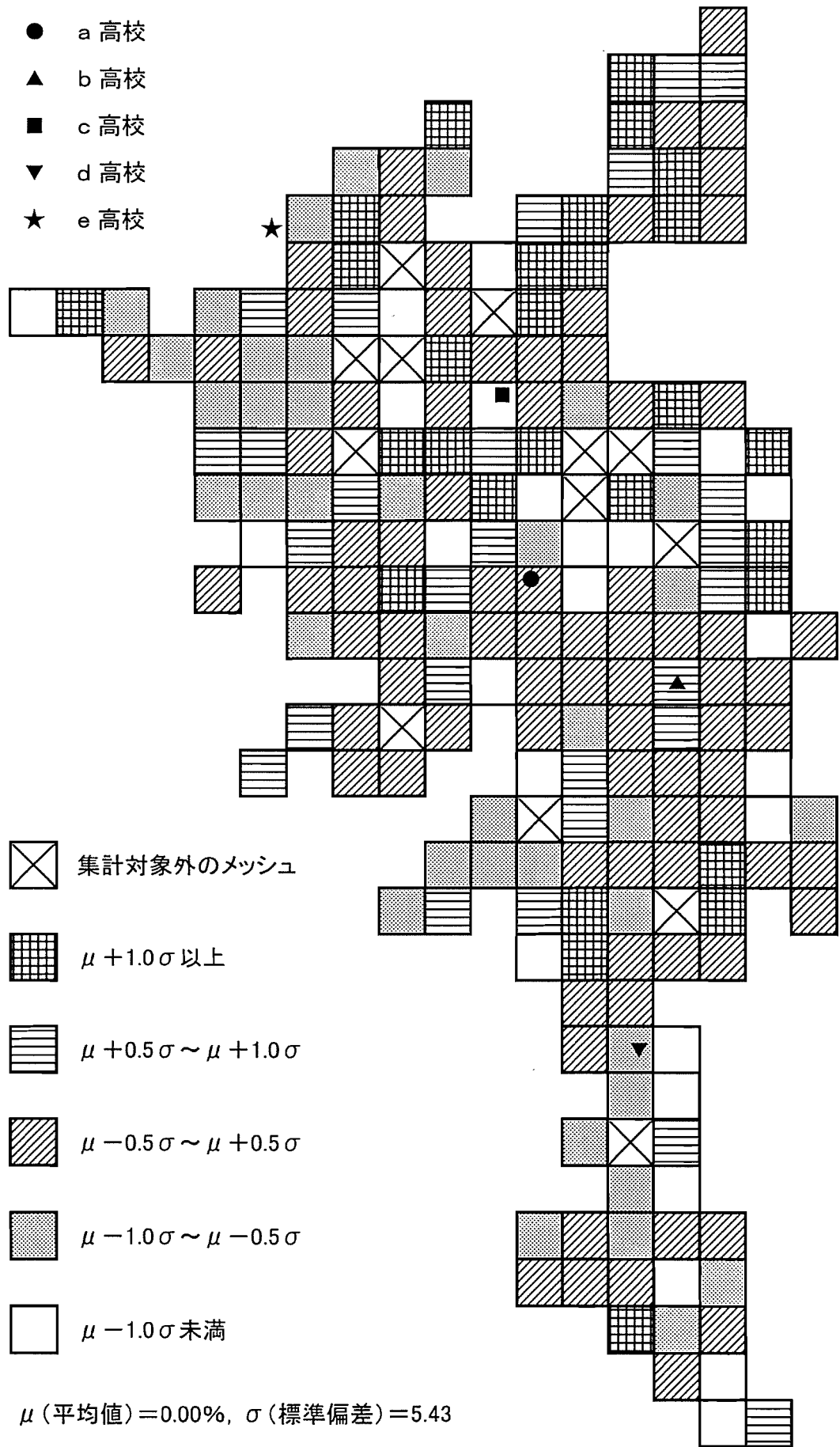


図 32 上位校補正在学率の予測値と実測値の残差

分割地域メッシュを用いていることから、本図における各メッシュの1辺は約500mである。

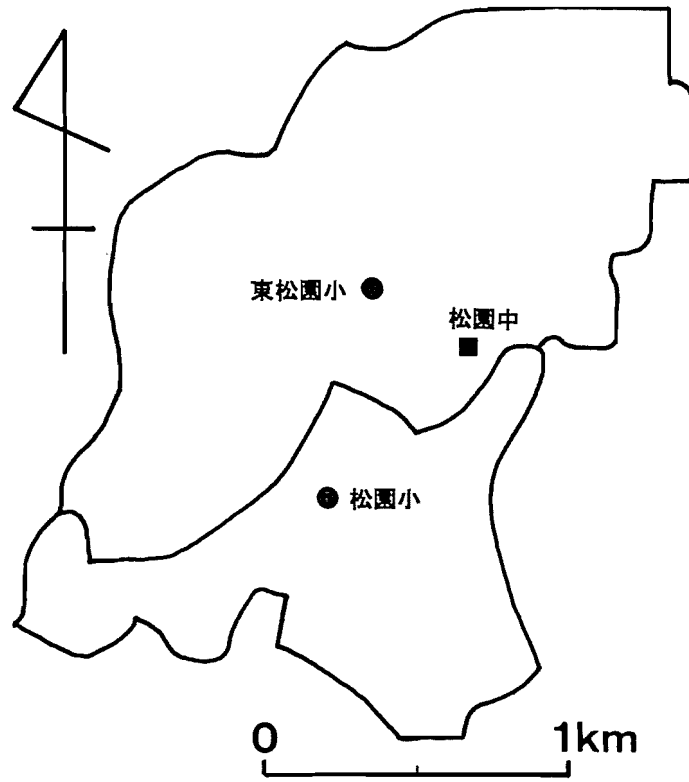


図 33 盛岡市松園地区における小学校と中学校の分布（1990 年）

●：小学校，■：中学校

図中の線に囲まれた範囲は，それぞれ松園小学校と東松園小学校の通学区域を示し，松園地区の D.I.D.の範囲とほぼ一致する。この小学校 2 校の通学区域全域を合わせた範囲が，松園中学校の通学区域となっている。

「盛岡市立小・中学校学区表」により作成。

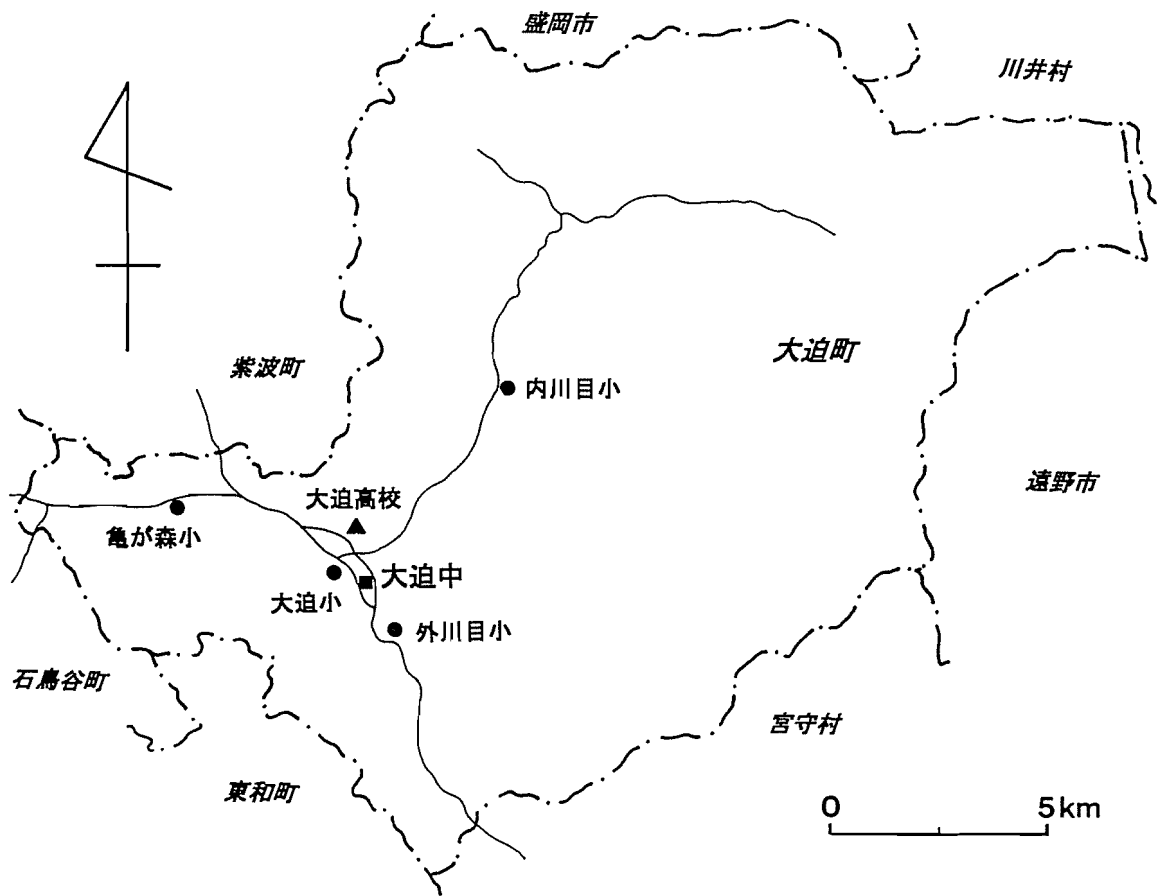


図 34 大迫町における小学校と中学校の分布 (1990 年)

● : 小学校, ■ : 中学校, ▲ : 高校

実線 : 主要道路

表1 全日制高校の立地、入学定員と中学卒業者数、学科設置状況

ブロック	年	学校数	増減	増減率 (%)	高等学校 入学定員	中学卒業 者数	収容指数	学科設置状況			
								普通科系	商業科系	工業科系	農水科系
盛岡	1965	17	4	23.5	5,065	7,128	0.71	○	○	○	○
	1995	21			6,045	5,631	1.07	○	○	○	○
岩手	1965	2	0	0.0	240	1,156	0.21	○			
	1995	2			289	443	0.65	○			
西根	1965	1	0	0.0	240	1,584	0.15	○			
	1995	1			212	432	0.49	○			
花巻	1965	7	0	0.0	1,480	2,495	0.59	○	○		○
	1995	7			1,359	1,419	0.96	○	○	△	○
北上	1965	5	1	20.0	1,690	2,455	0.69	○	△	○	○
	1995	6			1,552	1,318	1.18	○	△	○	○
水沢	1965	8	2	25.0	1,990	4,245	0.47	○	○		○
	1995	10			1,842	2,050	0.90	○	○	○	○
一関	1965	6	1	16.7	2,270	2,556	0.89	○	○	○	△
	1995	7			1,611	1,262	1.28	○	△	○	○
東磐井	1965	4	1	25.0	860	2,557	0.34	○	○		△
	1995	5			640	878	0.73	○	○		○
気仙	1965	6	0	0.0	1,110	2,630	0.42	○	△	○	○
	1995	6			1,040	1,093	0.95	○	△	○	○
遠野	1965	2	1	50.0	460	1,282	0.36	○	△		○
	1995	3			440	478	0.92	○	△		○
釜石	1965	5	0	0.0	1,480	2,875	0.51	○	○	○	
	1995	5			880	903	0.97	○	○	○	
宮古	1965	4	3	75.0	1,040	2,988	0.35	○	○		○
	1995	7			1,160	1,260	0.92	○	○	○	○
岩泉	1965	1	2	200.0	140	992	0.14	○			△
	1995	3			200	284	0.70	○			
久慈	1965	3	5	166.7	610	2,366	0.26	○		△	○
	1995	8			960	1,112	0.86	○	○	○	○
二戸	1965	4	2	50.0	930	2,700	0.34	○	△	○	△
	1995	6			920	1,020	0.90	○	△	○	△
合計	1965	75	22	29.3	19,605	40,009	0.49	—	—	—	—
	1995	97			19,150	19,583	0.98	—	—	—	—

(「学校一覧」,「岩手県統計年鑑」,「岩手年鑑」および聞き取り調査により作成)

- 注(1) 「学校数」は、公立高校と私立高校および本校と分校を合計した値で示している。
 注(2) 「収容指数」は、当該ブロックにおける公立と私立を合計した高等学校の入学定員を中学卒業者数で除した値である。
 注(3) 学科設置状況欄において、○印は商業高校や工業高校や農業高校といった当該系統学科の独立校が立地することを示す。△印は普通高校に設置された商業科や農業科のように、当該系統学科が別系統学科を主とする学校に併設されて存在していることを示す。なお、同一ブロック内に独立校が立地する事例と別系統学科の学校に併設される事例が並存する場合は、○印のみを記している。

表2 各市町村の上位校合格人数(1988年~1990年)

ブロック	市町村名	中 卒 人 数	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	上位校 合格人 数	上位校 合格率 (%)	上位校補 正合格人 数	上位校 補正合 格率(%)
			Ⅰ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅴ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅳ					
盛岡	1 盛岡市	11,362	712	520	753	626	759	7	1	4	5	1						3,391	29.85	1,740	15.31
	2 都南村	1,929	65	89	86	177	11	1		1								431	22.34	190	9.83
	3 峯石町	772	15	14	21	23	21			1								95	12.31	46	5.99
	4 滝沢村	1,718	55	52	70	31	138											346	20.14	174	10.10
	5 玉山村	729	4	9	21	27	23											84	11.52	38	5.16
	6 紫波町	1,311	25	32	33	49			79	6		2						226	17.24	115	8.76
	7 矢巾町	974	19	37	29	67	6	13										171	17.56	73	7.51
岩手	8 葛巻町	564	5	10	7	4	5											31	5.50	15	2.62
	9 岩手町	984	10	6	15	14	27											72	7.32	35	3.59
西根	10 西根町	854	3	13	7	19	27											69	8.08	27	3.14
	11 松尾村	302	1	4	5	9	8											27	8.94	11	3.69
	12 安代町	294	4	2	1	7	10										18	42	14.29	15	5.01
花巻	13 花巻市	3,340	28	1	6		1	710	31	1					1			779	23.32	453	13.55
	14 大迫町	303	1	1	1			19	2									24	7.92	14	4.55
	15 石鳥谷町	682	6	1	6	1		105	2									121	17.74	71	10.43
北上	16 東和町	505						53	9									62	12.28	35	7.00
	17 北上市	2,782	9	3	1		1	4	604	4								626	22.50	345	12.39
	18 和賀町	738							141									141	19.11	77	10.47
	19 江釣子村	408	2						73									75	18.38	42	10.19
	20 湯田町	183							22									23	12.57	12	6.73
	21 沢内村	162		1			1		28									30	18.52	16	9.88
	水沢	22 水沢市	2,917	2		1			1	3	591	2							600	20.57	351
23 江刺市		1,455							34	101		1						136	9.35	78	5.35
24 金ヶ崎町		656			1		1		39	67								108	16.46	62	9.40
25 前沢町		697	1							77	13				1			92	13.20	53	7.58
26 胆沢町		693								79								79	11.40	46	6.66
27 衣川村		215								9	12							21	9.77	12	5.37
一関		28 一関市	2,935	1		5	1				2	585							594	20.24	313
	29 花泉町	718			2					79								81	11.28	43	5.98
	30 平泉町	408								2	37							39	9.56	21	5.04
東磐井	31 大東町	829	4							3	34							41	4.95	23	2.74
	32 藤沢町	476								1	23							24	5.04	13	2.65
	33 千厩町	699	2				2		1	5	39							49	7.01	26	3.76
	34 東山村	424									37							37	8.73	19	4.57
	35 雲根村	267								1	15							16	5.99	8	3.16
	36 川崎村	203									14							14	6.90	7	3.61
気仙	37 大船渡市	1,909	14		3			1		3	9	695	140	1			1	867	45.42	157	8.22
	38 陸前高田市	1,401	7		2			1		1	3	104	510					628	44.83	85	6.09
	39 住田町	365	3		2					2	1	45	47	2				102	27.95	19	5.27
	40 三陸町	422			2				1			102	24	7				136	32.23	24	5.80
遠野	41 遠野市	1,278	2		2	1		27						20				52	4.07	25	1.94
	42 宮守村	242						14										14	5.79	8	3.32
釜石	43 釜石市	2,571	10	2	4		2	1	1		3	2	1	716	1			743	28.90	228	8.85
	44 大槌町	1,046	5	1	2	1	1		1		1			181	2			195	18.64	62	5.88
宮古	45 宮古市	3,121	14	2	7	3	3		1						754			784	25.12	221	7.09
	46 田老町	272			1										46			47	17.28	13	4.81
	47 山田町	1,341	1		2									21	145			169	12.60	47	3.53
	48 新里村	222													58			58	26.13	16	7.00
	49 川井村	219	2	1	3	4	2	1							13			26	11.87	10	4.56
岩泉	50 岩泉町	896	5	3	4	10	6	1							32	7		68	7.59	23	2.58
	51 田野畑村	311	1	2	1										37	13	1	55	17.68	14	4.53
久慈	52 久慈市	2,013	13	1	6	4	1				1				548			574	28.51	117	5.82
	53 普代村	200		2	1										6	26		35	17.50	8	3.81
	54 種市町	996	1												1	79		81	8.13	16	1.56
	55 野田村	316													76			76	24.05	14	4.40
	56 山形村	222	1		3		1								41			46	20.72	11	4.94
	57 大野村	452	1	1											28	6		36	7.96	8	1.69
	二戸	58 二戸市	1,464	8		3		3		1	1					2		413	431	29.44	113
59 糺米町		649	2		1		1									1	22	27	4.16	8	1.29
60 九戸村		364	1		6		2		1								56	66	18.13	21	5.64
61 浄法寺町		306	2		4		3										44	53	17.32	17	5.46
62 一戸町		926	2	3	4	2	5										95	111	11.99	31	3.39
合計		68,012	1,069	813	1,133	1,081	1,071	1,038	1,003	955	915	950	722	950	1,100	820	657	14,277	20.99	5,932	8.72

(「岩手県統計年鑑」および「岩手日報」1988年3月20日付朝刊・1989年3月21日付朝刊・1990年3月21日付朝刊より作成)

- (注1) 各高校とも、定時制や職業学科の合格者を除外した値を合格人数として示してある。
- (注2) 市町村名欄の1~62の番号は図1に対応する。
- (注3) 表中a~oの記号は学校名を示し、図11および図12に対応する。また、Ⅰ~Ⅴは上位校群を示し、図11に対応する。
- (注4) 上位校補正合格人数は、各上位校の合格人数に上位校ごとの国公立大学合格率(図11)を乗じて得られる。例えば、大東町からはa高校(国公立大学合格率78.5%)に4名、h高校(国公立大学合格率58.4%)に3名、i高校(国公立大学合格率52.4%)に34名合格している。このことから、大東町の上位校補正合格人数は 4名×0.785+3名×0.584+34名×0.524=23名 となる。

表3 上位校合格率と上位校補正合格率の関係

	上位校補正合格率(平均値(μ)=6.12%, 標準偏差(σ)=3.09)					地域数	
	$\mu+1.0\sigma$ 以上	$\mu+1.0\sigma\sim\mu+0.5\sigma$	$\mu+0.5\sigma\sim\mu-0.5\sigma$	$\mu-0.5\sigma\sim\mu-1.0\sigma$	$\mu-1.0\sigma$ 未満		
上位校合格率(平均値(μ)=16.16%, 標準偏差(σ)=9.07)	$\mu+1.0\sigma$ 以上	⑭盛岡市	⑤大船渡市 ④釜石市 ④二戸市	⑤陸前高田市 住田町 三陸町 新里村 ⑤久慈市		9	
	$\mu+1.0\sigma\sim\mu+0.5\sigma$	④都南村 ②花巻市 ②北上市		④宮古市 山形村	野田村	6	
	$\mu+0.5\sigma\sim\mu-0.5\sigma$	③滝沢村 石鳥谷町 和賀町 江釣子村 沢内村 水沢市 金ヶ崎町 ②一関市	紫波町	雫石町 矢巾町 安代町 東和町 湯田町 前沢町 大槌町 田老町 九戸村 浄法寺町	△山田町 川井村 田野畑村 普代村 ▲一戸町	24	
	$\mu-0.5\sigma\sim\mu-1.0\sigma$			玉山村 ▲江刺市 ②胆沢町 衣川村 花泉町 平泉町 東山町	▲岩手町 △西根町 ▲松尾村 ▲大迫町	岩泉町 種市町 大野村	14
	$\mu-1.0\sigma$ 未満				▲千厩町 ▲室根村 川崎村 宮守村	▲葛巻町 ▲大東町 △藤沢町 ▲遠野市 軽米町	9
地域数	12	4	24	14	8	62	

(注) 表中の記号は以下の市町村を示す。

⑭: 第I群上位校と第IV群上位校が立地。

②: 第II群上位校が立地。

③: 第III群上位校が立地。

④: 第IV群上位校が立地。

⑤: 第V群上位校が立地。

▲: いずれの上位校の通学区域にも含まれない。

△: 市町村内の一部地域を除き、上位校の通学区域に含まれない。

無印: 市町村内に上位校の立地はないが、他市町村に立地する上位校の通学区域に含まれる。

表4 上位校補正合格率の相関分析・重回帰分析の結果

<相関分析>

		①	②	③
上位校補正合格率	1.000	0.764 **	0.704 **	-0.573 **
①学歴(35～54歳平均教育年数)		1.000	0.687 **	-0.566 **
②所得(1人あたり分配所得)			1.000	-0.421 **
③隔絶度(最多合格上位校までの距離)				1.000

<重回帰分析>

説明変数	切片	①	②	③
偏回帰係数	-25.671	2.470	0.071	-0.058
標準偏回帰係数	—	0.430 **	0.328 **	-0.192 *
重相関係数	0.818	決定係数		0.669

(注) 分析単位は62. ①は平成2年国勢調査報告により算出。②は平成2年岩手県統計年鑑による。
 **:1%水準で有意, *:5%水準で有意.

表5 上位校補正合格率における予測値・実測値の残差と説明変数の関係

	タイプ α (学歴・所得高, 隔絶度小)	タイプ β (明確な傾向性なし)	タイプ γ (学歴・所得低, 隔絶度大)	地域数
タイプ① (残差 $\geq \mu + 0.5\sigma$)	盛岡市 (●●▲) 花巻市 (●●▲)	和賀町 (※●※) 新里村 (※※※)	《葛巻町》 (▲▲●) 安代町 (▲※●)	17
	石鳥谷町 (○※△) 北上市 (●●▲)		湯田町 (※△●) 沢内村 (△△●)	
	江釣子村 (○●▲) 水沢市 (●●▲)		川井村 (▲▲○) 田野畑村 (▲△●)	
			山形村 (▲▲※) 九戸村 (▲△※)	
		浄法寺町 (▲△※)		
タイプ② ($\mu - 0.5\sigma \leq$ 残差 $< \mu + 0.5\sigma$)	滝沢村 (●●△) 一関市 (●●▲)	雫石町 (※○※) 紫波町 (●※※)	《岩手町》 (▲※●) 普代村 (▲※○)	22
	大船渡市 (○○▲) 釜石市 (○○△)	《大迫町》 (※△※) 東和町 (○△※)	野田村 (▲▲※)	
		前沢町 (※※△) 胆沢町 (※※△)		
		花泉町 (○※※) 陸前高田市 (※△▲)		
		住田町 (※△※) 三陸町 (△△△)		
		大槌町 (※※※) 宮古市 (※※▲)		
		田老町 (▲※※) 久慈市 (※※▲)		
		二戸市 (※※▲)		
		都南村 (●●△) 矢巾町 (●●※)	《大東町》 (※△○) 藤沢町 (※△○)	
		《江刺市》 (○※△) 金ヶ崎町 (○●△)	《室根村》 (※△●) 宮守村 (※△○)	
タイプ③ (残差 $< \mu - 0.5\sigma$)		平泉町 (※※△) 《千厩町》 (○※※)	岩泉町 (△※●) 種市町 (▲※○)	23
		夷山町 (※○※) 川崎村 (※▲※)	大野村 (▲▲※) 軽米町 (▲△※)	
		《遠野市》 (※※●) 《山田町》 (※△※)		
		《一戸町》 (▲△△)		
地域数	14	28	20	62

(注) 括弧内の記号は、左から学歴(平均教育年数)・1人あたり分配所得・上位校までの距離の値を示す。

●: $\mu + 1.0\sigma$ 以上, ○: $\mu + 1.0\sigma \sim \mu + 0.5\sigma$, ※: $\mu + 0.5\sigma \sim \mu - 0.5\sigma$, △: $\mu - 0.5\sigma \sim \mu - 1.0\sigma$, ▲: $\mu - 1.0\sigma$ 未満。

《市町村名》: 上位校の通学区域に含まれない市町村。

〈市町村名〉: 市町村内の一部地域を除き、上位校の通学区域に含まれない市町村。